

広島市男女共同参画に関するアンケート調査 報告書

令和 2 年 3 月
広島市

目 次

I	調査の概要	1
1	調査の目的	1
2	調査の方法	1
3	回収状況	1
4	調査結果の見方	1
5	回答者の属性	2
II	調査結果	7
1	男女平等意識について	7
問1	各分野での男女の地位の平等	7
2	仕事と家庭等の両立について	12
問2	仕事と生活との望ましいバランス	12
問2-2	自分自身の現状	16
問3	男性が家事等に積極的に参加するために必要だと思うこと	20
問4	家庭における役割分担	22
問5	1日の生活時間	26
問6	育児や介護等に関する制度の認知度と利用状況	38
問7	男性の育児や介護などに関する制度の利用が少ない理由	45
問8	男女が共に仕事と家庭を両立していくために必要なこと	47
3	就労について	49
問9	現在の生活の経済的状況	49
問9-2	現在の生活の経済的状況が苦しいと感じる理由	52
問10	仕事と仕事以外の生活の両立における不安や悩み	54
問11	仕事をやめた経験	57
問11-2	仕事をやめた理由	60
問11-3	仕事をやめた後の再就職	63
問12	女性が働くことに関する考え方	65
問13	女性の就労継続、再就職に必要なこと	68
問14	職場における女性活躍への取組	72
問15	管理職への昇格希望	74
問15-2	管理職への昇格を希望しない理由	76
問16	女性の起業促進のために必要なこと	78

4	地域での男女共同参画について.....	80
問 17	地域活動での男女共同参画.....	80
問 18	地域活動における方針決定の場に女性が参画するために効果的なこと.....	82
問 19	男女共同参画の視点からの災害対応として日頃から行う必要があること.....	84
5	男女間における暴力の防止・被害者支援について.....	86
問 20	配偶者、交際相手などに対しての暴力経験の有無.....	86
問 21	配偶者、交際相手などからの暴力経験の有無.....	89
問 21-2	配偶者から受けた暴力に対する相談先.....	92
問 21-3	相談しなかった理由.....	94
問 22	性的な行為の強要の有無.....	96
問 22-2	性的な行為を強要された加害者との関係.....	98
問 23	セクシュアル・ハラスメントの経験、見聞きしたことの有無.....	99
問 23-2	セクシュアル・ハラスメントが行われた場所.....	101
問 24	配偶者や交際相手などからの暴力を防止するために必要なこと.....	102
6	男女共同参画社会の形成について.....	104
問 25	男女共同参画に関する言葉の認知度.....	104
問 25-2	男女共同参画に関する条約や法律等の認知度.....	108
問 26	男女共同参画社会実現のために広島市に期待すること.....	112
Ⅲ	自由意見.....	115
<p>＜参考資料＞</p>		
	調査票.....	123

I 調査の概要

I 調査の概要

1 調査の目的

この調査は、男女共同参画に関する意識や実態について調査し、今後の施策を検討するための基礎資料を得ることを目的として実施した。

2 調査の方法

(1) 調査地域

広島市全域

(2) 調査対象者及び標本抽出方法

市内に居住する18歳以上の者を対象として、住民記録システムのデータから3,000人を無作為抽出法により抽出した。

(3) 調査方法

郵送配布・郵送回収・無記名方式

(4) 調査期間

令和元年12月5日(木)から令和元年12月20日(金)まで

3 回収状況

(1) 調査票配布数 3,000 票

(2) 有効回収数 897 票 有効回収率 29.9%

4 調査結果の見方

(1) 本文及び図中に示した調査結果の数値は百分比(%)で示してある。これらの数値は小数点以下第2位を四捨五入しているため、全項目の回答比率の合計が100.0%とならない場合がある。

(2) 複数の回答を求めた質問では、回答比率の合計が100.0%を超えることがある。

(3) 報告書中の図表では、コンピューター入力の都合上、回答選択肢の表現を短縮している場合がある。

(4) 選択肢の中から回答可能数(「○印は1つ」等)を超えている場合は、「無回答」として集計した。

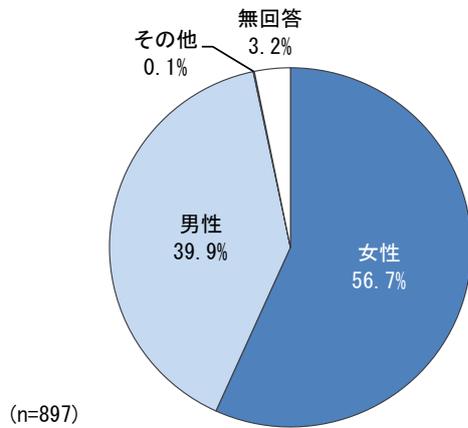
(5) 回答者数20人以下のものについては、比率が動きやすく分析に適さないため、参考として示すにとどめる。

(6) 今回調査から対象年齢を18歳以上とした。

(7) 今回調査から性別の選択肢に「その他」を用意したが、回答者が1人と少なく、性別による集計や分析の際には、その回答について掲載を行っていない。

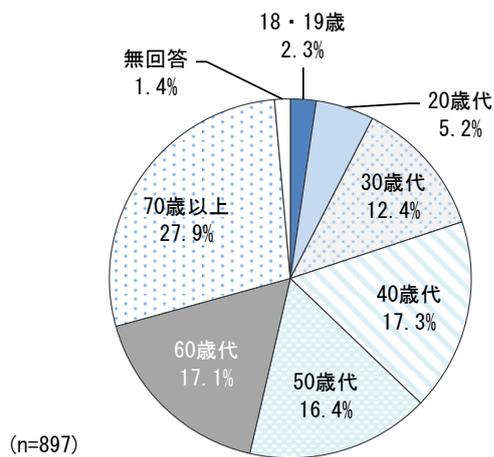
5 回答者の属性

(1) 性別



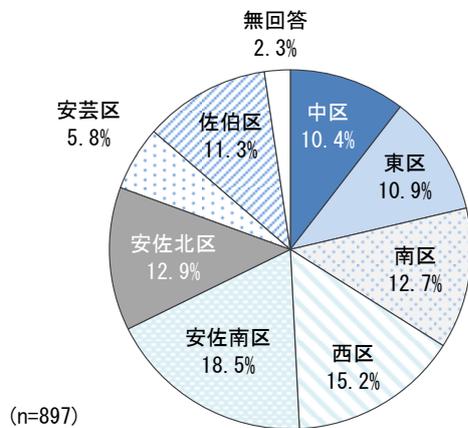
	人数	(%)
女性	509	56.7
男性	358	39.9
その他	1	0.1
無回答	29	3.2
合計	897	100.0

(2) 年代



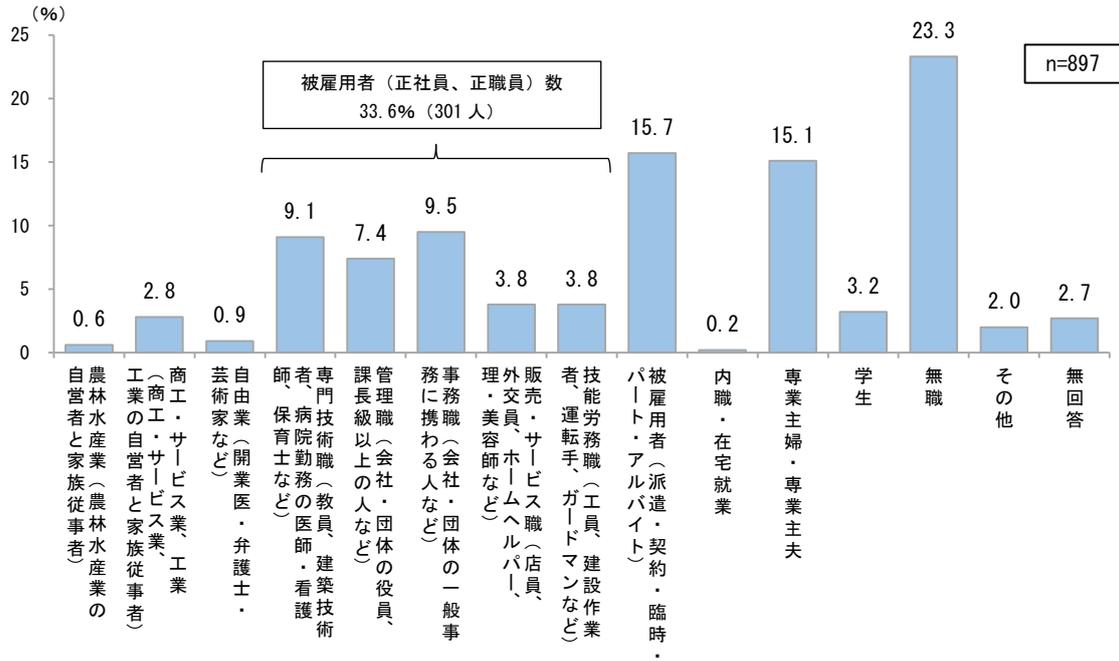
	全体		女性		男性	
	人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)
18・19歳	21	2.3	14	2.8	7	2.0
20歳代	47	5.2	24	4.7	22	6.1
30歳代	111	12.4	70	13.8	41	11.5
40歳代	155	17.3	87	17.1	67	18.7
50歳代	147	16.4	89	17.5	58	16.2
60歳代	153	17.1	86	16.9	63	17.6
70歳以上	250	27.9	138	27.1	100	27.9
無回答	13	1.4	1	0.2	-	-
合計	897	100.0	509	100.0	358	100.0

(3) 居住区



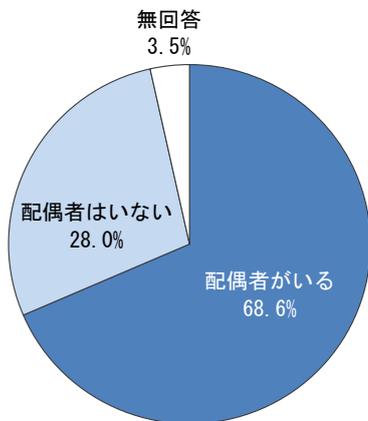
	全体		女性		男性	
	人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)
中区	93	10.4	61	12.0	31	8.7
東区	98	10.9	55	10.8	42	11.7
南区	114	12.7	72	14.1	38	10.6
西区	136	15.2	61	12.0	71	19.8
安佐南区	166	18.5	91	17.9	71	19.8
安佐北区	116	12.9	72	14.1	44	12.3
安芸区	52	5.8	34	6.7	18	5.0
佐伯区	101	11.3	60	11.8	37	10.3
無回答	21	2.3	3	0.6	6	1.7
合計	897	100.0	509	100.0	358	100.0

(4) 職業



	合計	被雇用者（正社員、正職員）										内職・在宅就業	専業主婦・専業主夫	学生	無職	その他	無回答
		農業者と家族従事者	農林水産業（農林水産業の自営者と家族従事者）	工業の自営者と家族従事者	商工・サービス業、工業（商工・サービス業、工業の自営者と家族従事者）	自由業（開業医・弁護士・芸術家など）	被雇用者（正社員、正職員）合計	専門技術職（教員、建築技術者、病院勤務の医師・看護師、保育士など）	管理職（会社・団体の役員、課長級以上の人など）	事務職（会社・団体の一般事務に携わる人など）	販売・サービス職（店員、理・美容師など）						
全体	人数 897	5	25	8	301	82	66	85	34	34	141	2	135	29	209	18	24
	(%) 100.0	0.6	2.8	0.9	33.6	9.1	7.4	9.5	3.8	3.8	15.7	0.2	15.1	3.2	23.3	2.0	2.7
女性	人数 509	2	8	3	132	50	13	51	18	-	110	2	133	18	86	7	8
	(%) 100.0	0.4	1.6	0.6	25.9	9.8	2.6	10.0	3.5	-	21.6	0.4	26.1	3.5	16.9	1.4	1.6
男性	人数 358	3	16	5	166	31	53	33	16	33	29	-	1	10	114	10	4
	(%) 100.0	0.8	4.5	1.4	46.4	8.7	14.8	9.2	4.5	9.2	8.1	-	0.3	2.8	31.8	2.8	1.1

(5) 配偶者の有無

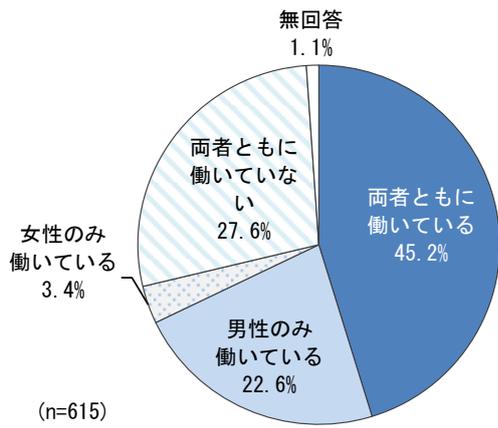


	全体		女性		男性	
	人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)
配偶者がいる	615	68.6	332	65.2	271	75.7
配偶者がいない	251	28.0	162	31.8	84	23.5
無回答	31	3.5	15	2.9	3	0.8
合計	897	100.0	509	100.0	358	100.0

(n=897)

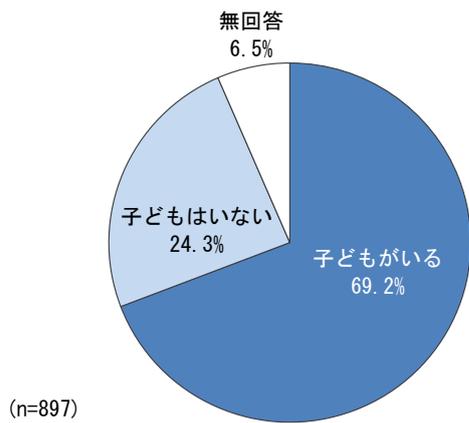
	女性										男性																	
	18・19歳		20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳代		70歳以上		18・19歳		20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳代		70歳以上	
	人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)
配偶者がいる	1	7.1	6	25.0	49	70.0	62	71.3	63	70.8	64	74.4	87	63.0	-	-	4	18.2	29	70.7	53	79.1	42	72.4	55	87.3	88	88.0
配偶者がいない	13	92.9	18	75.0	18	25.7	25	28.7	24	27.0	20	23.3	43	31.2	7	100.0	18	81.8	10	24.4	14	20.9	15	25.9	8	12.7	12	12.0
無回答	-	-	-	-	3	4.3	-	-	2	2.2	2	2.3	8	5.8	-	-	-	-	2	4.9	-	-	1	1.7	-	-	-	-
合計	14	100.0	24	100.0	70	100.0	87	100.0	86	100.0	86	100.0	138	100.0	7	100.0	22	100.0	41	100.0	67	100.0	58	100.0	63	100.0	100	100.0

(5) - 2 就労状況 (配偶者がいる方のみ回答)



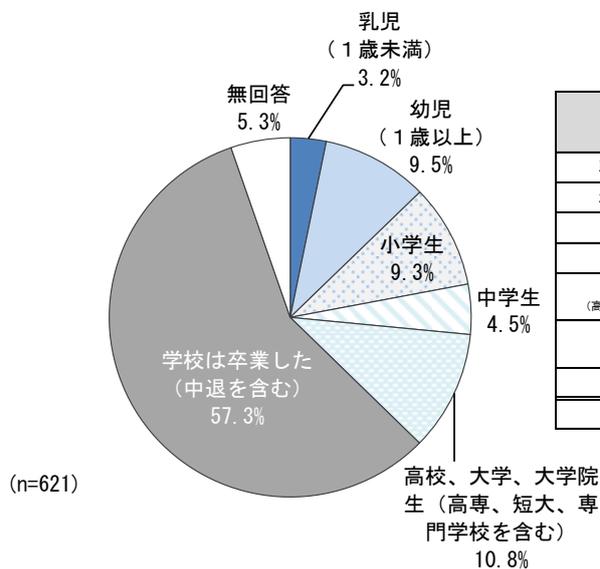
	全体		女性		男性	
	人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)
両者ともに働いている	278	45.2	161	48.5	113	41.7
男性のみ働いている	139	22.6	71	21.4	67	24.7
女性のみ働いている	21	3.4	9	2.7	11	4.1
両者ともに働いていない	170	27.6	86	25.9	78	28.8
無回答	7	1.1	5	1.5	2	0.7
合計	615	100.0	332	100.0	271	100.0

(6) 子どもの有無



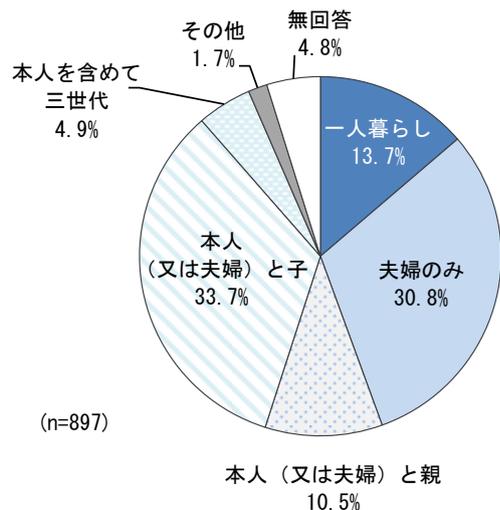
	全体		女性		男性	
	人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)
子どもがいる	621	69.2	362	71.1	245	68.4
子どもはいない	218	24.3	115	22.6	100	27.9
無回答	58	6.5	32	6.3	13	3.6
合計	897	100.0	509	100.0	358	100.0

(6) - 2 一番下の子どもの状況 (子どもがいる方のみ回答)



	全体		女性		男性	
	人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)
乳児 (1歳未満)	20	3.2	13	3.6	7	2.9
幼児 (1歳以上)	59	9.5	33	9.1	26	10.6
小学生	58	9.3	36	9.9	21	8.6
中学生	28	4.5	16	4.4	12	4.9
高校、大学、大学院生 (高専、短大、専門学校を含む)	67	10.8	40	11.0	26	10.6
学校は卒業した (中退を含む)	356	57.3	197	54.4	148	60.4
無回答	33	5.3	27	7.5	5	2.0
合計	621	100.0	362	100.0	245	100.0

(7) 家族構成



	全体		女性		男性	
	人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)
一人暮らし	123	13.7	76	14.9	42	11.7
夫婦のみ	276	30.8	159	31.2	112	31.3
本人(又は夫婦)と親	94	10.5	52	10.2	42	11.7
本人(又は夫婦)と子	302	33.7	165	32.4	131	36.6
本人を含めて三世代	44	4.9	27	5.3	17	4.7
その他	15	1.7	9	1.8	6	1.7
無回答	43	4.8	21	4.1	8	2.2
合計	897	100.0	509	100.0	358	100.0

	女性														男性													
	18・19歳		20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳代		70歳以上		18・19歳		20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳代		70歳以上	
	人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)										
一人暮らし	-	-	5	20.8	4	5.7	14	16.1	17	19.1	12	14.0	24	17.4	1	14.3	4	18.2	9	22.0	10	14.9	8	13.8	4	6.3	6	6.0
夫婦のみ	-	-	3	12.5	8	11.4	15	17.2	31	34.8	42	48.8	60	43.5	-	-	2	9.1	8	19.5	11	16.4	11	19.0	33	52.4	47	47.0
本人(又は夫婦)と親	10	71.4	9	37.5	10	14.3	5	5.7	13	14.6	3	3.5	2	1.4	5	71.4	13	59.1	2	4.9	5	7.5	12	20.7	4	6.3	1	1.0
本人(又は夫婦)と子	-	-	3	12.5	43	61.4	48	55.2	22	24.7	19	22.1	29	21.0	1	14.3	2	9.1	18	43.9	39	58.2	25	43.1	16	25.4	30	30.0
本人を含めて三世代	1	7.1	1	4.2	4	5.7	3	3.4	4	4.5	4	4.7	10	7.2	-	-	-	-	3	7.3	1	1.5	2	3.4	2	3.2	9	9.0
その他	-	-	3	12.5	1	1.4	-	-	-	-	1	1.2	4	2.9	-	-	1	4.5	-	-	-	-	-	-	3	4.8	2	2.0
無回答	3	21.4	-	-	-	-	2	2.3	2	2.2	5	5.8	9	6.5	-	-	-	-	1	2.4	1	1.5	-	-	1	1.6	5	5.0
合計	14	100.0	24	100.0	70	100.0	87	100.0	89	100.0	86	100.0	138	100.0	7	100.0	22	100.0	41	100.0	87	100.0	58	100.0	63	100.0	100	100.0

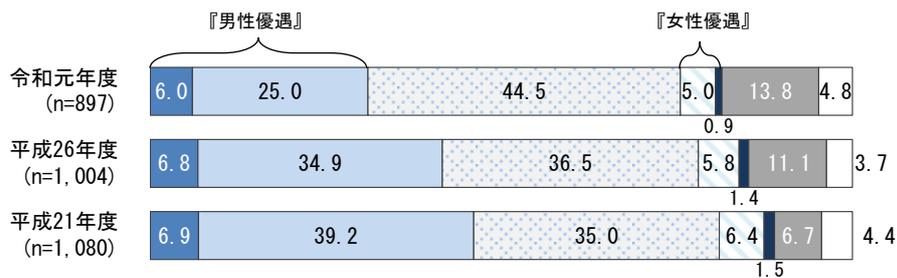
II 調查結果

II 調査結果

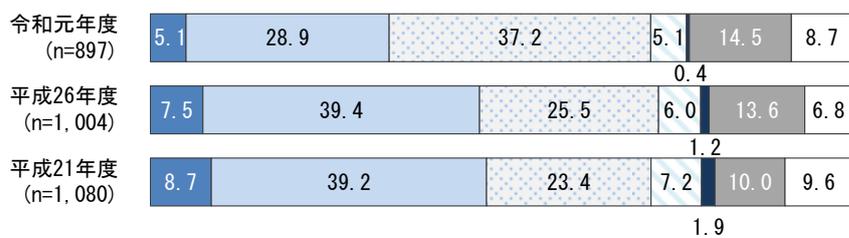
1 男女平等意識について

問1 あなたは次のような場で、男女の地位は平等になっていると思いますか。①～⑧の各々についてお答えください。(○印はそれぞれ1つずつ)

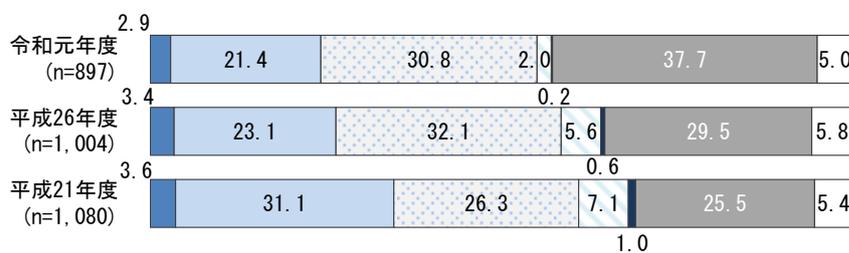
① 家庭では



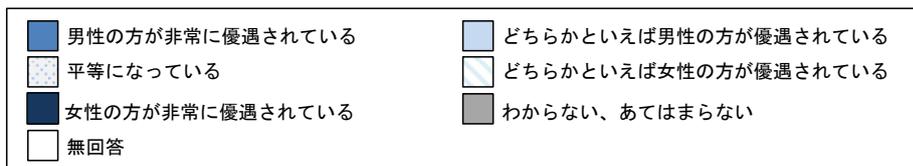
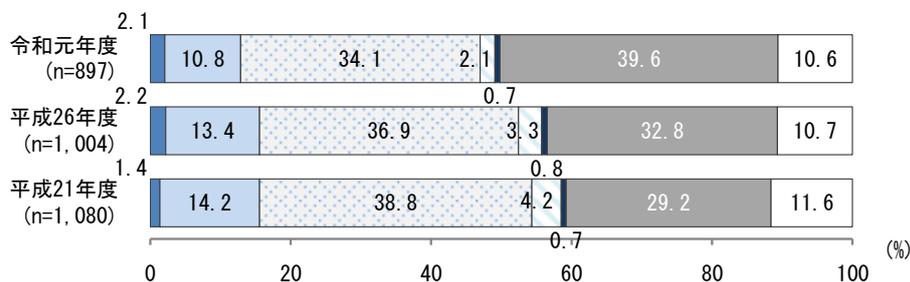
② 職場では



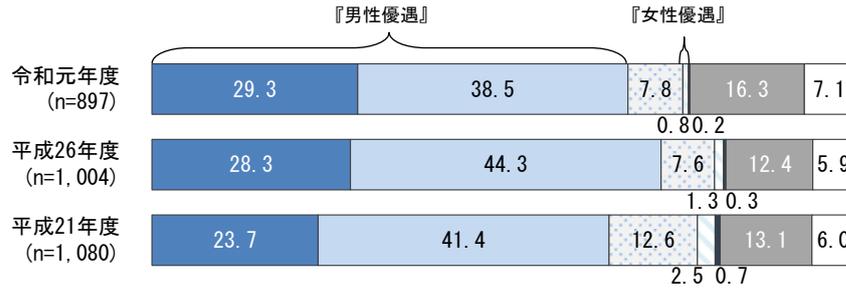
③ 地域活動では



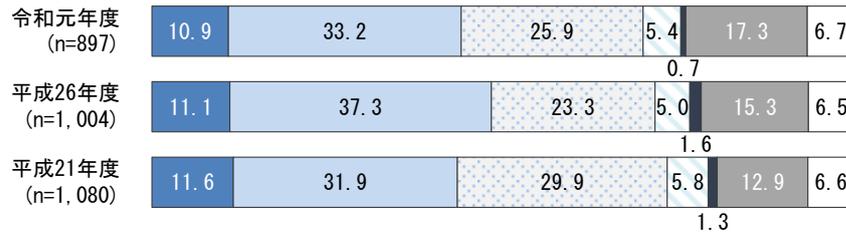
④ 学校教育の場では



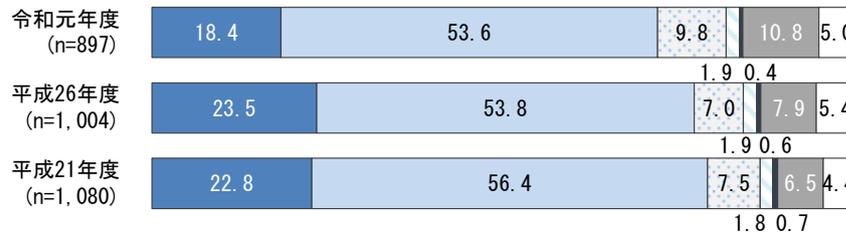
⑤ 政治の場では



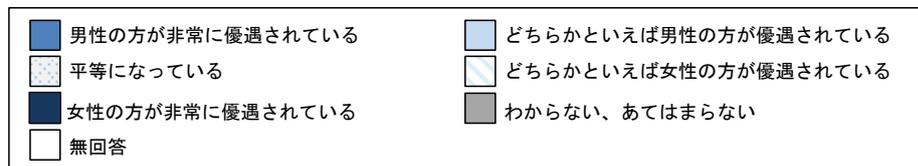
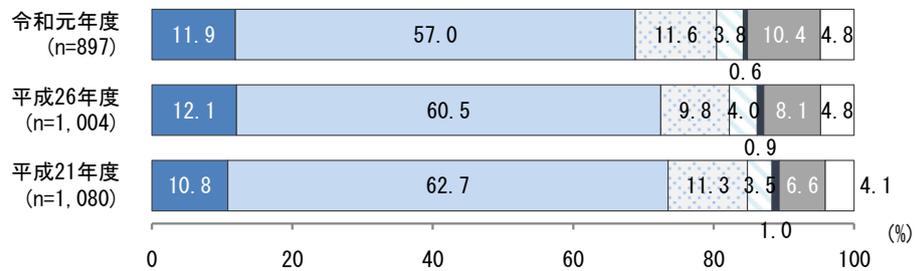
⑥ 法律や制度の上では



⑦ 社会通念・慣習・しきたりなどでは



⑧ 社会全体では

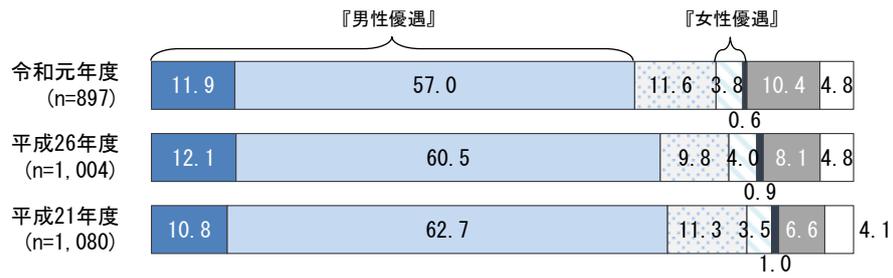


各分野での男女の地位の平等について、『男性優遇』（「男性の方が非常に優遇されている」と「どちらかといえば男性の方が優遇されている」を合わせた割合）との回答は「政治の場」、「社会通念・慣習・しきたりなど」で7割前後と高くなっている。「平等」との回答は「家庭」で4割台半ばと高くなっている。

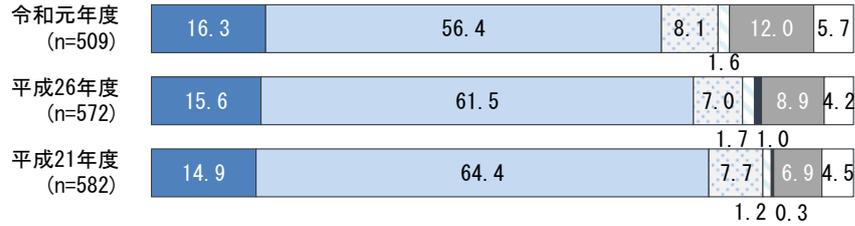
経年比較すると、『男性優遇』との回答は「家庭」、「職場」で今回調査が平成26年度調査、平成21年度調査を1割以上下回っている。また、「地域活動」、「社会通念・慣習・しきたりなど」でも低下傾向にある。

【社会全体での男女の地位の平等（性別）】

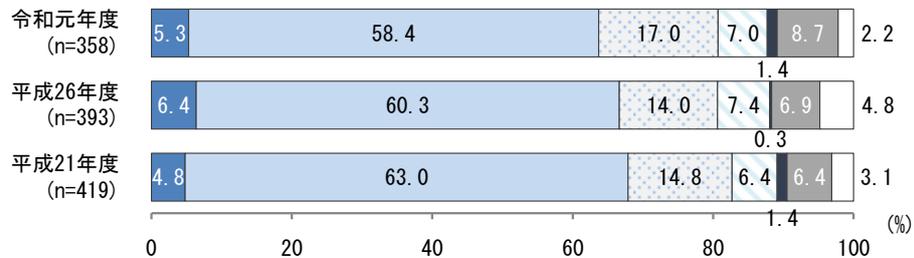
（全体）



（女性）



（男性）



社会全体での男女の地位の平等について、『男性優遇』との回答は68.9%、『女性優遇』との回答は4.4%となっている。

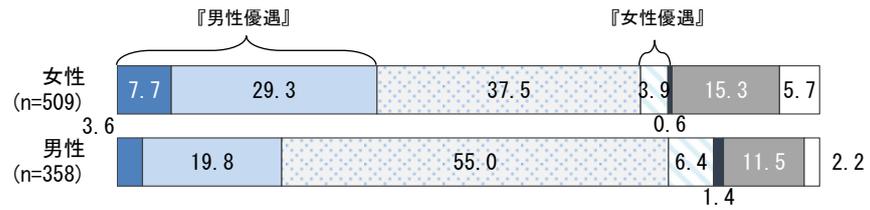
経年比較すると、『男性優遇』との回答はやや低下傾向にある。

性別にみると、『男性優遇』との回答は女性（72.7%）が男性（63.7%）を9.0ポイント上回っている。

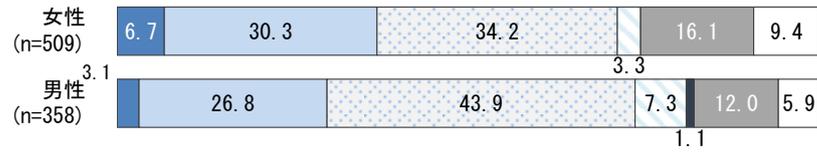
男女それぞれについて経年比較すると、男女ともに『男性優遇』との回答はやや低下傾向にある。

【各分野での男女の地位の平等（性別）】

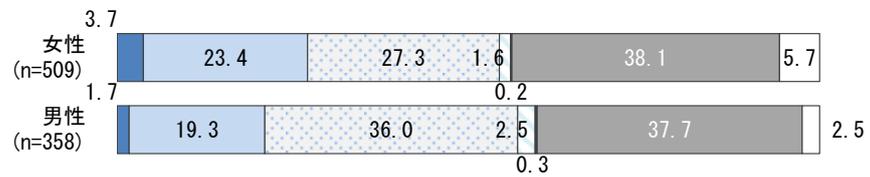
① 家庭では



② 職場では



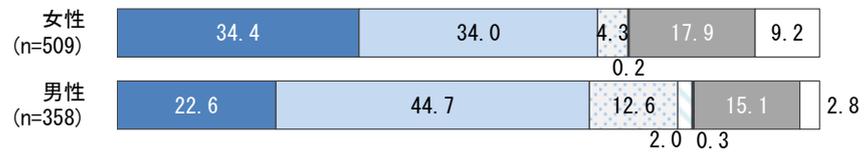
③ 地域活動では



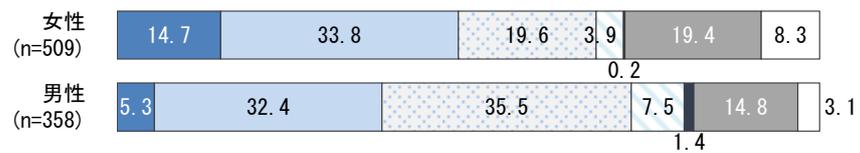
④ 学校教育の場では



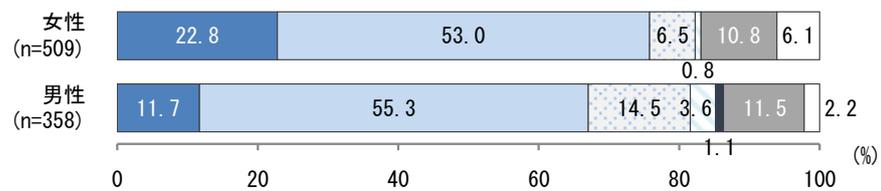
⑤ 政治の場では



⑥ 法律や制度の上では



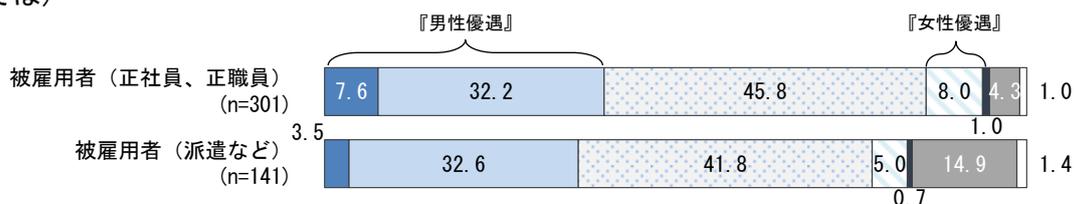
⑦ 社会通念・慣習・しきたりなどでは



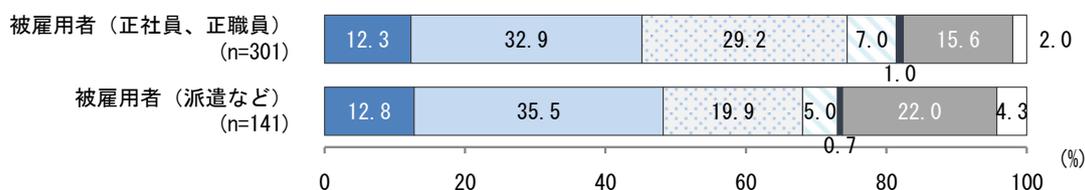
各分野での男女の地位の平等について、性別にみると、『男性優遇』との回答はすべての分野で女性が男性を上回る傾向にある。特に「家庭」で13.6ポイント、「法律や制度の上」で10.8ポイント女性が男性を上回っている。

【各分野での男女の地位の平等（就労形態別）】

（職場では）



（法律や制度の上では）

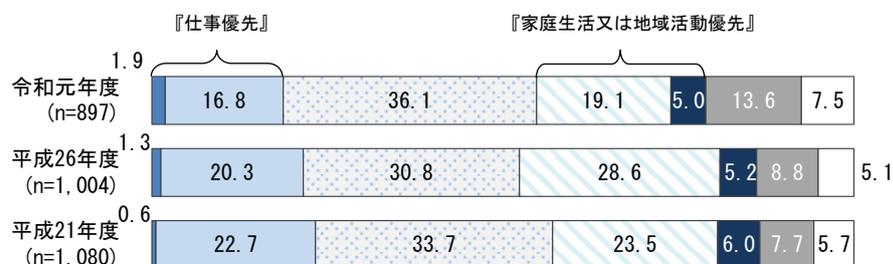


各分野での男女の地位の平等について、就労形態別にみると、いずれの項目においても『男性優遇』、『女性優遇』との回答に大きな差はみられない。「平等」との回答は「法律や制度の上」で被雇用者（正社員、正職員）が被雇用者（派遣など）を9.3ポイント上回っている。

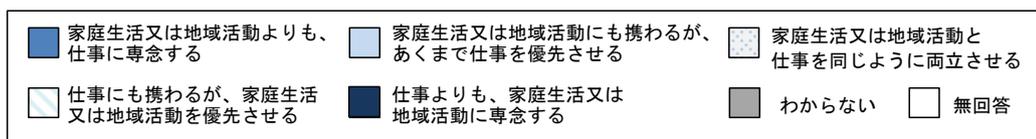
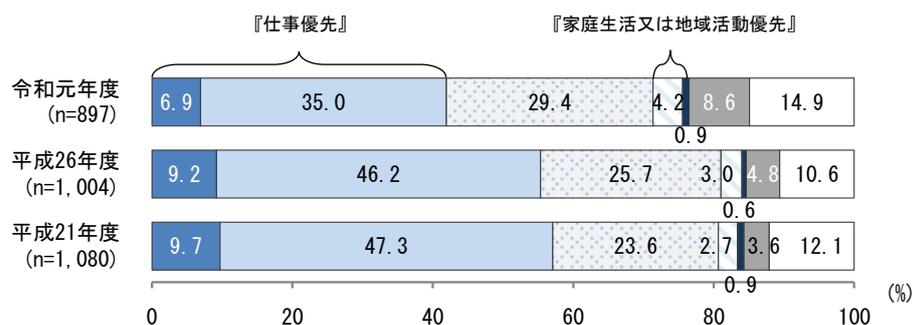
2 仕事と家庭等の両立について

問2 仕事との関係において、家庭生活又は町内会やボランティアなどの地域活動をどのように位置づけるのが望ましいと思いますか。(1) 女性について、および(2) 男性について、それぞれお答えください。

(1) 女性について



(2) 男性について



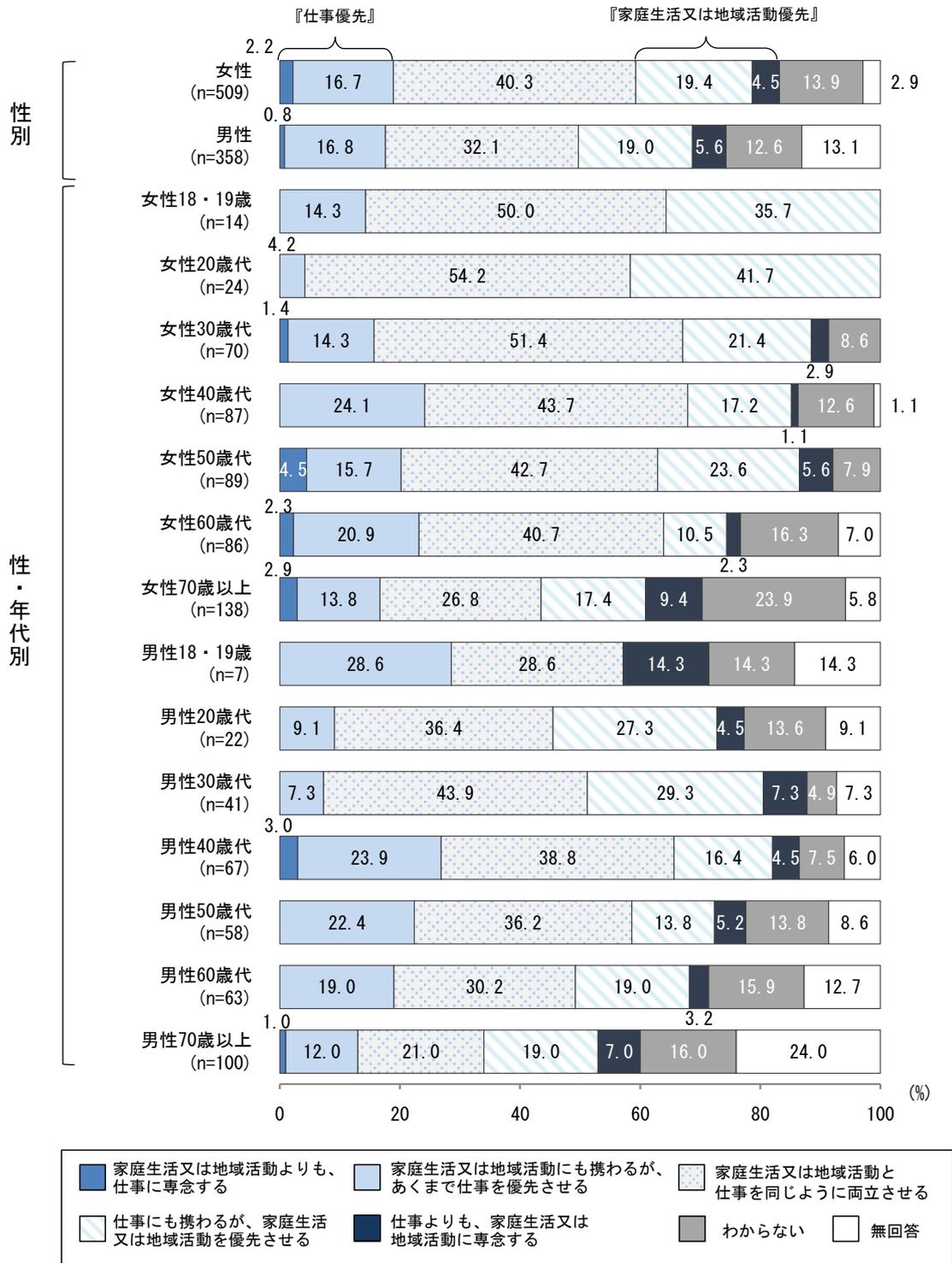
女性の仕事と生活との望ましいバランスについて、「家庭生活又は地域活動と仕事を同じように両立させる」との回答が36.1%と最も高く、次いで「仕事にも携わるが、家庭生活又は地域活動を優先させる」(19.1%)、「家庭生活又は地域活動にも携わるが、あくまで仕事を優先させる」(16.8%)などの順となっている。

男性の仕事と生活との望ましいバランスについて、「家庭生活又は地域活動にも携わるが、あくまで仕事を優先させる」との回答が35.0%と最も高く、次いで「家庭生活又は地域活動と仕事を同じように両立させる」(29.4%)などの順となっている。

経年比較すると、女性については大きな差はみられないものの、『仕事優先』(「家庭生活又は地域活動よりも、仕事に専念する」と「家庭生活又は地域活動にも携わるが、あくまで仕事を優先させる」を合わせた割合)との回答はやや低下傾向にある。男性についても、『仕事優先』との回答は今回調査が平成26年度調査を13.5ポイント、平成21年度調査を15.1ポイント下回っており、低下傾向にある。

【仕事と生活との望ましいバランス（性別、性・年代別）】

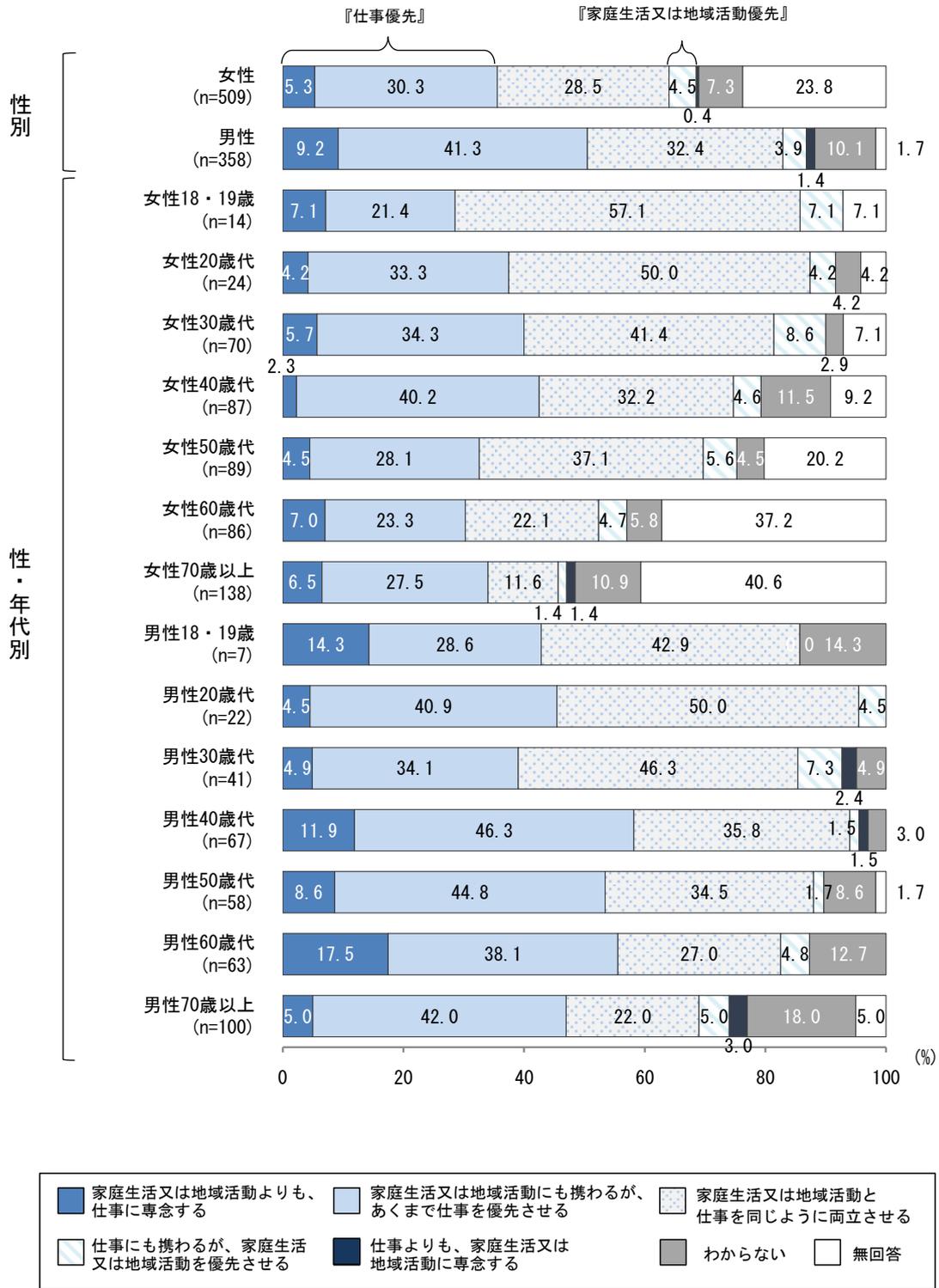
(1) 女性について



女性の仕事と生活との望ましいバランスについて、性別にみると、「家庭生活又は地域活動と仕事を同じように両立させる」との回答は女性（40.3%）が男性（32.1%）を8.2ポイント上回っている。

性・年代別にみると、『仕事優先』との回答は女性40歳代、60歳代、男性40歳代で2割台半ば、『家庭生活又は地域活動優先』との回答は女性20歳代で4割超、男性30歳代で3割台半ばと高くなっている。

(2) 男性について

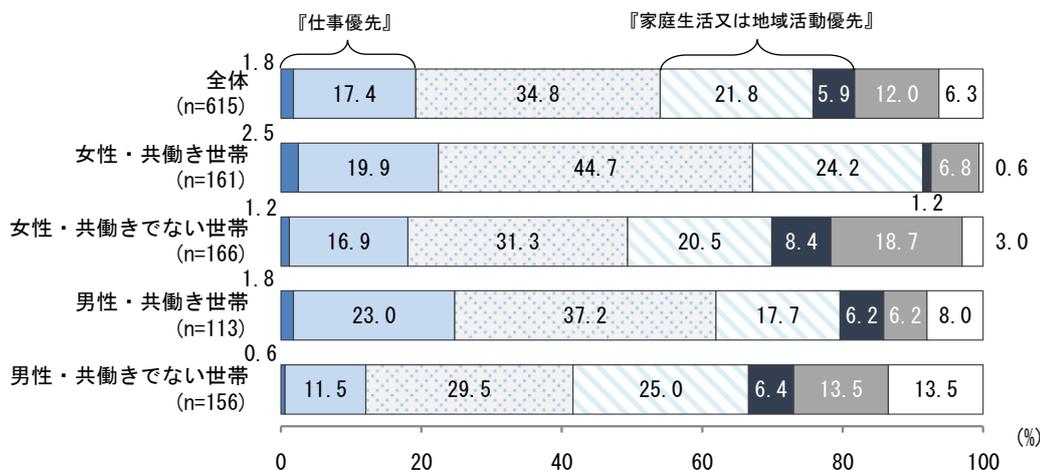


男性の仕事と生活との望ましいバランスについて、性別にみると、『仕事優先』との回答は男性(50.5%)が女性(35.6%)を14.9ポイント上回っている。

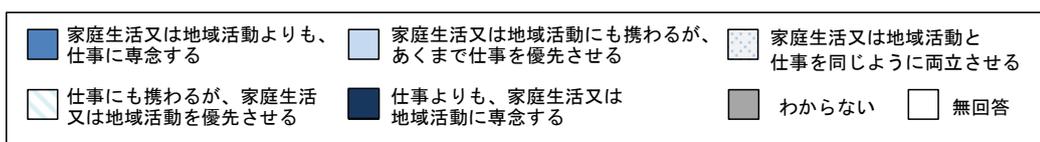
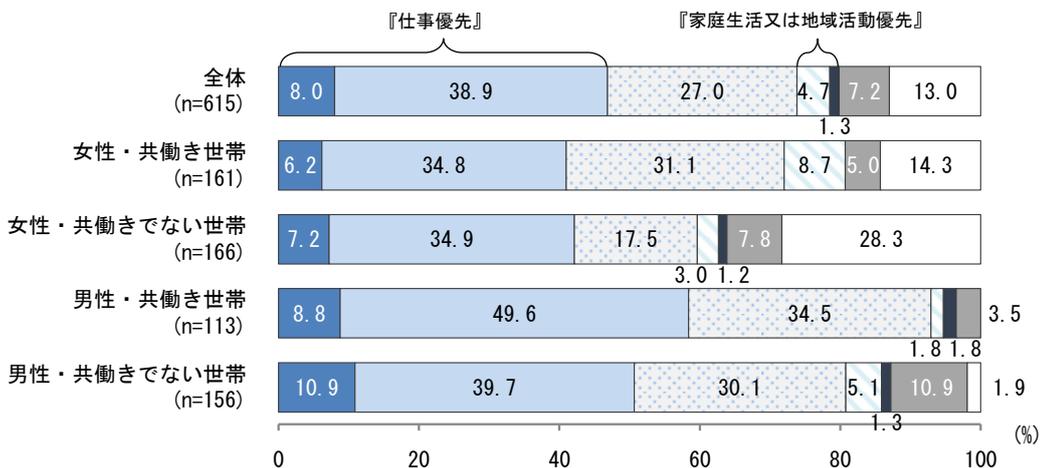
性・年代別にみると、『仕事優先』との回答は男性40～60歳代で5割を超え高くなっている。また、「家庭生活又は地域活動と仕事を同じように両立させる」との回答は女性20歳代、男性20歳代で5割と高くなっている。

【仕事と生活との望ましいバランス（性・就労状況別）】

（１）女性について



（２）男性について

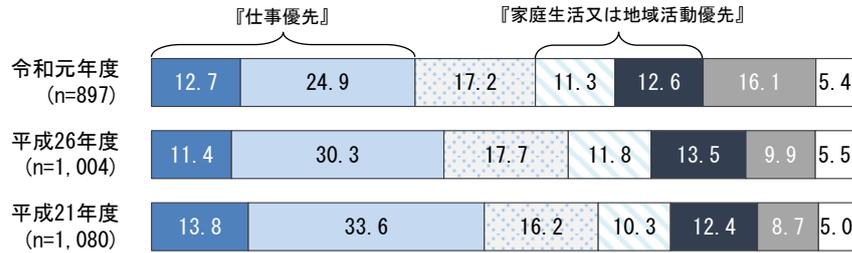


女性の仕事と生活との望ましいバランスについて、性・就労状況別にみると、『仕事優先』との回答は女性、男性ともに共働き世帯が共働きでない世帯を上回っている。また、「家庭生活又は地域活動と仕事を同じように両立させる」との回答は女性・共働き世帯で4割台半ばと高くなっている。

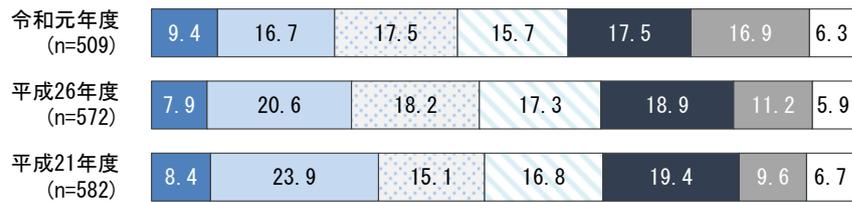
男性の仕事と生活との望ましいバランスについて、性・就労状況別にみると、『仕事優先』との回答は男性・共働き世帯で約6割と最も高くなっており、男性・共働きでない世帯を約1割上回っている。

問2-2 それでは、ご自身の現在の状況についてはいかがですか。(○印は1つ)

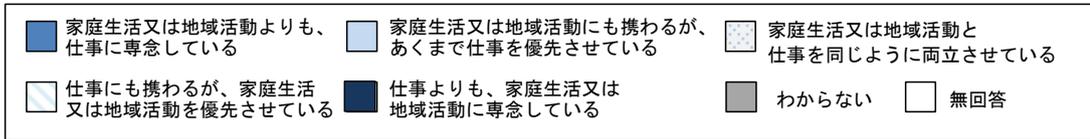
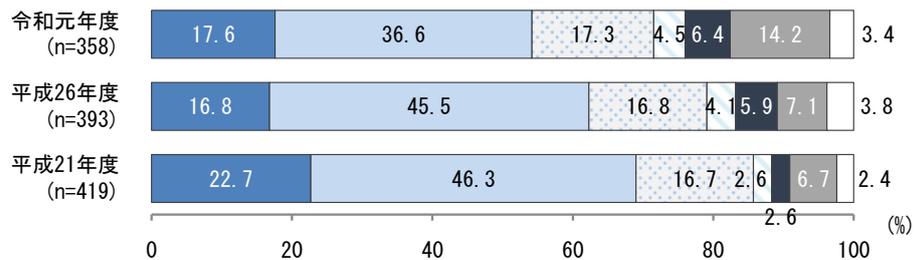
(全体)



(女性)



(男性)

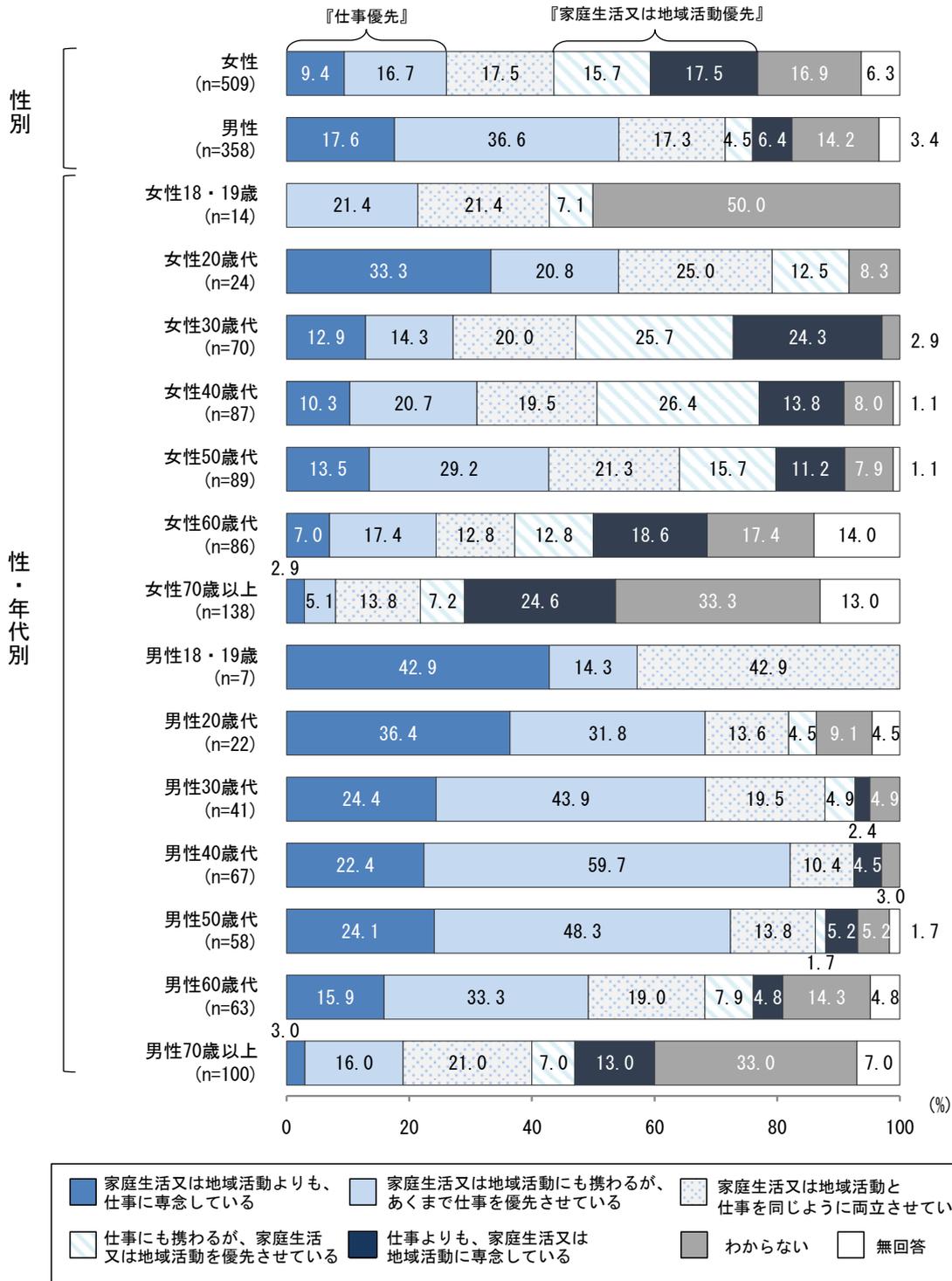


自分自身の現状について、「家庭生活又は地域活動にも携わるが、あくまで仕事を優先させている」との回答が24.9%と最も高く、次いで「家庭生活又は地域活動と仕事を同じように両立させている」(17.2%)、「家庭生活又は地域活動よりも、仕事に専念している」(12.7%)、「仕事よりも、家庭生活又は地域活動に専念している」(12.6%)などの順となっている。

経年比較すると、『仕事優先』との回答は低下傾向にある。

男女それぞれについて経年比較すると、『仕事優先』との回答は女性では今回調査が平成26年度調査を2.4ポイント、平成21年度調査6.2ポイント、男性では今回調査が平成26年度調査を8.1ポイント、平成21年度調査14.8ポイント下回っており、いずれも低下傾向にある。

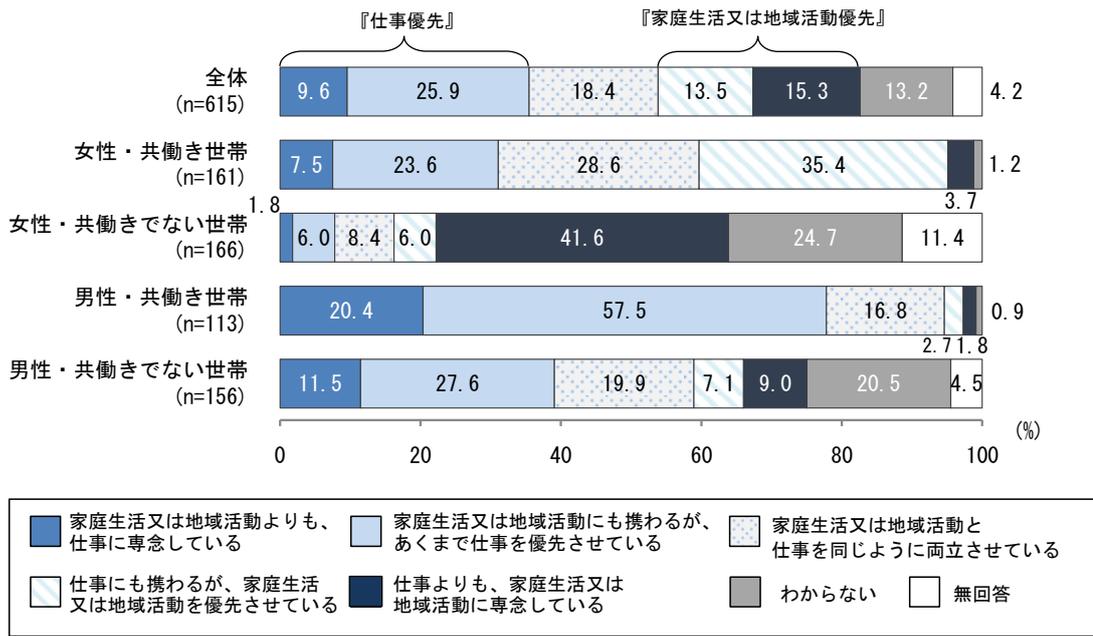
【自分自身の現状（性別、性・年代別）】



自分自身の現状について、性別にみると、『仕事優先』との回答は男性(54.2%)が女性(26.1%)を28.1ポイント上回っている。

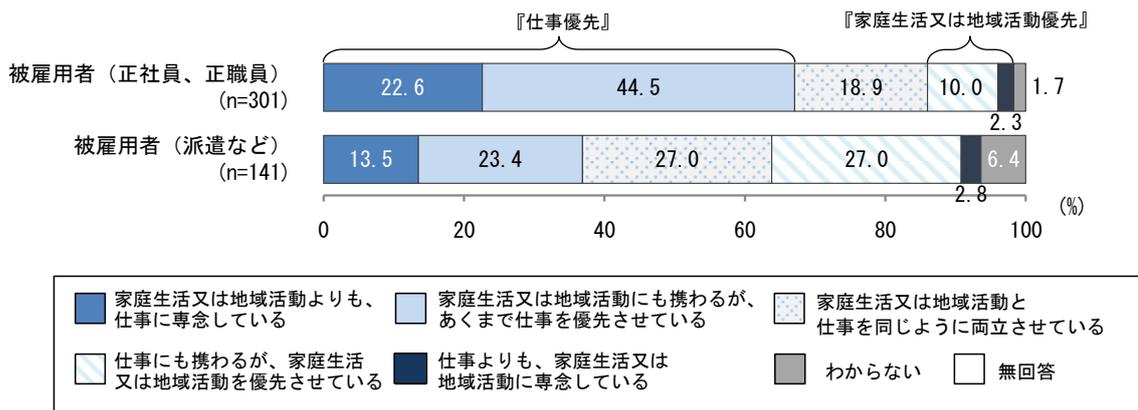
性・年代別にみると、『仕事優先』との回答は男性40歳代で8割超、男性50歳代で7割超と高くなっている。一方、『家庭生活又は地域活動優先』との回答は女性30歳代で5割と高くなっている。

【自分自身の現状（性・就労状況別）】



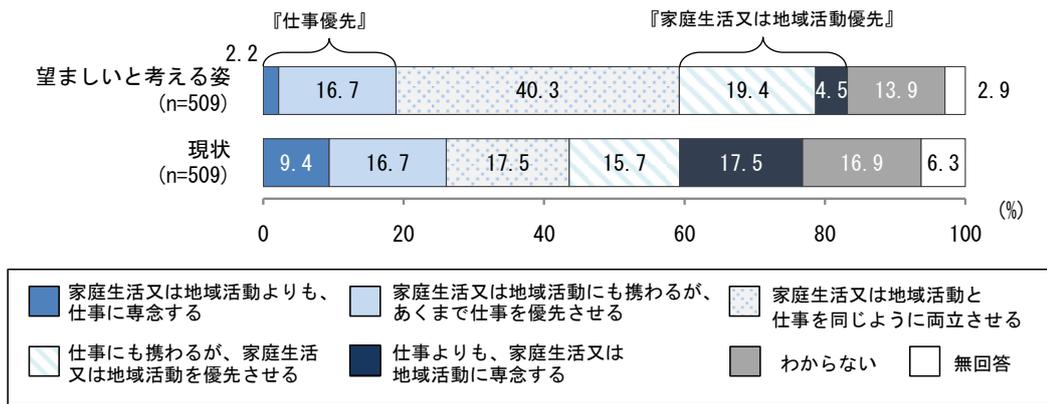
自分自身の現状について、性・就労状況別にみると、『仕事優先』との回答は女性、男性ともに共働き世帯が共働きでない世帯を上回っており、特に男性・共働き世帯では約8割と高くなっている。また、女性・共働きでない世帯では『家庭生活又は地域活動優先』との回答が約5割と高くなっている。

【自分自身の現状（就労形態別）】



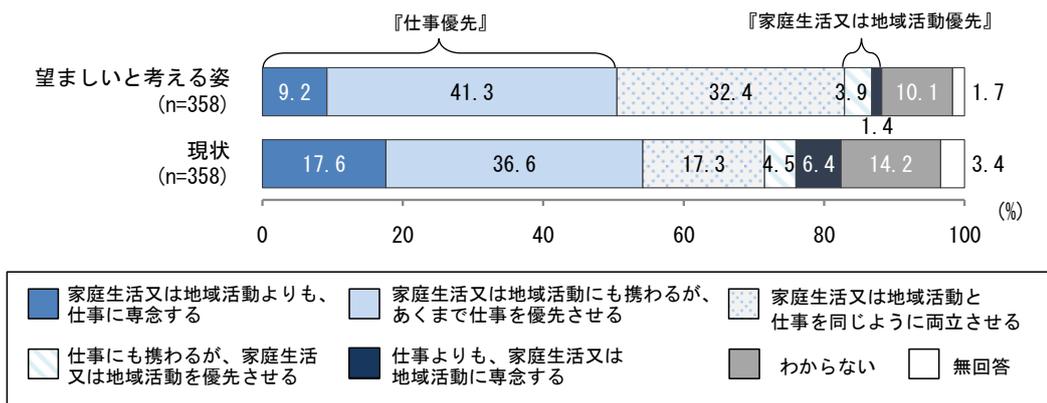
自分自身の現状について、就労形態別にみると、『仕事優先』との回答は被雇用者(正社員・正職員) (67.1%)が被雇用者(派遣など) (36.9%)を 30.2 ポイント上回っている。一方、『家庭生活又は地域活動優先』との回答は被雇用者(派遣など) (29.8%)が被雇用者(正社員・正職員) (12.3%)を 17.5 ポイント上回っている。

【女性自身が望ましいと考える姿と現状】



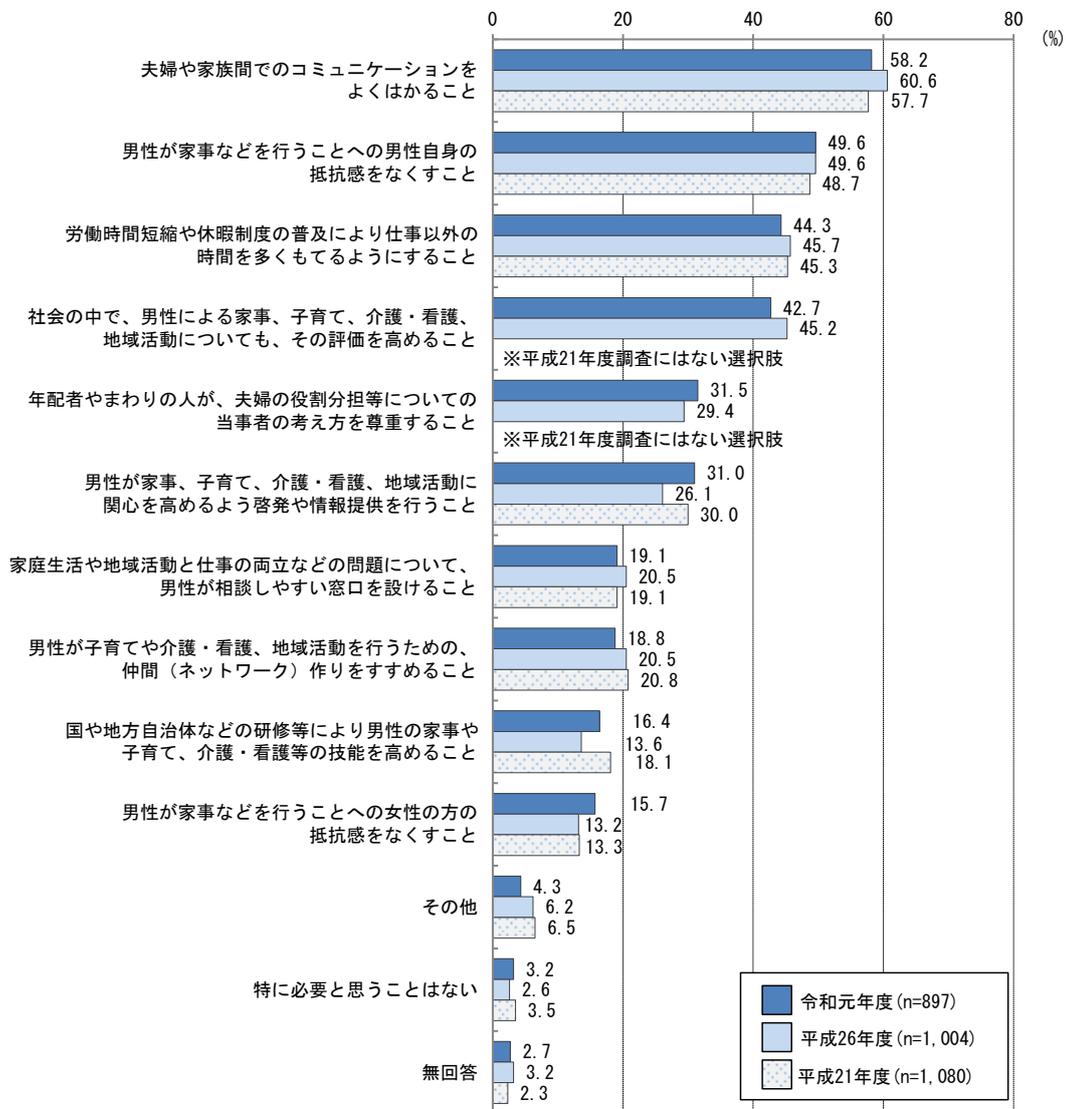
女性自身が望ましいと考える姿と現状について、「家庭生活又は地域活動と仕事を同じように両立させている」との回答は、望ましいと考える姿では40.3%であるのに対し、現状では17.5%と22.8ポイントの差がみられる。

【男性自身が望ましいと考える姿と現状】



男性自身が望ましいと考える姿と現状について、いずれも『仕事優先』との回答は5割台と高くなっており、大きな差はみられない。「家庭生活又は地域活動と仕事を同じように両立させている」との回答は、望ましいと考える姿では32.4%であるのに対し、現状では17.3%と15.1ポイントの差がみられる。

問3 男性の家事・子育て等や地域活動への参加は女性と比べて少ないのが現状です。今後、男性が女性とともに家事、子育て、介護・看護、地域活動などに積極的に参加していくためには、どのようなことが必要だと思いますか。(〇印はいくつでも)



男性が家事等に積極的に参加するために必要だと思うことについて、「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかること」との回答が58.2%と最も高く、次いで「男性が家事などを行うことへの男性自身の抵抗感をなくすこと」(49.6%)、「労働時間短縮や休暇制度の普及により仕事以外の時間を多くもてるようにすること」(44.3%)「社会の中で、男性による家事、子育て、介護・看護、地域活動についても、その評価を高めること」(42.7%)などの順となっている。

経年比較すると、上位の項目についてはいずれの調査においても順位に変動はなく、大きな差はみられない。

【男性が家事等に積極的に参加するために必要だと思うこと（性別、性・年代別）】

(%)

		回答者数（人）	夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはか	男性が家事などを行うことへの男性自身の抵抗感をなくすこと	男性が家事などを行うこと	労働時間短縮や休暇制度の普及により仕事以外の時間を多くもてるようにすること	社会の中で、男性による家事、子育て、介護・看護、地域活動についても、その評価を高めること	重なること	夫婦の役割分担等について、当事者の考え方を尊重すること	年配者やまわりの人が、報	心を高めるよう啓発や情報提供を行うこと	男性が家事、子育て、介護・看護、地域活動に関	い	家庭生活や地域活動と仕事	の、仲間（ネットワーク）作りをすすめること	男性が子育てや介護・看護、地域活動を行うため
全体		897	58.2	49.6	44.3	42.7	31.5	31.0	19.1	18.8						
性別	女性	509	58.9	55.8	41.7	44.2	38.7	34.2	21.2	20.6						
	男性	358	57.8	41.1	49.7	40.8	22.1	27.1	17.0	15.9						
女性	18・19歳	14	57.1	50.0	71.4	64.3	14.3	35.7	35.7	35.7						
	20歳代	24	75.0	62.5	79.2	45.8	25.0	33.3	16.7	29.2						
	30歳代	70	62.9	64.3	52.9	45.7	48.6	35.7	24.3	22.9						
	40歳代	87	55.2	51.7	43.7	43.7	54.0	23.0	18.4	14.9						
	50歳代	89	57.3	51.7	37.1	42.7	33.7	24.7	13.5	19.1						
	60歳代	86	61.6	66.3	38.4	44.2	41.9	37.2	25.6	22.1						
	70歳以上	138	55.8	50.0	29.7	42.0	30.4	44.2	22.5	20.3						
男性	18・19歳	7	57.1	14.3	85.7	42.9	28.6	28.6	28.6	28.6						
	20歳代	22	72.7	40.9	59.1	54.5	4.5	13.6	22.7	18.2						
	30歳代	41	61.0	41.5	63.4	39.0	19.5	24.4	12.2	9.8						
	40歳代	67	58.2	40.3	55.2	49.3	23.9	26.9	11.9	22.4						
	50歳代	58	55.2	46.6	51.7	39.7	20.7	24.1	13.8	8.6						
	60歳代	63	55.6	50.8	52.4	39.7	30.2	33.3	15.9	19.0						
	70歳以上	100	56.0	34.0	33.0	34.0	21.0	29.0	23.0	15.0						

(複数回答)

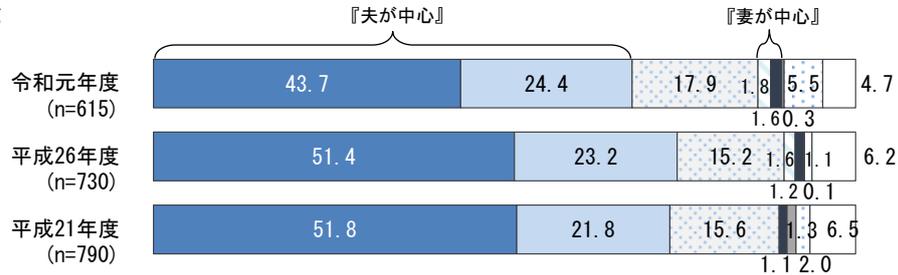
男性が家事等に積極的に参加するために必要だと思うことについて、性別にみると、ほぼすべての選択肢において女性が男性を上回っており、特に「男性が家事などを行うことへの男性自身の抵抗感をなくすこと」との回答は女性（55.8%）が男性（41.1%）を14.7ポイント、「年配者やまわりの人が、夫婦の役割分担等についての当事者の考え方を尊重すること」との回答は女性（38.7%）が男性（22.1%）を16.6ポイント上回っている。

性・年代別にみると、「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかること」との回答は男女ともに20歳代で7割台とそれぞれ他の性・年代に比べ高くなっている。また、「労働時間短縮や休暇制度の普及により仕事以外の時間を多くもてるようにすること」との回答は女性20歳代で約8割と最も高く、年齢が上がるにつれて低くなる傾向がみられる。

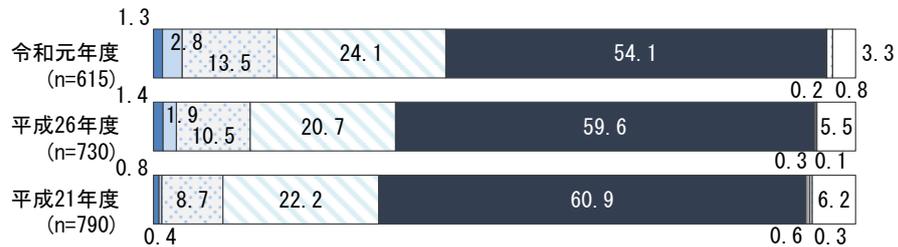
(配偶者又はパートナーと同居している方におたずねします。)

問4 あなたの家庭において、収入を得ることや家事、子育て、介護・看護、地域活動への参加など、どちらが分担していますか。(〇印は1つずつ)

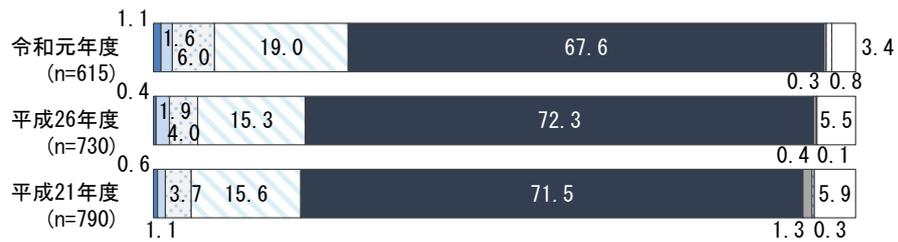
① 収入を得ること



② 掃除・洗濯



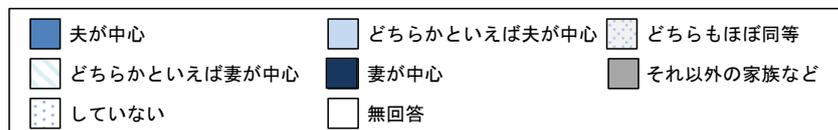
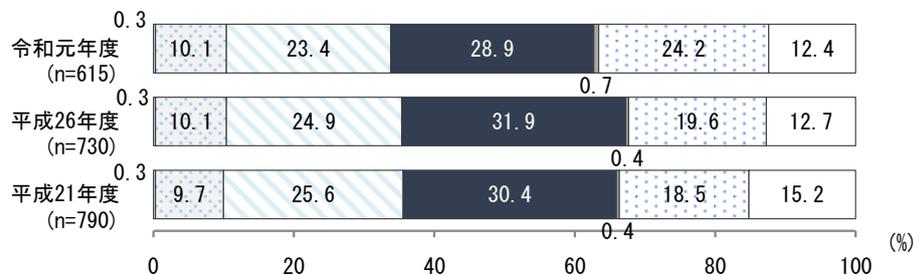
③ 食事のしたく



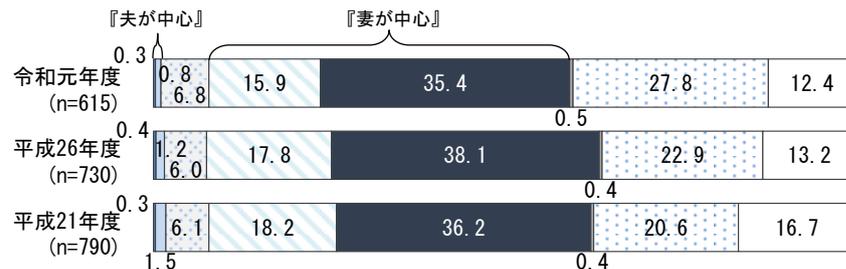
④ 食事の後片付け、食器洗い



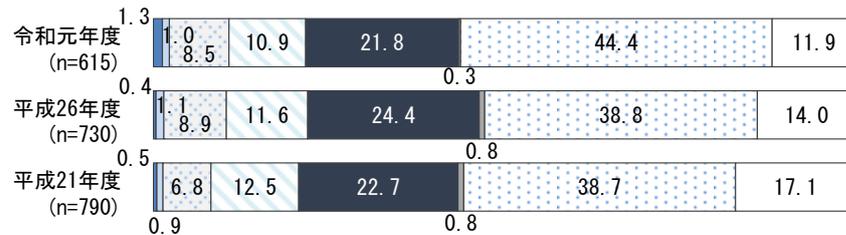
⑤ 子育て



⑥ 学校などの行事への参加



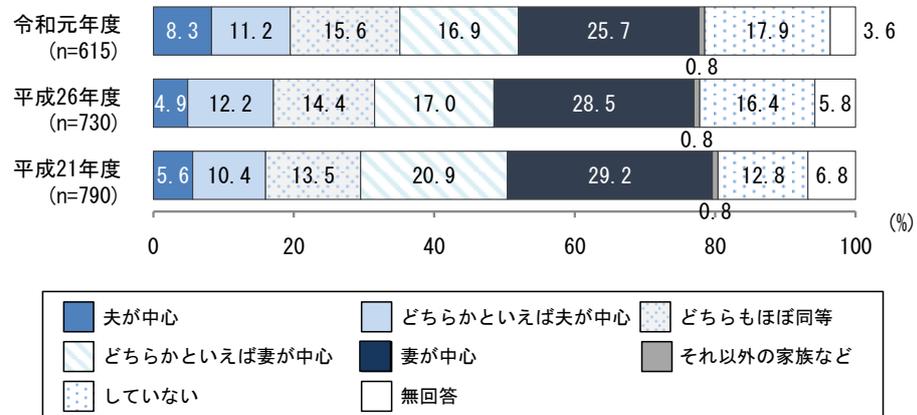
⑦ 介護・看護



⑧ 日常の買い物



⑨ 町内会など地域活動への参加

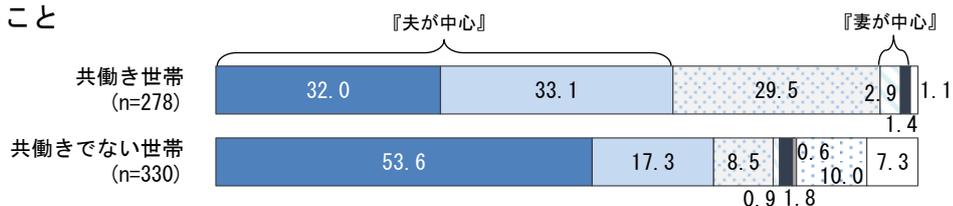


家庭における役割分担について、『夫が中心』（「夫が中心」と「どちらかといえば夫が中心」を合わせた割合）との回答が高いのは「収入を得ること」のみで、その他の項目では『妻が中心』（「妻が中心」と「どちらかといえば妻が中心」を合わせた割合）との回答が高く、「食事のしたく」との回答は8割台半ばと高くなっている。

経年比較すると、いずれの調査においても「収入を得ること」以外の項目で圧倒的に『妻が中心』との回答が高くなっているが、割合をみると低下傾向にある。

【家庭における役割分担（就労状況別）】

① 収入を得ること



② 掃除・洗濯



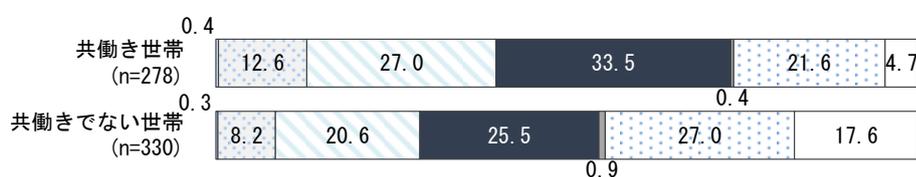
③ 食事のしたく



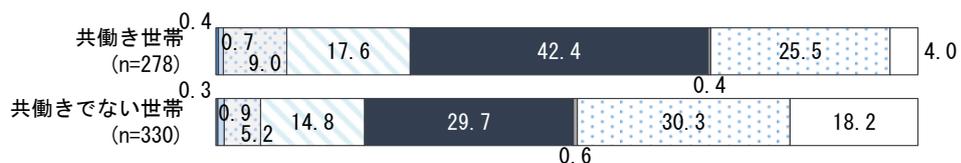
④ 食事の後片付け、食器洗い



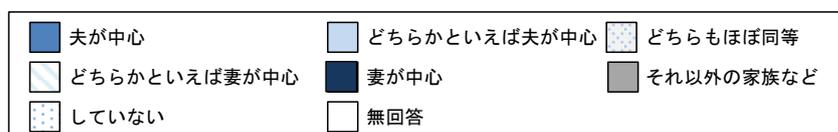
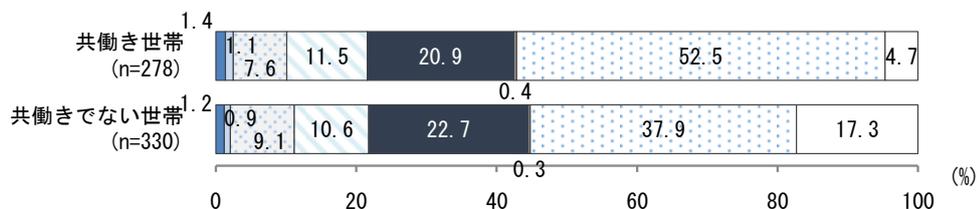
⑤ 子育て



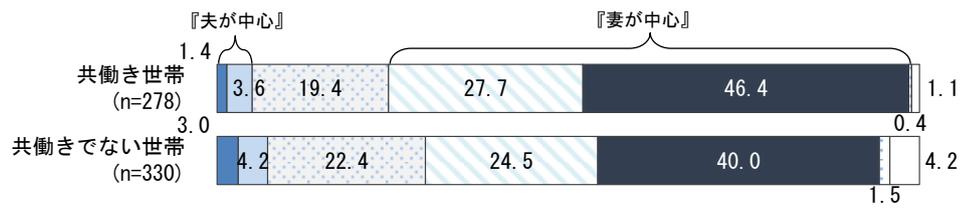
⑥ 学校などの行事への参加



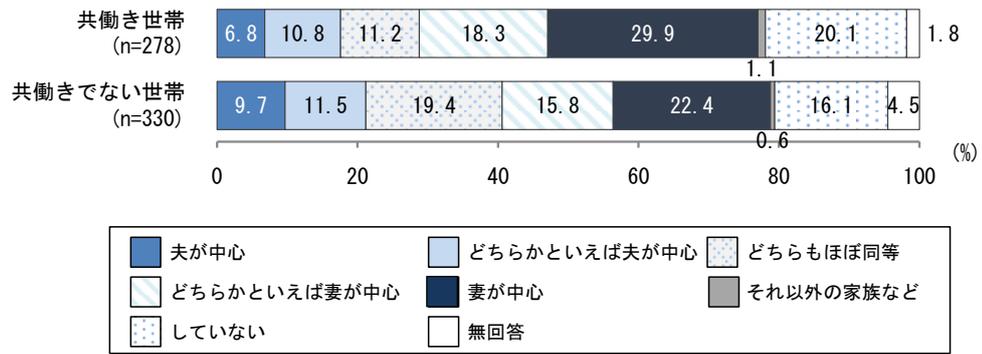
⑦ 介護・看護



⑧ 日常の買い物



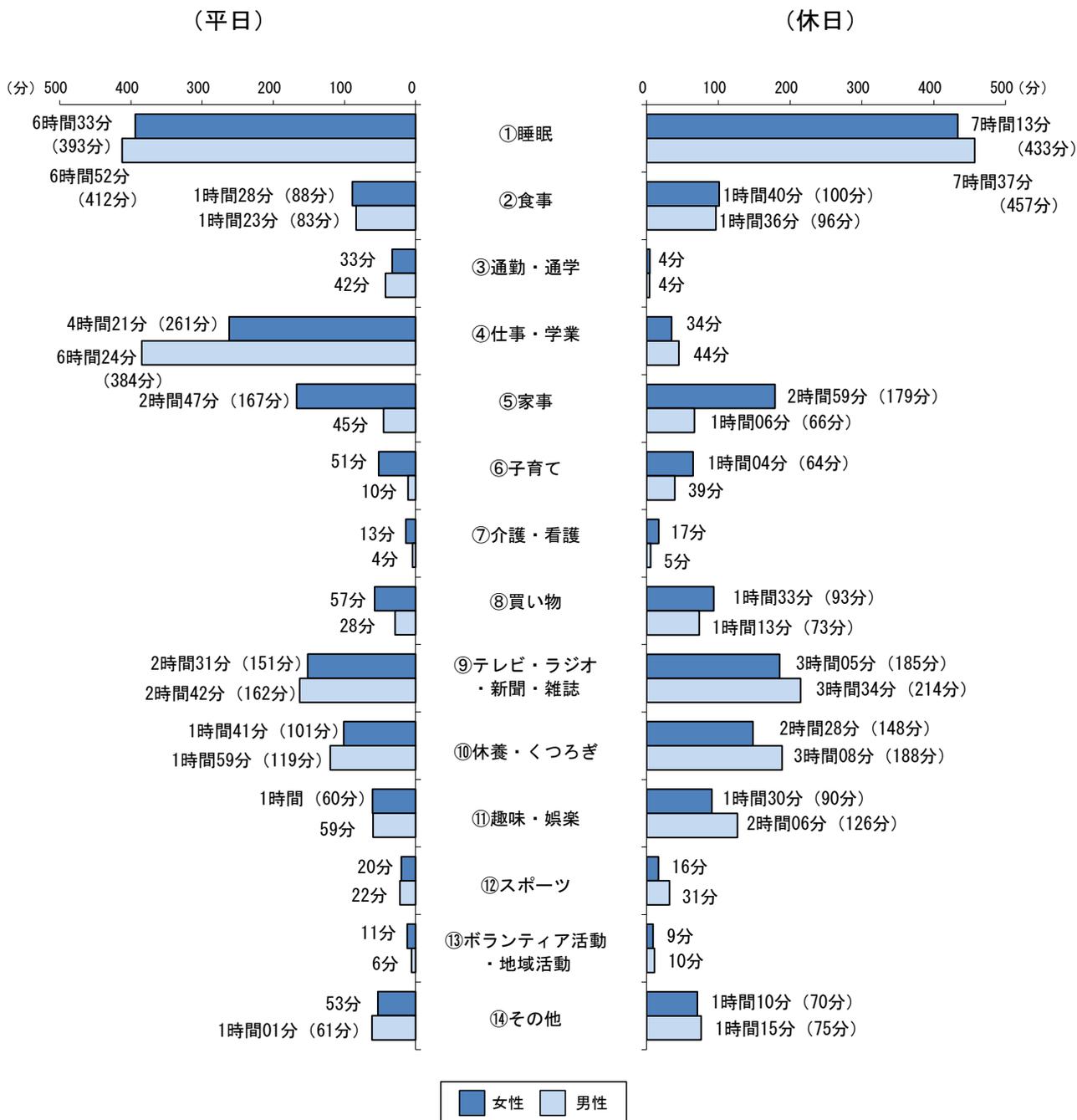
⑨ 町内会など地域活動への参加



家庭における役割分担について、就労状況別にみると、共働き世帯であっても圧倒的に『妻が中心』との回答が多く、『夫が中心』との回答は「収入を得ること」以外の多くの項目において、共働き世帯が共働きでない世帯を上回っている。

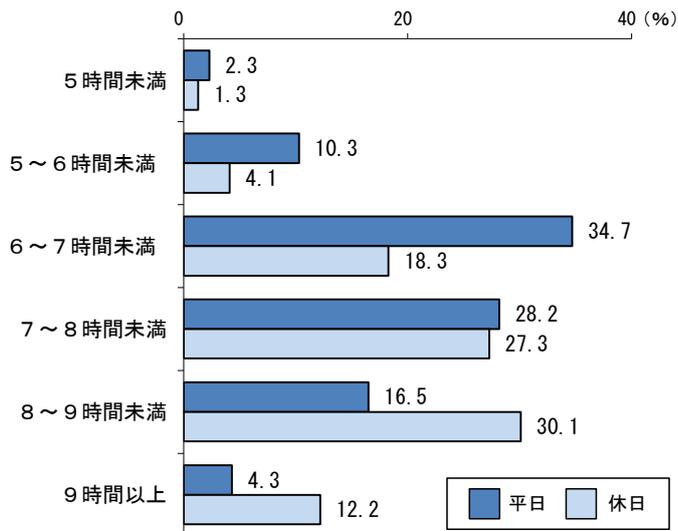
問5 あなたは、平均的な1日の生活時間をどのように過ごしていますか。平日と休日の両方についてお答えください。（合計が24時間となるように、枠内に「およその合計時間」を記入してください。該当がない場合は「0時間0分」と記入してください。）

【1日の生活時間（性別）】



1日の生活時間について、「仕事・学業」では男性が女性より平日で約2時間長くなっている。一方、「家事」では女性が平日、休日ともに約3時間となっているのに対し、男性は1時間前後と短くなっている。また、「子育て」においても、女性が平日、休日ともに1時間前後であるのに対し、男性は平日で10分、休日で39分となっており、女性中心となっていることが伺える。

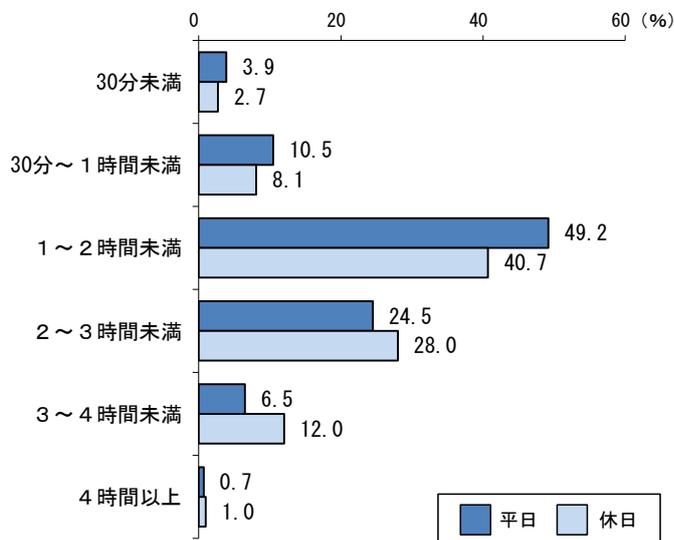
① 睡眠時間



		睡眠時間	
		平日	休日
全体		6時間41分	7時間22分
性別	女性	6時間33分	7時間13分
	男性	6時間52分	7時間37分
女性	18・19歳	6時間20分	8時間17分
	20歳代	6時間38分	7時間57分
	30歳代	6時間39分	7時間26分
	40歳代	6時間23分	7時間16分
	50歳代	6時間12分	7時間01分
	60歳代	6時間38分	7時間04分
	70歳以上	6時間48分	7時間01分
男性	18・19歳	6時間17分	8時間42分
	20歳代	6時間49分	8時間16分
	30歳代	6時間33分	7時間46分
	40歳代	6時間25分	7時間39分
	50歳代	6時間28分	7時間13分
	60歳代	6時間45分	7時間16分
	70歳以上	7時間40分	7時間44分

睡眠時間については、平日では「6～7時間未満」(34.7%)、「7～8時間未満」(28.2%)との回答が高く、休日では「7～8時間未満」(27.3%)、「8～9時間未満」(30.1%)との回答が高くなっている。

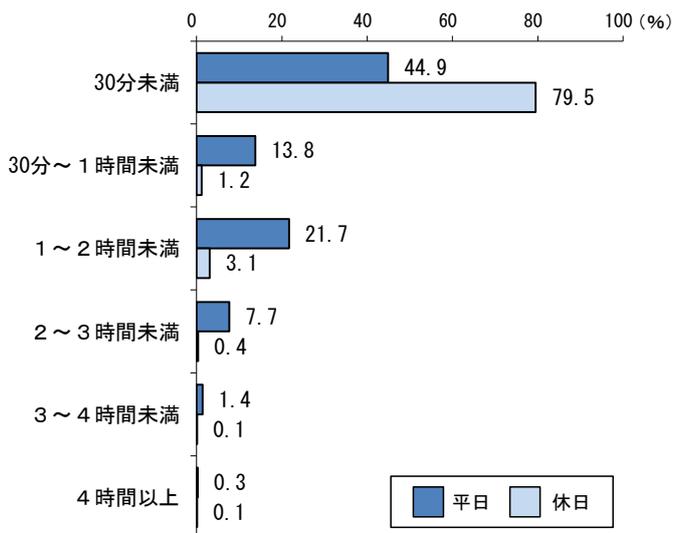
② 食事時間



		食事時間	
		平日	休日
全体		1時間27分	1時間39分
性別	女性	1時間28分	1時間40分
	男性	1時間23分	1時間36分
女性	18・19歳	1時間18分	1時間26分
	20歳代	1時間17分	1時間29分
	30歳代	1時間19分	1時間38分
	40歳代	1時間24分	1時間39分
	50歳代	1時間29分	1時間49分
	60歳代	1時間25分	1時間34分
	70歳以上	1時間41分	1時間46分
男性	18・19歳	1時間00分	0時間54分
	20歳代	1時間16分	1時間27分
	30歳代	1時間17分	1時間34分
	40歳代	1時間18分	1時間40分
	50歳代	1時間25分	1時間40分
	60歳代	1時間23分	1時間34分
	70歳以上	1時間32分	1時間37分

食事時間については、平日、休日ともに「1～2時間未満」との回答が最も高くなっている。

③ 通勤・通学時間



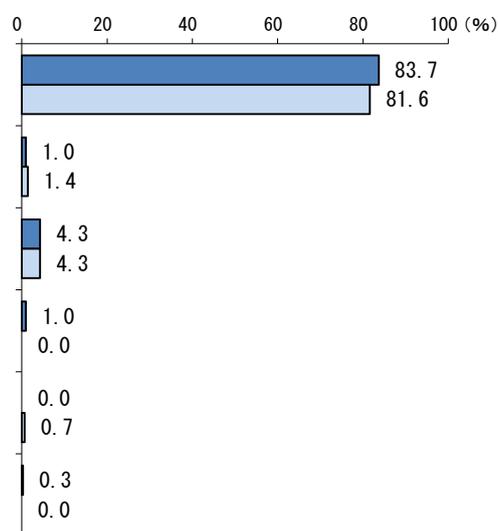
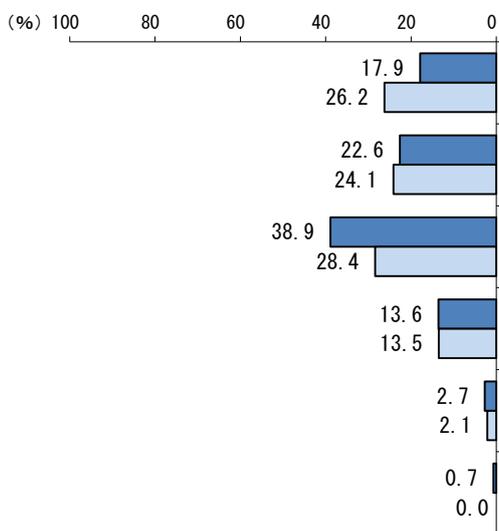
		通勤・通学時間	
		平日	休日
全体		0時間36分	0時間04分
性別	女性	0時間33分	0時間04分
	男性	0時間42分	0時間04分
女性	18・19歳	0時間45分	0時間13分
	20歳代	0時間51分	0時間07分
	30歳代	0時間51分	0時間03分
	40歳代	0時間41分	0時間05分
	50歳代	0時間46分	0時間03分
	60歳代	0時間20分	0時間04分
	70歳以上	0時間08分	0時間03分
男性	18・19歳	1時間02分	0時間10分
	20歳代	0時間58分	0時間05分
	30歳代	0時間58分	0時間06分
	40歳代	0時間59分	0時間04分
	50歳代	0時間53分	0時間04分
	60歳代	0時間40分	0時間04分
	70歳以上	0時間10分	0時間01分

通勤・通学時間について、平日、休日ともに「30分未満」との回答が最も高くなっている。

【通勤・通学時間（就労形態別）】

(平日)

(休日)

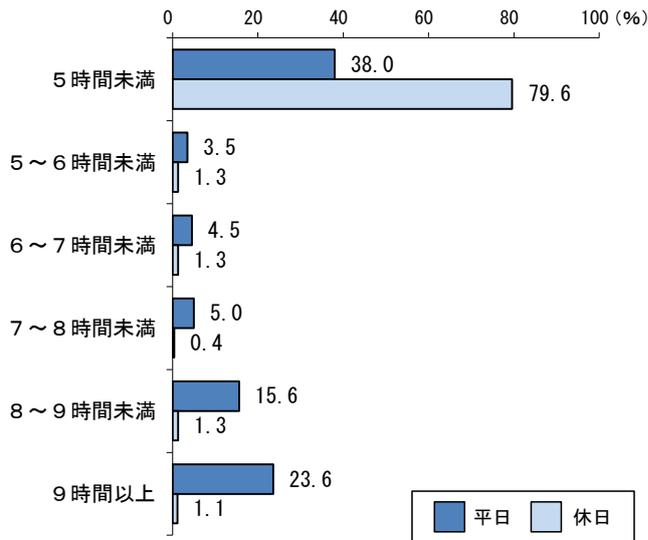


■ 被雇用者（正社員、正職員） □ 被雇用者（派遣など）

	通勤・通学時間	
	平日	休日
全体	0時間36分	0時間04分
被雇用者（正社員、正職員）	1時間00分	0時間05分
被雇用者（派遣など）	0時間51分	0時間05分

通勤・通学時間について、就労形態別にみると、平日では被雇用者（正社員、正職員）が被雇用者（派遣など）より長くなっている。休日においては差はみられない。

④ 仕事・学業時間



		仕事・学業時間	
		平日	休日
全体		5時間12分	0時間38分
性別	女性	4時間21分	0時間34分
	男性	6時間24分	0時間44分
女性	18・19歳	8時間17分	3時間20分
	20歳代	7時間12分	2時間00分
	30歳代	5時間38分	0時間17分
	40歳代	5時間54分	0時間46分
	50歳代	6時間33分	0時間24分
	60歳代	2時間38分	0時間17分
	70歳以上	0時間56分	0時間15分
男性	18・19歳	8時間17分	4時間00分
	20歳代	8時間32分	1時間16分
	30歳代	9時間33分	0時間54分
	40歳代	9時間29分	0時間48分
	50歳代	7時間56分	0時間38分
	60歳代	5時間17分	0時間42分
	70歳以上	1時間41分	0時間19分

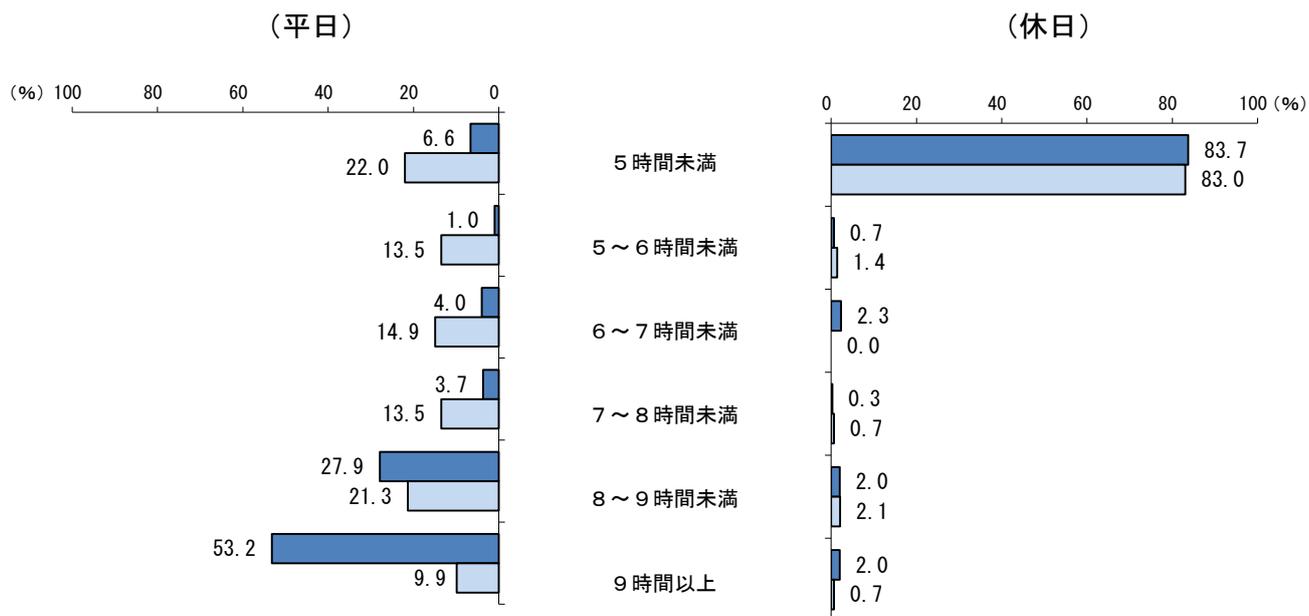
仕事・学業時間について、平日、休日ともに「5時間未満」との回答が最も高くなっている。性・年代別にみると、平日で男性30～40歳代で9時間を超え長くなっている。

【仕事・学業時間（性別、経年比較）】

		仕事・学業時間					
		令和元年度		平成26年度		平成21年度	
		平日	休日	平日	休日	平日	休日
全体		5時間12分	0時間38分	5時間03分	0時間31分	5時間03分	0時間35分
性別	女性	4時間21分	0時間34分	4時間02分	0時間27分	3時間56分	0時間25分
	男性	6時間24分	0時間44分	6時間39分	0時間35分	6時間44分	0時間45分

仕事・学業時間について、経年比較すると、平日の女性は調査ごとに少しずつ長くなっているのに対し、男性はやや短くなっている。全体では大きな差はみられない。

【仕事・学業時間（就労形態別）】

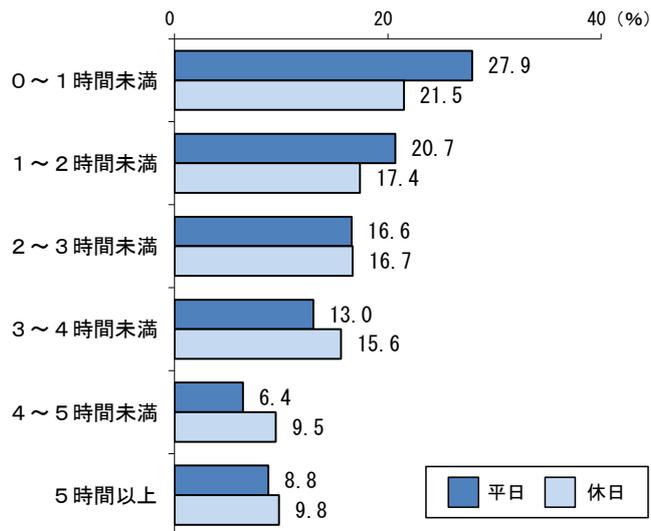


■ 被雇用者（正社員、正職員） □ 被雇用者（派遣など）

	仕事・学業時間	
	平日	休日
全体	5時間12分	0時間38分
被雇用者（正社員、正職員）	8時間39分	0時間46分
被雇用者（派遣など）	6時間16分	0時間29分

仕事・学業時間について、就労形態別にみると、平日で被雇用者（正社員、正職員）の半数以上が「9時間以上」と回答し、被雇用者（派遣など）を大きく上回っており、平均では約2時間30分長くなっている。休日ではともに「5時間未満」との回答が8割台半ばと最も高くなっている。

⑤ 家事時間



		家事時間	
		平日	休日
全体		1時間55分	2時間11分
性別	女性	2時間47分	2時間59分
	男性	0時間45分	1時間06分
女性	18・19歳	0時間43分	0時間35分
	20歳代	1時間20分	1時間24分
	30歳代	2時間47分	3時間09分
	40歳代	2時間52分	3時間15分
	50歳代	2時間25分	3時間01分
	60歳代	3時間02分	3時間10分
	70歳以上	3時間18分	3時間09分
男性	18・19歳	0時間52分	0時間40分
	20歳代	0時間31分	0時間53分
	30歳代	0時間33分	1時間05分
	40歳代	0時間37分	1時間19分
	50歳代	0時間50分	1時間18分
	60歳代	0時間48分	1時間12分
	70歳以上	0時間53分	0時間51分

家事時間について、平日、休日ともに「0～1時間未満」との回答が最も高く、次いで「1～2時間未満」、「2～3時間未満」などの順となっている。

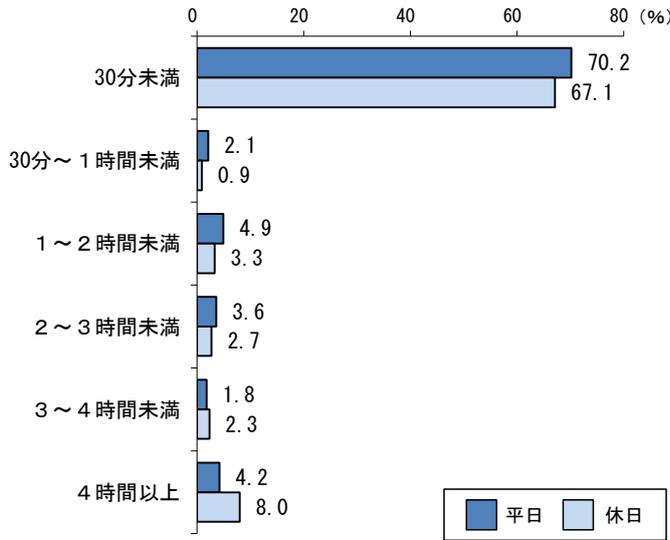
性別にみると、女性の家事時間は平日、休日ともに男性より約2時間長くなっており、家事は女性中心であることが伺える。性・年代別にみると、平日で女性60歳以上が3時間を超え長く、年齢が上がるにつれて家事時間が長くなる傾向がみられる。

【家事時間（性別、経年比較）】

		家事時間					
		令和元年度		平成26年度		平成21年度	
		平日	休日	平日	休日	平日	休日
全体		1時間55分	2時間11分	1時間59分	2時間17分	1時間58分	2時間11分
性別	女性	2時間47分	2時間59分	2時間57分	3時間15分	3時間03分	3時間15分
	男性	0時間45分	1時間06分	0時間38分	0時間57分	0時間32分	0時間52分

家事時間について、経年比較すると、平日、休日ともに女性の家事時間は調査ごとに少しずつ短くなっているのに対し、男性はやや長くなっている。

⑥ 子育て時間



		子育て時間	
		平日	休日
全体		0時間33分	0時間53分
性別	女性	0時間51分	1時間04分
	男性	0時間10分	0時間39分
女性	18・19歳	0時間17分	0時間47分
	20歳代	0時間39分	0時間41分
	30歳代	3時間23分	4時間08分
	40歳代	1時間21分	1時間48分
	50歳代	0時間13分	0時間18分
	60歳代	0時間06分	0時間07分
	70歳以上	0時間01分	0時間00分
男性	18・19歳	1時間00分	0時間00分
	20歳代	0時間12分	0時間28分
	30歳代	0時間27分	1時間57分
	40歳代	0時間22分	1時間33分
	50歳代	0時間05分	0時間09分
	60歳代	0時間00分	0時間18分
	70歳以上	0時間00分	0時間03分

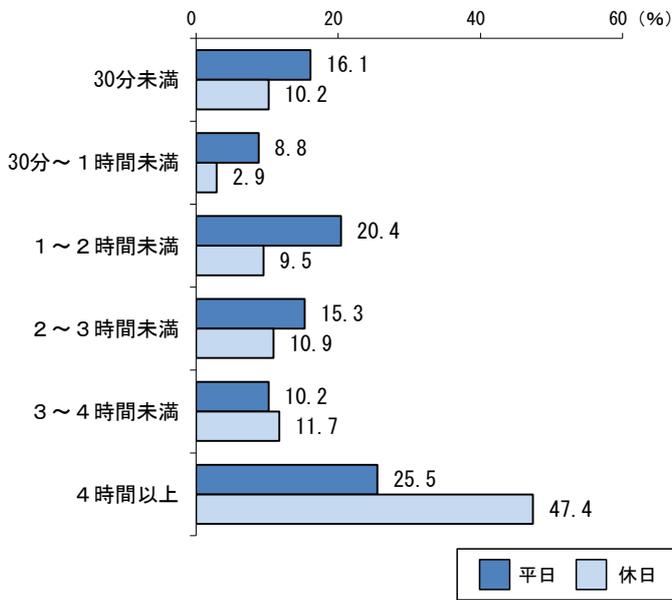
子育て時間について、平日、休日ともに「30分未満」との回答が7割前後と最も高くなっている。性・年代別にみると女性30歳代が平日で約3時間半、休日で約4時間とほかの性・年代に比べ長くなっている。

【子育て時間（性別、性・年代別、経年比較）】

		子育て時間					
		令和元年度		平成26年度		平成21年度	
		平日	休日	平日	休日	平日	休日
全体		0時間33分	0時間53分	0時間46分	1時間06分	1時間01分	1時間31分
性別	女性	0時間51分	1時間04分	1時間13分	1時間27分	1時間41分	2時間16分
	男性	0時間10分	0時間39分	0時間09分	0時間38分	0時間11分	0時間38分
女性	18・19歳	0時間17分	0時間47分	-	-	-	-
	20歳代	0時間39分	0時間41分	1時間26分	1時間25分	4時間50分	5時間30分
	30歳代	3時間23分	4時間08分	4時間19分	5時間00分	5時間19分	6時間57分
	40歳代	1時間21分	1時間48分	1時間40分	2時間08分	1時間00分	1時間34分
	50歳代	0時間13分	0時間18分	0時間09分	0時間08分	0時間14分	0時間15分
	60歳代	0時間06分	0時間07分	0時間00分	0時間00分	0時間02分	0時間02分
	70歳以上	0時間01分	0時間00分	0時間01分	0時間03分	0時間08分	0時間01分
男性	18・19歳	1時間00分	0時間00分	-	-	-	-
	20歳代	0時間12分	0時間28分	0時間10分	0時間40分	0時間08分	0時間59分
	30歳代	0時間27分	1時間57分	0時間26分	1時間55分	0時間45分	2時間08分
	40歳代	0時間22分	1時間33分	0時間17分	1時間30分	0時間14分	0時間57分
	50歳代	0時間05分	0時間09分	0時間04分	0時間08分	0時間03分	0時間03分
	60歳代	0時間00分	0時間18分	0時間05分	0時間05分	0時間00分	0時間01分
	70歳以上	0時間00分	0時間03分	0時間00分	0時間00分	0時間00分	0時間00分

子育て時間について、経年比較すると、平日、休日ともに女性の子育て時間は調査ごとに短くなっており、特に休日では最も子育て時間の長い女性30歳代は平成21年度調査と比べ2時間30分以上短くなっている。男性については大きな差はみられないが、休日では男性40歳代は平成21年度調査と比べ長くなっている。

【子育て時間（一番下の子どもが小学生以下と回答した方）】

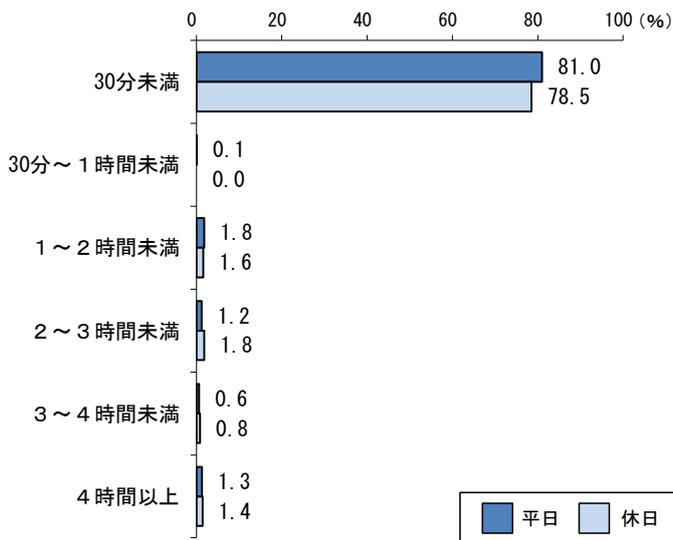


		子育て時間	
		平日	休日
全体		2時間49分	4時間28分
性別	女性	4時間06分	5時間10分
	男性	0時間52分	3時間30分
女性	18・19歳	4時間00分	10時間00分
	20歳代	5時間05分	5時間20分
	30歳代	5時間00分	6時間08分
	40歳代	2時間52分	3時間57分
	50歳代	2時間45分	2時間30分
	60歳代	-	-
	70歳以上	0時間00分	0時間00分
男性	18・19歳	-	-
	20歳代	2時間15分	5時間00分
	30歳代	0時間54分	3時間42分
	40歳代	0時間48分	3時間30分
	50歳代	0時間30分	2時間00分
	60歳代	-	-
	70歳以上	0時間00分	0時間00分

子育て時間について、一番下の子どもが小学生以下と回答した方のみでみると、平日、休日ともに「4時間以上」との回答が最も高くなっており、休日では約半数の人が「4時間以上」と回答している。

性・年代別にみると平日、休日ともに女性20～30歳代で5時間を超え長くなっている。

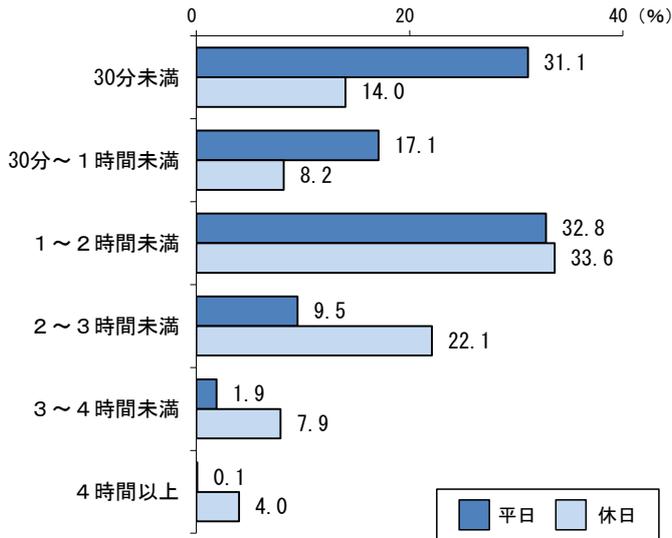
⑦ 介護・看護時間



		介護・看護時間	
		平日	休日
全体		0時間09分	0時間12分
性別	女性	0時間13分	0時間17分
	男性	0時間04分	0時間05分
女性	18・19歳	0時間00分	0時間04分
	20歳代	0時間00分	0時間00分
	30歳代	0時間00分	0時間00分
	40歳代	0時間12分	0時間18分
	50歳代	0時間12分	0時間16分
	60歳代	0時間38分	0時間53分
	70歳以上	0時間11分	0時間07分
男性	18・19歳	0時間20分	0時間00分
	20歳代	0時間00分	0時間00分
	30歳代	0時間00分	0時間00分
	40歳代	0時間00分	0時間02分
	50歳代	0時間06分	0時間15分
	60歳代	0時間16分	0時間14分
	70歳以上	0時間00分	0時間00分

介護・看護時間について、平日、休日ともに「30分未満」との回答が8割前後と最も高くなっている。

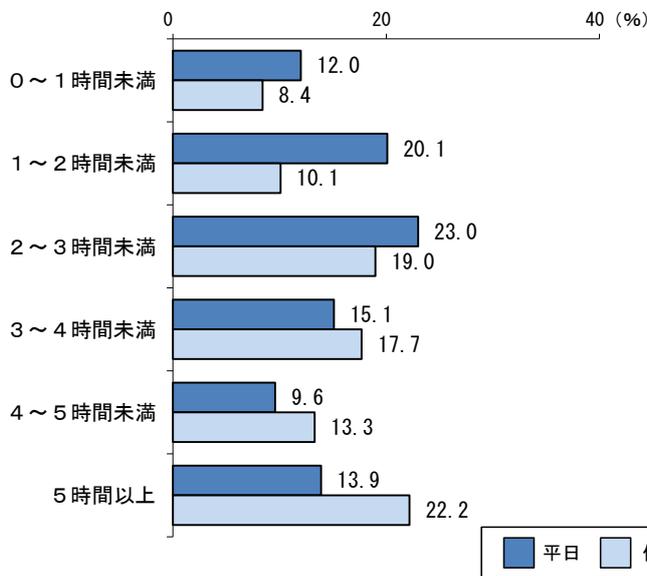
⑧ 買い物時間



		買い物時間	
		平日	休日
全体		0時間45分	1時間25分
性別	女性	0時間57分	1時間33分
	男性	0時間28分	1時間13分
女性	18・19歳	0時間08分	1時間01分
	20歳代	0時間32分	0時間56分
	30歳代	0時間45分	1時間26分
	40歳代	0時間45分	1時間39分
	50歳代	0時間49分	1時間57分
	60歳代	1時間04分	1時間31分
	70歳以上	1時間22分	1時間27分
男性	18・19歳	0時間38分	0時間40分
	20歳代	0時間13分	1時間16分
	30歳代	0時間14分	1時間28分
	40歳代	0時間17分	1時間27分
	50歳代	0時間26分	1時間21分
	60歳代	0時間33分	1時間10分
	70歳以上	0時間43分	0時間54分

買い物時間について平日、休日ともに「1～2時間未満」との回答が最も高くなっている。性・年代別にみると平日で女性60歳以上は1時間を超え長くなっている。

⑨ テレビ・ラジオ・新聞・雑誌などの時間

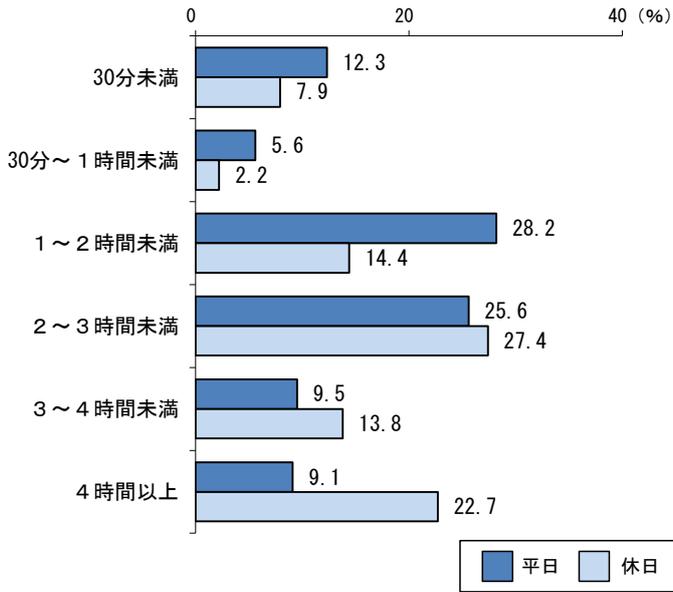


		テレビ・ラジオ・新聞・雑誌などの時間	
		平日	休日
全体		2時間39分	3時間20分
性別	女性	2時間31分	3時間05分
	男性	2時間42分	3時間34分
女性	18・19歳	1時間47分	2時間12分
	20歳代	1時間34分	2時間01分
	30歳代	1時間10分	2時間02分
	40歳代	1時間37分	2時間13分
	50歳代	2時間12分	3時間09分
	60歳代	3時間26分	4時間04分
	70歳以上	3時間45分	3時間56分
男性	18・19歳	0時間55分	1時間55分
	20歳代	1時間24分	2時間39分
	30歳代	1時間09分	2時間30分
	40歳代	2時間00分	3時間01分
	50歳代	1時間56分	3時間11分
	60歳代	3時間22分	4時間10分
	70歳以上	4時間16分	4時間34分

テレビ・ラジオ・新聞・雑誌などの時間について、平日では「2～3時間」、休日では「5時間以上」との回答が高くなっている。

性・年代別にみると、平日、休日ともに年齢が上がるにつれて長くなる傾向がみられる。

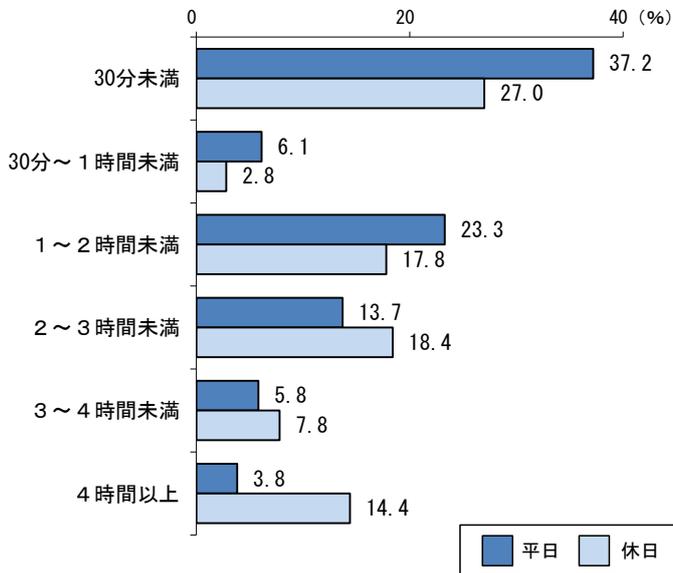
⑩ 休養・くつろぎの時間



		休養・くつろぎの時間	
		平日	休日
全体		1時間48分	2時間45分
性別	女性	1時間41分	2時間28分
	男性	1時間59分	3時間08分
女性	18・19歳	1時間55分	1時間57分
	20歳代	1時間30分	3時間07分
	30歳代	1時間06分	2時間03分
	40歳代	1時間26分	2時間12分
	50歳代	1時間37分	2時間50分
	60歳代	1時間37分	2時間11分
	70歳以上	2時間15分	2時間44分
男性	18・19歳	3時間25分	6時間00分
	20歳代	2時間00分	3時間06分
	30歳代	1時間36分	3時間41分
	40歳代	1時間24分	2時間57分
	50歳代	1時間42分	3時間18分
	60歳代	1時間52分	2時間56分
	70歳以上	2時間44分	2時間52分

休養・くつろぎの時間について、平日では「1～2時間未満」、「2～3時間未満」、休日では「2～3時間未満」、「4時間以上」との回答が高くなっている。

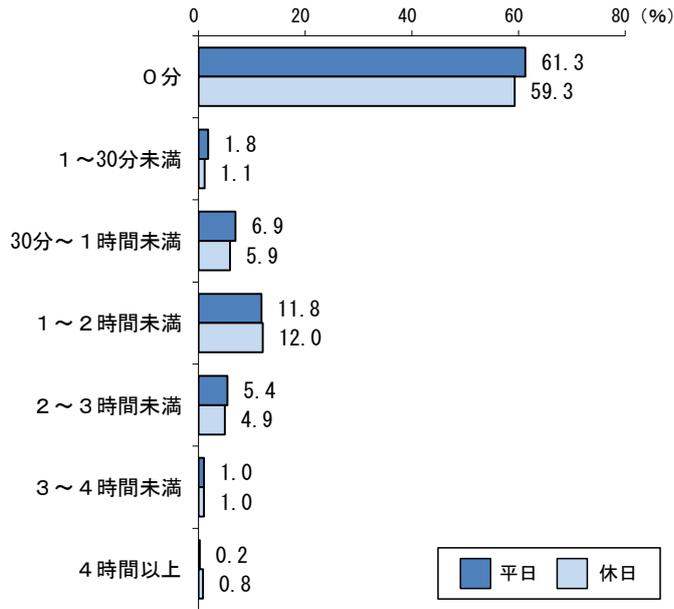
⑪ 趣味・娯楽時間



		趣味・娯楽時間	
		平日	休日
全体		1時間00分	1時間45分
性別	女性	1時間00分	1時間30分
	男性	0時間59分	2時間06分
女性	18・19歳	1時間25分	2時間45分
	20歳代	1時間30分	2時間21分
	30歳代	0時間19分	1時間02分
	40歳代	0時間47分	1時間28分
	50歳代	0時間36分	1時間26分
	60歳代	1時間15分	1時間37分
	70歳以上	1時間28分	1時間27分
男性	18・19歳	1時間20分	1時間51分
	20歳代	0時間55分	2時間54分
	30歳代	0時間56分	2時間00分
	40歳代	0時間49分	2時間19分
	50歳代	0時間50分	2時間40分
	60歳代	0時間58分	1時間42分
	70歳以上	1時間15分	1時間41分

趣味・娯楽時間について、平日、休日ともに「30分未満」との回答が最も高くなっている。性・年代別にみると、平日は女性30～50歳代、男性20～60歳代で1時間未満と短くなっている。

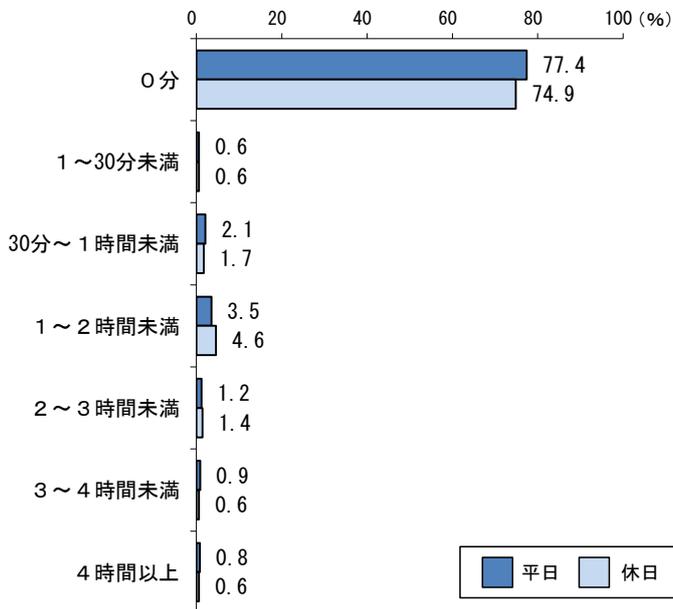
⑫ スポーツの時間



		スポーツの時間	
		平日	休日
全体		0時間21分	0時間23分
性別	女性	0時間20分	0時間16分
	男性	0時間22分	0時間31分
女性	18・19歳	0時間12分	0時間06分
	20歳代	0時間20分	0時間18分
	30歳代	0時間04分	0時間03分
	40歳代	0時間12分	0時間15分
	50歳代	0時間14分	0時間13分
	60歳代	0時間29分	0時間15分
	70歳以上	0時間33分	0時間28分
男性	18・19歳	0時間10分	0時間12分
	20歳代	0時間15分	0時間36分
	30歳代	0時間16分	0時間15分
	40歳代	0時間08分	0時間21分
	50歳代	0時間12分	0時間34分
	60歳代	0時間26分	0時間24分
	70歳以上	0時間39分	0時間48分

スポーツの時間について、平日、休日ともに「0分」との回答が6割前後と最も高くなっている。性・年代別にみると、休日で男性70歳以上が48分で最も長くなっている。

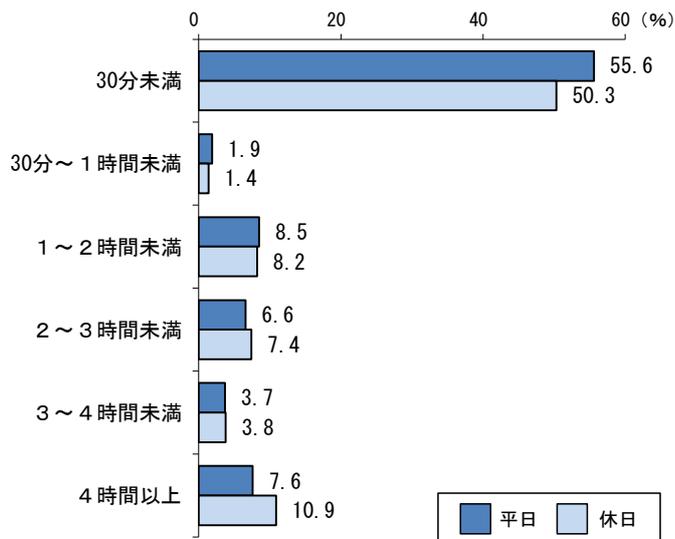
⑬ ボランティア活動・地域活動の時間



		ボランティア活動・地域活動の時間	
		平日	休日
全体		0時間09分	0時間09分
性別	女性	0時間11分	0時間09分
	男性	0時間06分	0時間10分
女性	18・19歳	0時間00分	0時間00分
	20歳代	0時間00分	0時間00分
	30歳代	0時間00分	0時間00分
	40歳代	0時間03分	0時間06分
	50歳代	0時間07分	0時間10分
	60歳代	0時間21分	0時間14分
	70歳以上	0時間25分	0時間13分
男性	18・19歳	0時間00分	0時間20分
	20歳代	0時間00分	0時間00分
	30歳代	0時間00分	0時間19分
	40歳代	0時間00分	0時間04分
	50歳代	0時間01分	0時間07分
	60歳代	0時間06分	0時間09分
	70歳以上	0時間17分	0時間17分

ボランティア活動・地域活動の時間について、平日、休日ともに「0分」との回答が7割台と最も高くなっている。

⑭ その他の時間



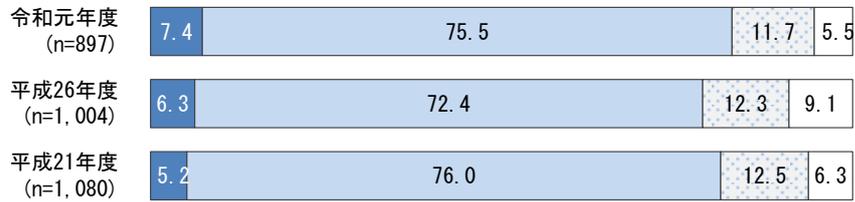
		その他の時間	
		平日	休日
全体		0時間57分	1時間13分
性別	女性	0時間53分	1時間10分
	男性	1時間01分	1時間15分
女性	18・19歳	0時間38分	0時間20分
	20歳代	0時間25分	0時間44分
	30歳代	0時間18分	0時間58分
	40歳代	0時間37分	1時間03分
	50歳代	0時間49分	1時間12分
	60歳代	1時間28分	1時間25分
	70歳以上	1時間11分	1時間26分
男性	18・19歳	1時間01分	0時間42分
	20歳代	0時間40分	1時間24分
	30歳代	0時間25分	0時間45分
	40歳代	0時間23分	0時間52分
	50歳代	0時間54分	1時間07分
	60歳代	1時間11分	1時間24分
	70歳以上	1時間47分	1時間44分

その他の時間について、平日、休日ともに「30分未満」との回答が5割台と最も高くなっている。

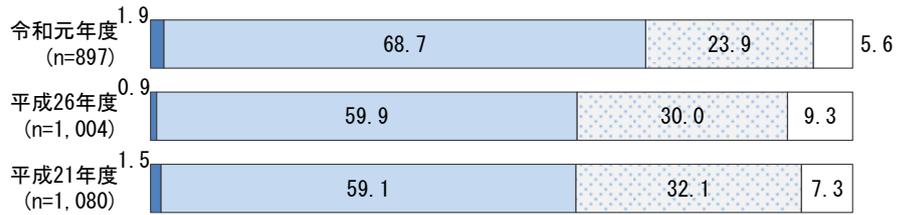
問6 あなたは、次にあげる制度をご存知ですか。また利用したことがありますか。

(○印は1つつつ)

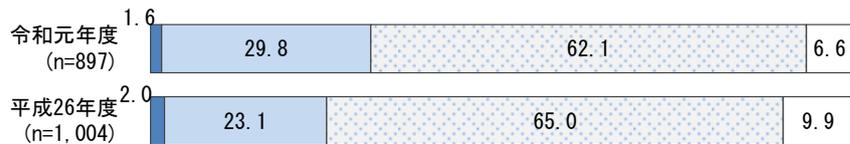
① 育児休業制度



② 介護休業制度

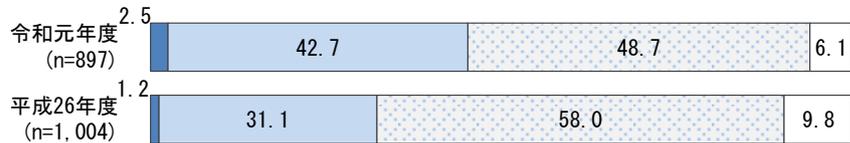


③ 子の看護休暇



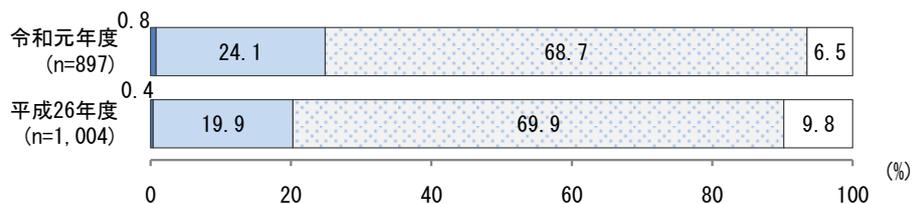
④ 短時間勤務制度

※平成21年度にはない項目

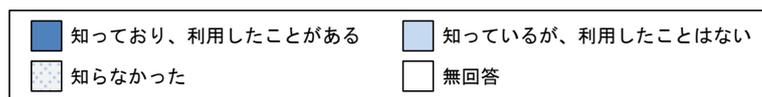


⑤ 所定外労働の免除

※平成21年度にはない項目



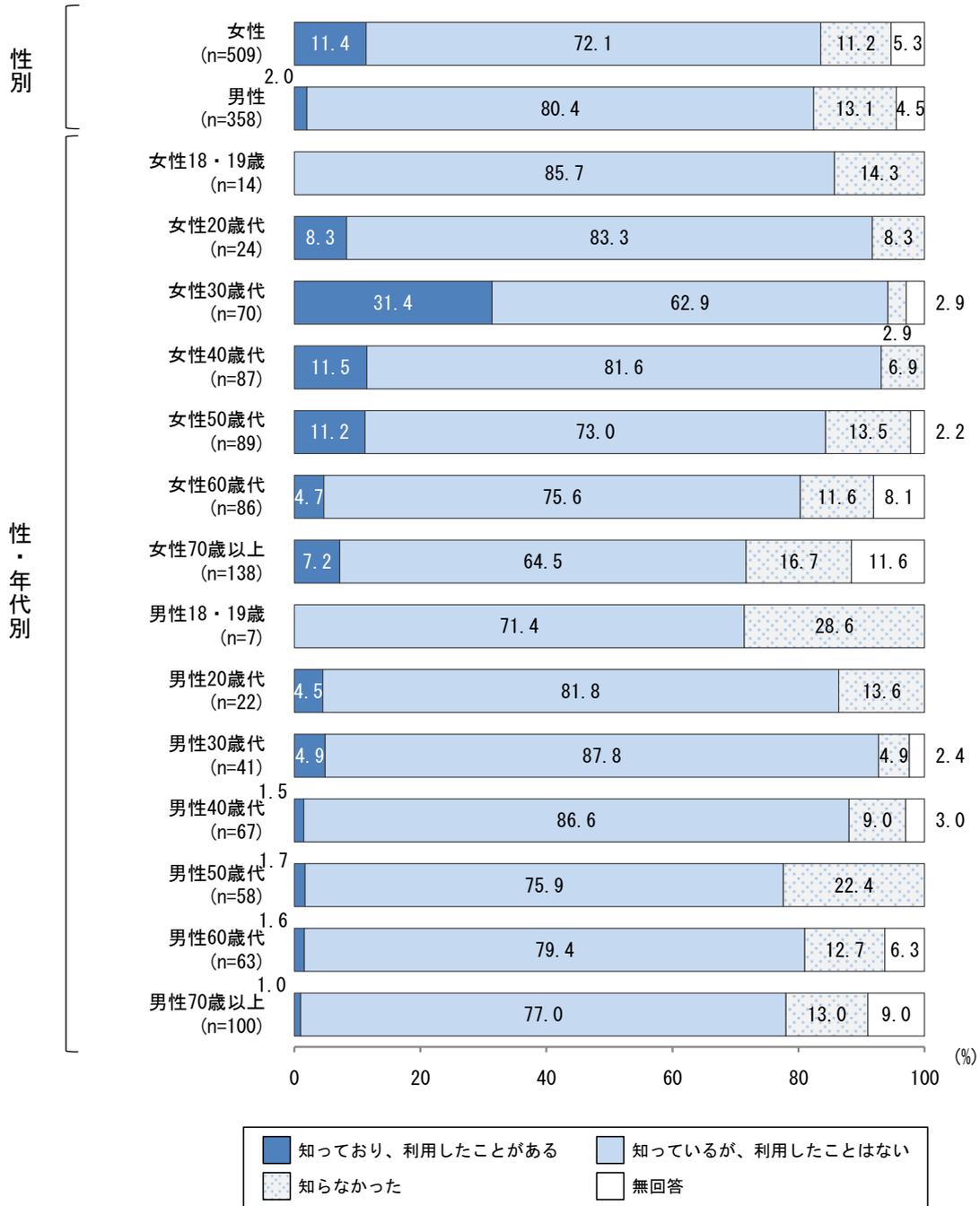
※平成21年度にはない項目



育児や介護等に関する制度の認知度と利用状況について、「育児休業制度」、「介護休業制度」においては「知っているが、利用したことがない」との回答が高く、「子の看護休暇」、「短時間勤務制度」、「所定外労働の免除」においては「知らなかった」との回答が高くなっている。

経年比較すると、「知っているが、利用したことはない」との回答は「短時間勤務制度」で今回調査が平成26年度調査を11.6ポイント上回っている。また、いずれの項目においても「知らなかった」との回答は低下傾向にある。

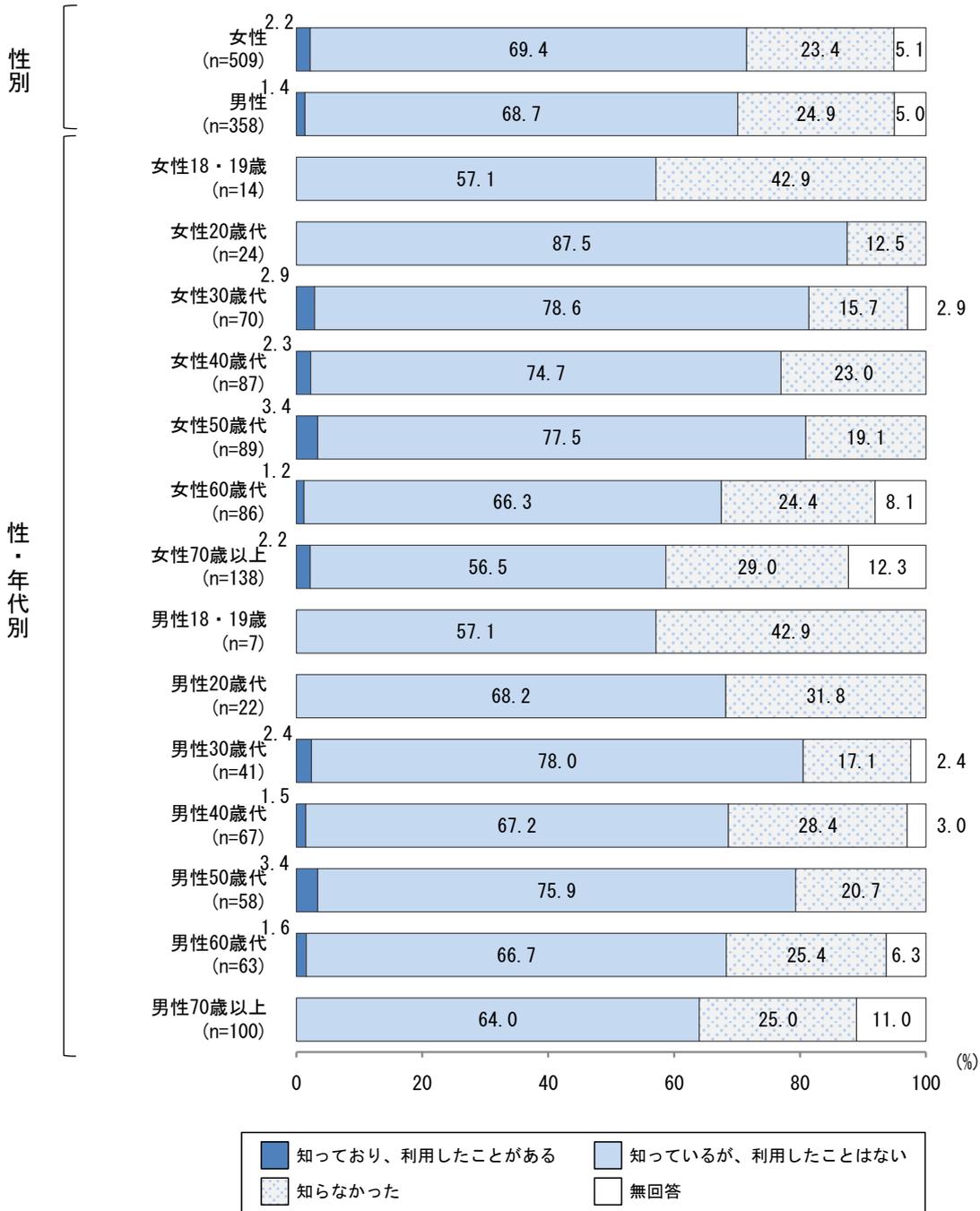
【育児休業制度の認知度と利用状況（性別、性・年代別）】



育児休業制度の認知度と利用状況について、性別にみると、「知っており、利用したことがある」との回答は女性（11.4%）が男性（2.0%）を9.4ポイント上回っている。

性・年代別にみると、いずれの性・年代別においても「知っているが、利用したことはない」との回答が最も高くなっている。「知っており、利用したことがある」との回答は女性30歳代で3割超、女性40～50歳代で1割超と他の性・年代に比べ高くなっている。

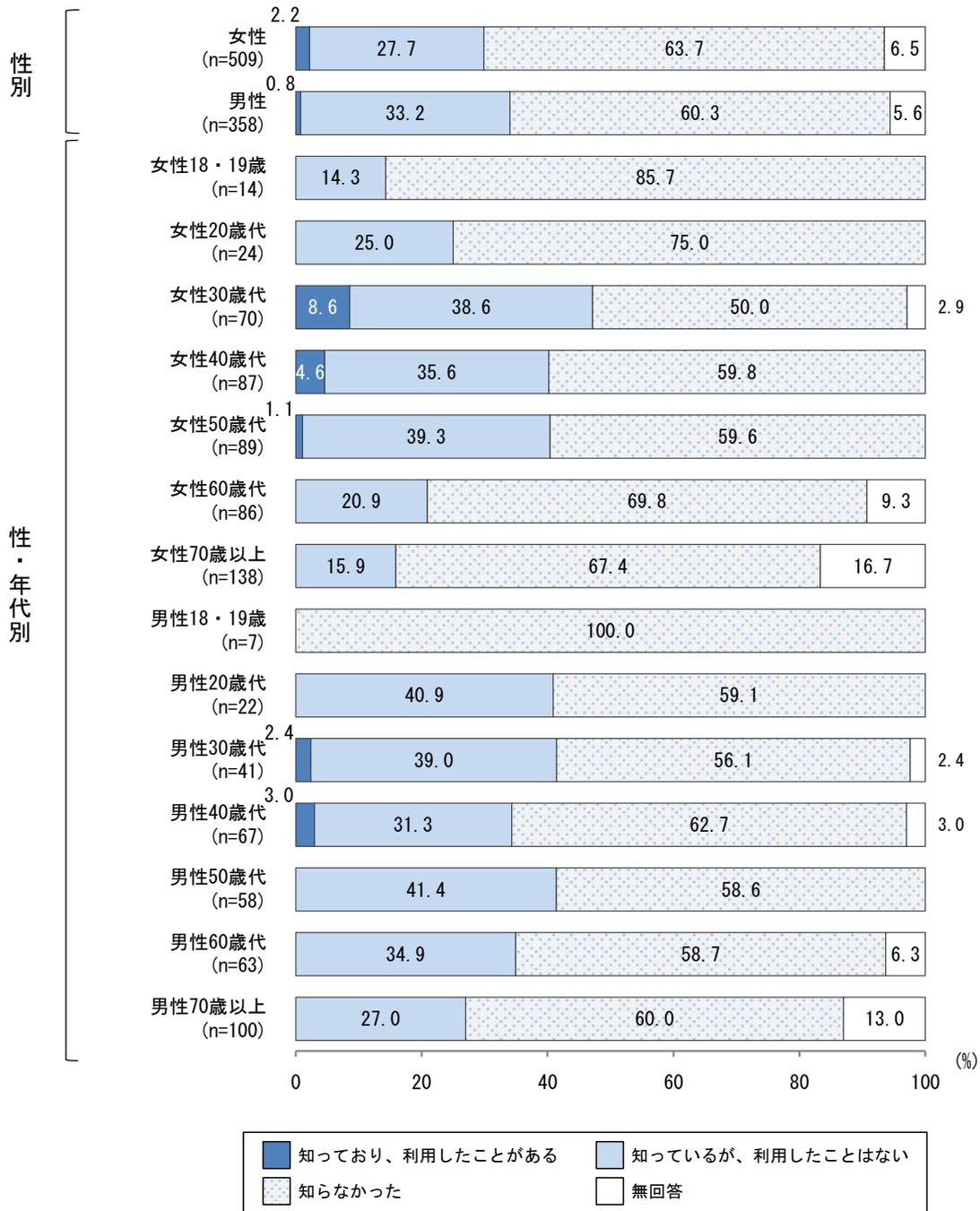
【介護休業制度の認知度と利用状況（性別、性・年代別）】



介護休業制度の認知度と利用状況について、性別にみると、男女ともに「知っているが、利用したことはない」との回答は約7割、「知らなかった」との回答が2割台半ばと大きな差はみられない。

性・年代別にみると、「知っているが、利用したことはない」との回答は女性20歳代で約9割と最も高く、年齢が上がるにつれて低くなる傾向がみられ、一方で「知らなかった」との回答は年齢が上がるにつれて高くなる傾向がみられる。「知らなかった」との回答は男性20歳代、40歳代で3割前後と高くなっている。

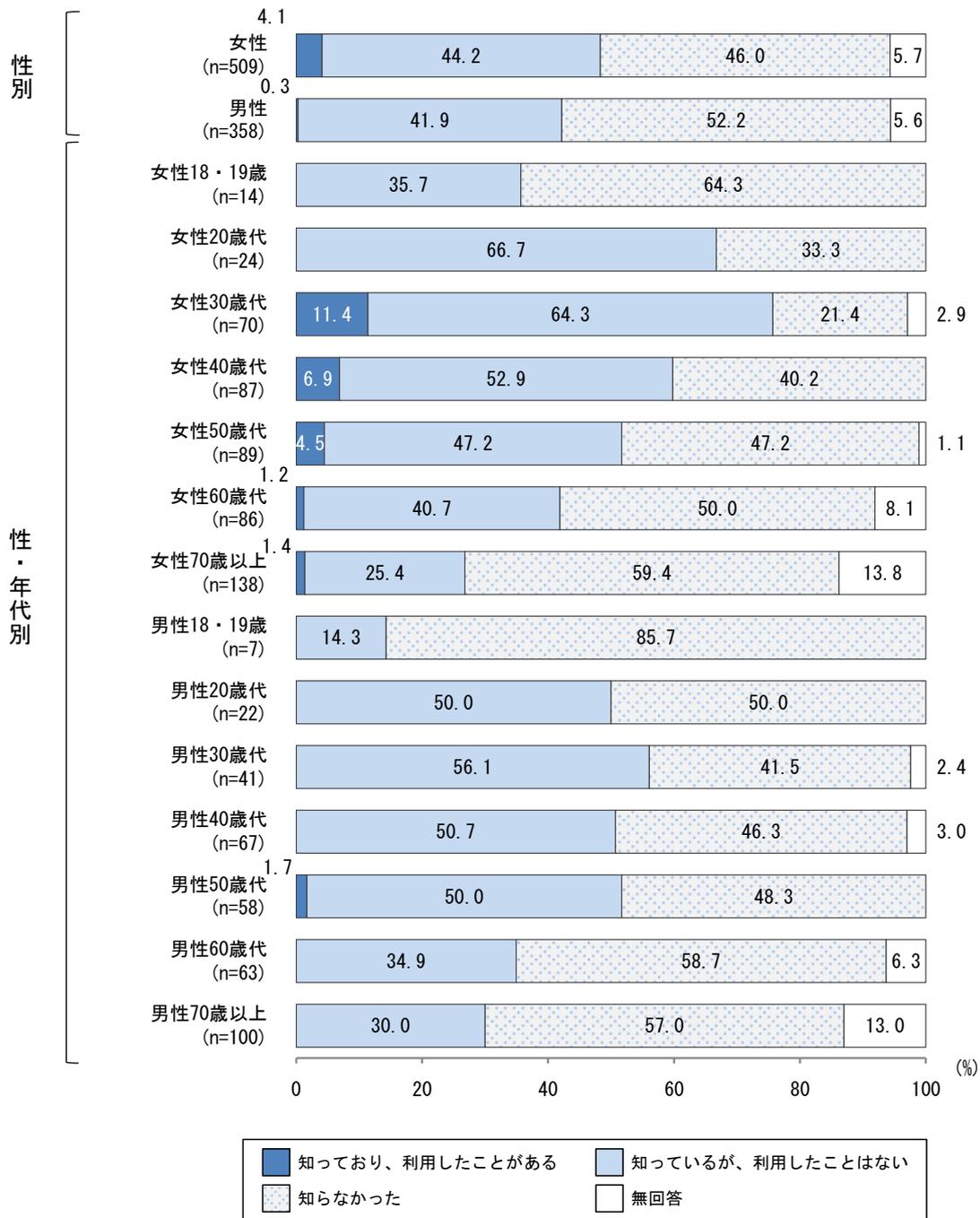
【子の看護休暇の認知度と利用状況（性別、性・年代別）】



子の看護休暇の認知度と利用状況について、性別にみると、「知っているが、利用したことはない」との回答は男性（33.2%）が女性（27.7%）を5.5ポイント上回っている。

性・年代別にみると、「知っており、利用したことがある」との回答は女性30歳代で約1割と他の性・年代に比べ高くなっている。「知らなかった」との回答は女性で年齢が上がるにつれて高くなる傾向がみられる。

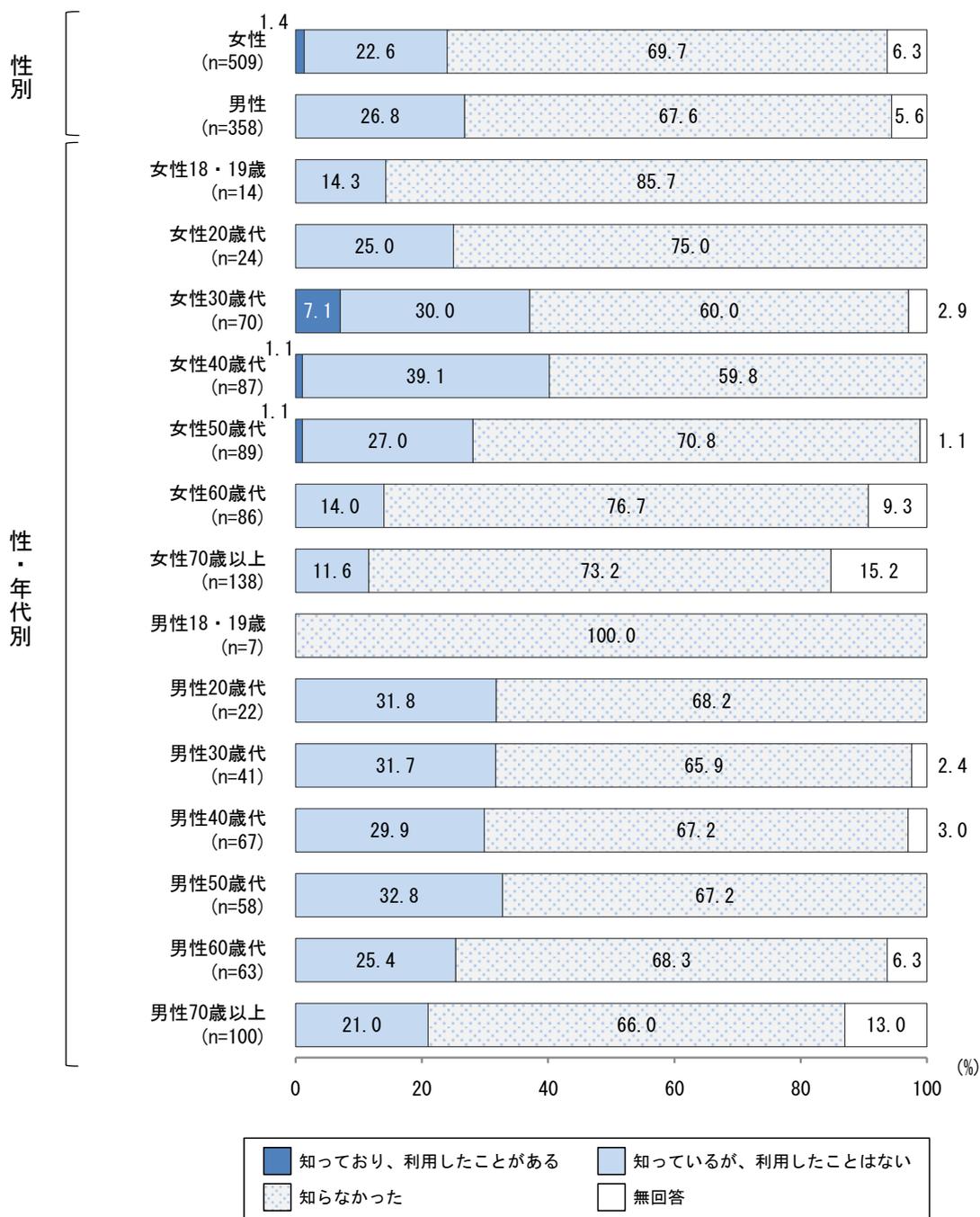
【短時間勤務制度の認知度と利用状況（性別、性・年代別）】



短時間勤務制度の認知度と利用状況について、性別にみると、「知らなかった」との回答は男性（52.2%）が女性（46.0%）を6.2ポイント上回っている。

性・年代別にみると、女性30歳代で「知っており、利用したことがある」との回答が1割超、「知っているが、利用したことはない」との回答が6割台半ばと他の性・年代に比べ高くなっている。また、「知らなかった」との回答は男女ともに年齢が上がるにつれて高くなる傾向がみられる。

【所定外労働の免除の認知度と利用状況（性別、性・年代別）】

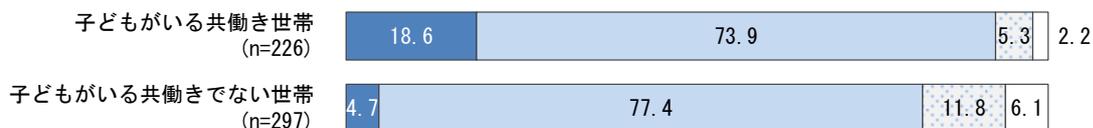


所定外労働の免除の認知度と利用状況について、性別にみると、男女ともに「知っているが、利用したことはない」が2割台半ば、「知らなかった」との回答が約7割と大きな差はみられない。

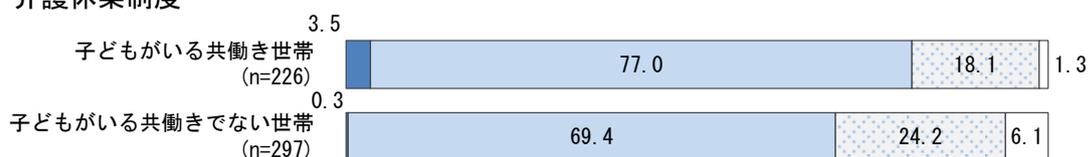
性・年代別にみると、「知っているが、利用したことはない」との回答は女性40歳代で約4割と他の性・年代に比べ高くなっている。

【育児や看護に関する制度の認知度と利用状況（子どもがいる人、就労状況別）】

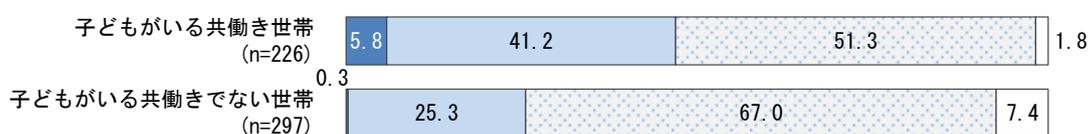
① 育児休業制度



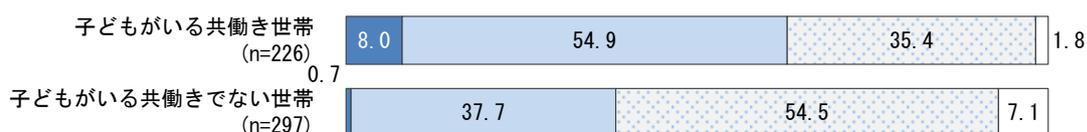
② 介護休業制度



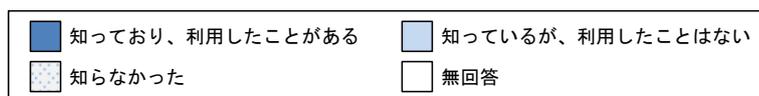
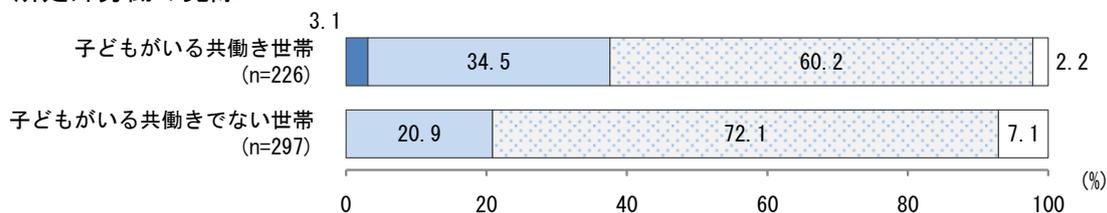
③ 子の看護休暇



④ 短時間勤務制度

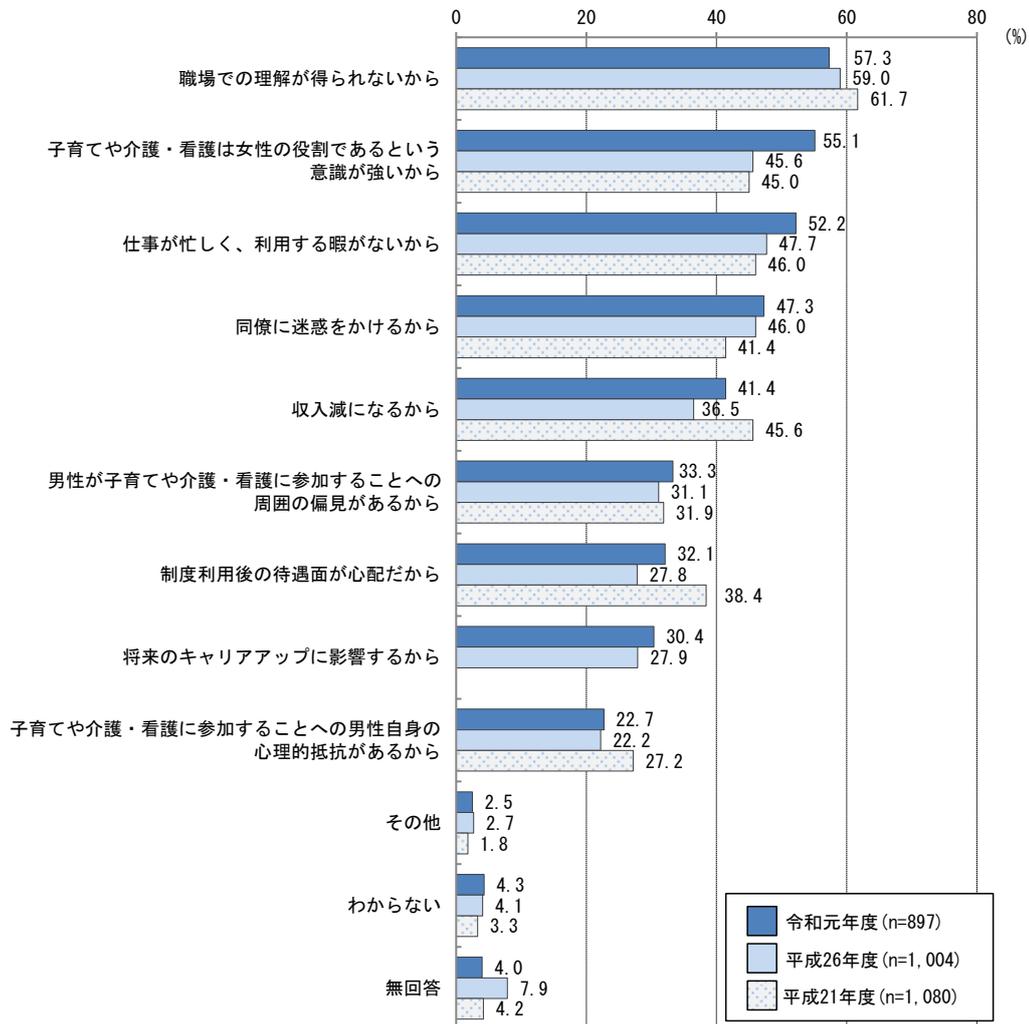


⑤ 所定外労働の免除



育児や看護に関する制度の認知度と利用状況について、子どもがいる世帯の就労状況別にみると、「知っており、利用したことがある」との回答は「育児休業制度」で子どもがいる共働き世帯が子どもがいる共働きでない世帯を13.9ポイント上回っている。「知っているが、利用したことはない」との回答は「子の看護休暇」、「短時間勤務制度」で子どもがいる共働き世帯が子どもがいる共働きでない世帯を15.0ポイント以上上回っている。

問7 問6の制度は、男女とも利用できるようになっていますが、男性の利用者は少ないのが現状です。その理由は何だと思いませんか。(〇印はいくつでも)



男性の育児や介護などに関する制度の利用が少ない理由について、「職場での理解が得られないから」との回答が57.3%と最も高く、次いで「子育てや介護・看護は女性の役割であるという意識が強いから」(55.1%)、「仕事が忙しく、利用する暇がないから」(52.2%)などの順となっている。

経年比較すると、いずれの調査においても「職場での理解が得られないから」との回答が最も高くなっているが、低下傾向にある。「子育てや介護・看護は女性の役割であるという意識が強いから」との回答は今回調査が平成26年度調査を9.5ポイント、平成21年度調査を10.1ポイント上回っている。

【男性の育児や介護などに関する制度の利用が少ない理由（性別、性・年代別）】

(%)

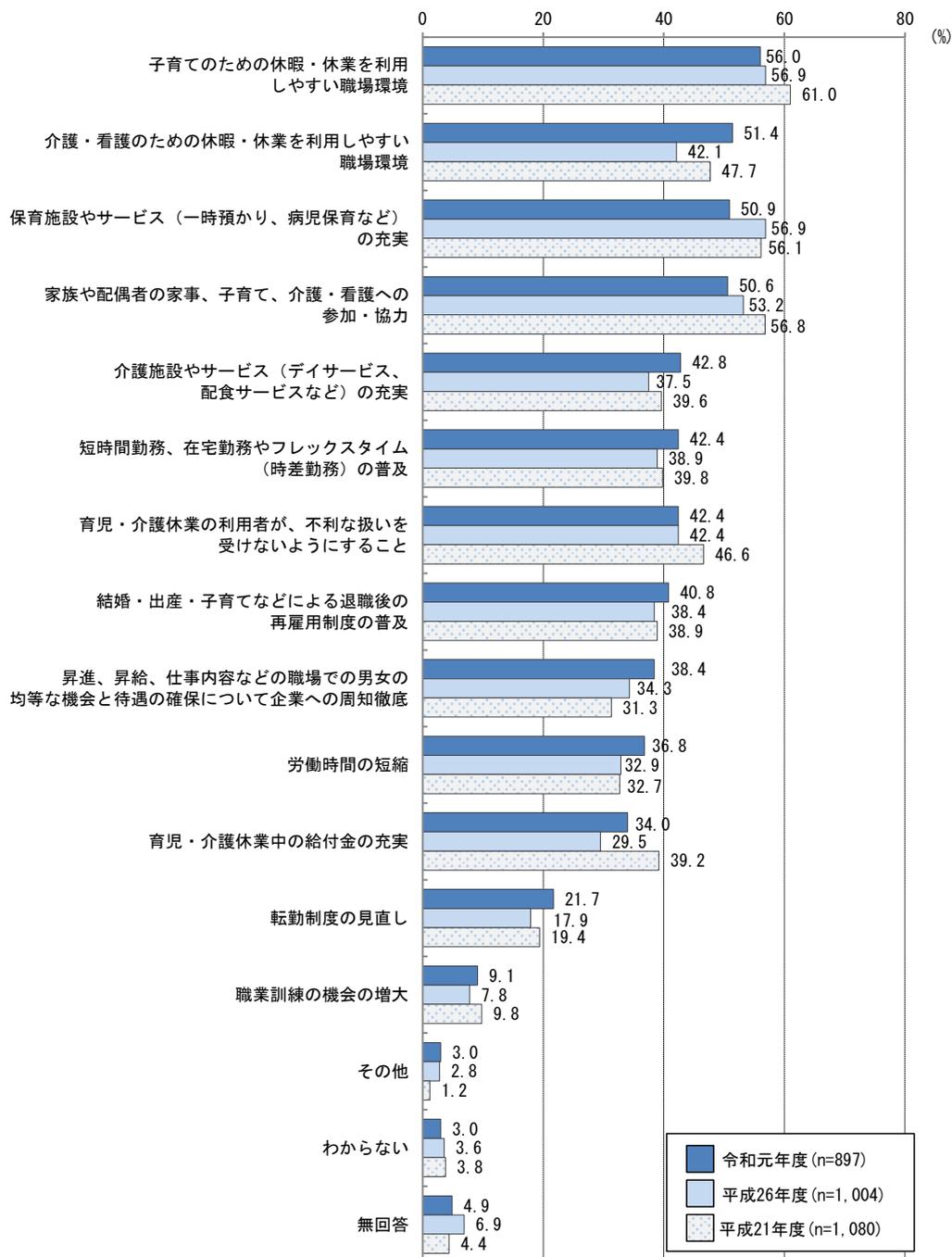
	回答者数（人）	職場での理解が得られないから	性の役割が強いから	子育てや介護・看護は女性	仕事がないから	同僚に迷惑をかけるから	収入減になるから	男性が参加することへの周	制度利用後の待遇面が心	将来のキャリアアップに
全体	897	57.3	55.1	52.2	47.3	41.4	33.3	32.1	30.4	
性別										
女性	509	62.1	65.0	53.6	47.9	43.2	37.1	36.5	33.4	
男性	358	50.8	42.2	52.0	46.4	38.8	28.5	25.1	26.8	
女性										
18・19歳	14	71.4	78.6	57.1	21.4	42.9	21.4	21.4	14.3	
20歳代	24	70.8	70.8	45.8	29.2	37.5	50.0	33.3	41.7	
30歳代	70	72.9	62.9	60.0	50.0	61.4	44.3	44.3	48.6	
40歳代	87	62.1	58.6	59.8	52.9	55.2	36.8	42.5	40.2	
50歳代	89	67.4	65.2	61.8	53.9	42.7	37.1	32.6	34.8	
60歳代	86	64.0	76.7	48.8	46.5	47.7	44.2	48.8	37.2	
70歳以上	138	49.3	60.1	44.9	46.4	25.4	29.0	26.1	18.8	
男性										
18・19歳	7	71.4	42.9	42.9	28.6	71.4	42.9	42.9	42.9	
20歳代	22	68.2	31.8	63.6	59.1	50.0	31.8	31.8	36.4	
30歳代	41	65.9	22.0	63.4	48.8	58.5	39.0	31.7	41.5	
40歳代	67	43.3	37.3	53.7	40.3	47.8	20.9	23.9	32.8	
50歳代	58	51.7	44.8	56.9	44.8	37.9	29.3	31.0	25.9	
60歳代	63	58.7	49.2	58.7	54.0	31.7	38.1	22.2	20.6	
70歳以上	100	39.0	50.0	37.0	44.0	25.0	21.0	19.0	18.0	

(複数回答)

男性の育児や介護などに関する制度の利用が少ない理由について、性別にみると、すべての項目において女性が男性を上回っており、特に「子育てや介護・看護は女性の役割であるという意識が強いから」では20.0ポイント以上の差がみられる。

性・年代別にみると、「職場での理解が得られないから」との回答は女性30歳代以下で7割台と高く、年齢が上がるにつれて低くなる傾向がみられる。「子育てや介護・看護は女性の役割であるという意識が強いから」との回答は女性60歳代で7割台半ば、「同僚に迷惑をかけるから」との回答は男性20歳代で約6割と他の性・年代に比べ高くなっている。

問8 男女が共に、仕事と家庭を両立していくためには、どのようなことが必要だと思いますか。(〇印はいくつでも)



男女が共に仕事と家庭を両立していくために必要なことについて、「子育てのための休暇・休業を利用しやすい職場環境」との回答が56.0%と最も高く、次いで「介護・看護のための休暇・休業を利用しやすい職場環境」(51.4%)、「保育施設やサービス(一時預かり、病児保育など)の充実」(50.9%)、「家族や配偶者の家事、子育て、介護・看護への参加・協力」(50.6%)などの順となっている。

経年比較すると、「介護・看護のための休暇・休業を利用しやすい職場環境」との回答は今回調査が平成26年度調査を9.3ポイント、「介護施設やサービス(デイサービス、配食サービスなど)の充実」との回答は今回調査が平成26年度調査を5.3ポイント上回っている。一方、「保育施設やサービス(一時預かり、病児保育など)の充実」との回答は今回調査が平成26年度調査を6.0ポイント下回っている。

【男女が共に仕事と家庭を両立していくために必要なこと(性別、性・年代別)】

		回答者数(人)	職場環境	子育てのための休暇・休業	介護・看護のための休暇・休業	保育施設やサービス(一時預かり、病児保育など)の充実	家族や配偶者の家事、子育て、介護・看護への参加・協力	介護施設やサービス(デイサービスなど)の充実	短時間勤務、在宅勤務、フレックスタイム(時差勤務)の普及	育児・介護休業の受給	結婚による退職後の再雇用
全体		897	56.0	51.4	50.9	50.6	42.8	42.4	42.4	40.8	
性別	女性	509	58.5	56.6	59.3	60.1	49.7	43.8	46.6	44.4	
	男性	358	52.2	45.5	40.5	38.0	34.4	41.1	36.6	36.3	
女性	18・19歳	14	78.6	85.7	50.0	50.0	42.9	35.7	64.3	57.1	
	20歳代	24	75.0	50.0	66.7	50.0	33.3	50.0	37.5	37.5	
	30歳代	70	71.4	54.3	58.6	60.0	37.1	60.0	52.9	52.9	
	40歳代	87	64.4	52.9	56.3	60.9	51.7	55.2	52.9	41.4	
	50歳代	89	48.3	53.9	58.4	66.3	48.3	32.6	39.3	33.7	
	60歳代	86	60.5	61.6	66.3	62.8	57.0	45.3	54.7	47.7	
	70歳以上	138	49.3	56.5	57.2	56.5	54.3	34.1	39.1	46.4	
男性	18・19歳	7	42.9	57.1	14.3	57.1	14.3	28.6	28.6	71.4	
	20歳代	22	54.5	50.0	36.4	36.4	31.8	36.4	45.5	40.9	
	30歳代	41	65.9	29.3	34.1	24.4	24.4	56.1	31.7	34.1	
	40歳代	67	50.7	37.3	35.8	41.8	28.4	35.8	46.3	31.3	
	50歳代	58	44.8	48.3	41.4	34.5	39.7	55.2	36.2	29.3	
	60歳代	63	49.2	49.2	54.0	36.5	49.2	38.1	38.1	34.9	
	70歳以上	100	54.0	52.0	40.0	43.0	32.0	34.0	30.0	42.0	

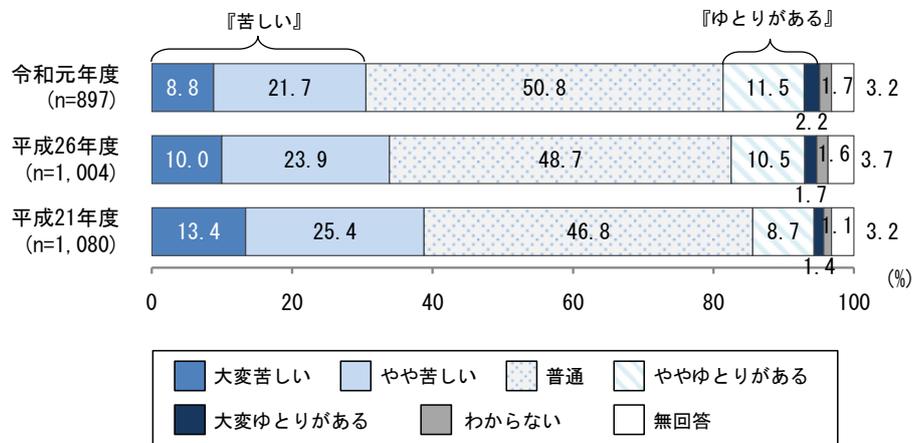
(複数回答)

男女が共に仕事と家庭を両立していくために必要なことについて、性別にみると、すべての項目において女性が男性を上回っており、特に「保育施設やサービス(一時預かり、病児保育など)の充実」で18.8ポイント、「家族や配偶者の家事、子育て、介護・看護への参加・協力」で22.1ポイント、「介護施設やサービス(デイサービス、配食サービスなど)の充実」で15.3ポイント上回っている。

性・年代別にみると、「子育てのための休暇・休業を利用しやすい職場環境」との回答は女性30歳代以下で7割台と高くなっている。一方、「介護・看護のための休暇・休業を利用しやすい職場環境」との回答は男性30歳代で約3割と他の性・年代に比べ低くなっている。

3 就労について

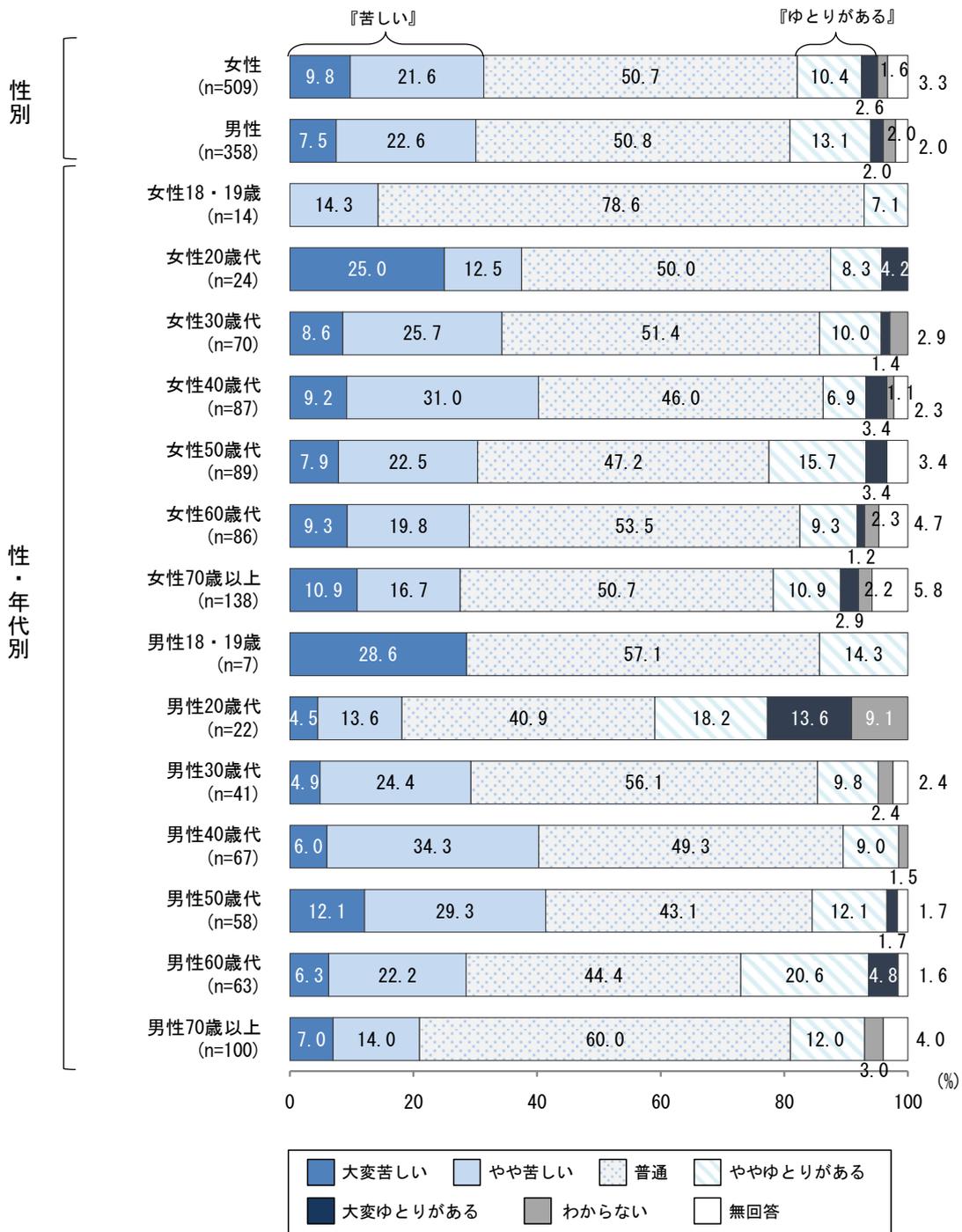
問9 現在の生活の経済的状況をどう感じていますか。(○印は1つ)



現在の生活の経済的状況について、『苦しい』（「大変苦しい」と「やや苦しい」を合わせた割合）との回答が30.5%、『ゆとりがある』（「大変ゆとりがある」と「ややゆとりがある」を合わせた割合）との回答が13.7%となっている。また、「普通」との回答が50.8%と最も高くなっている。

経年比較すると、『苦しい』との回答はいずれの調査においても3割台と大きな差はみられないものの、低下傾向にある。

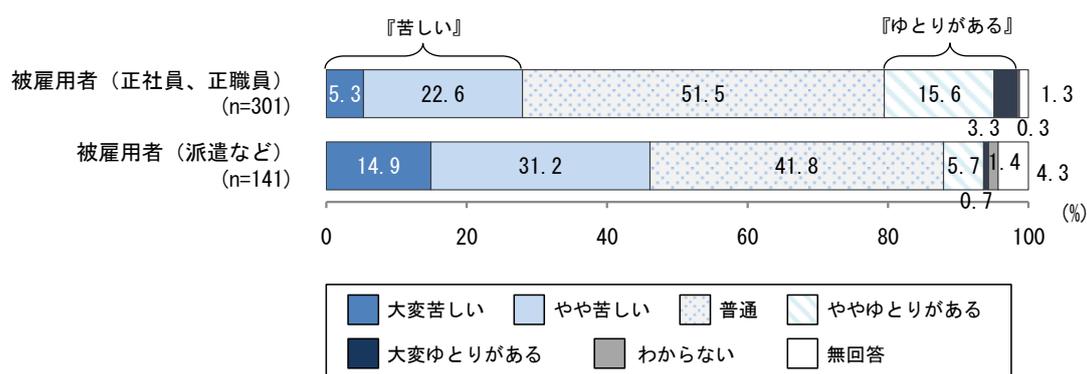
【現在の生活の経済的状況（性別、性・年代別）】



現在の生活の経済的状況について、性別にみると、男女ともに「普通」との回答が約5割と最も高く、大きな差はみられない。

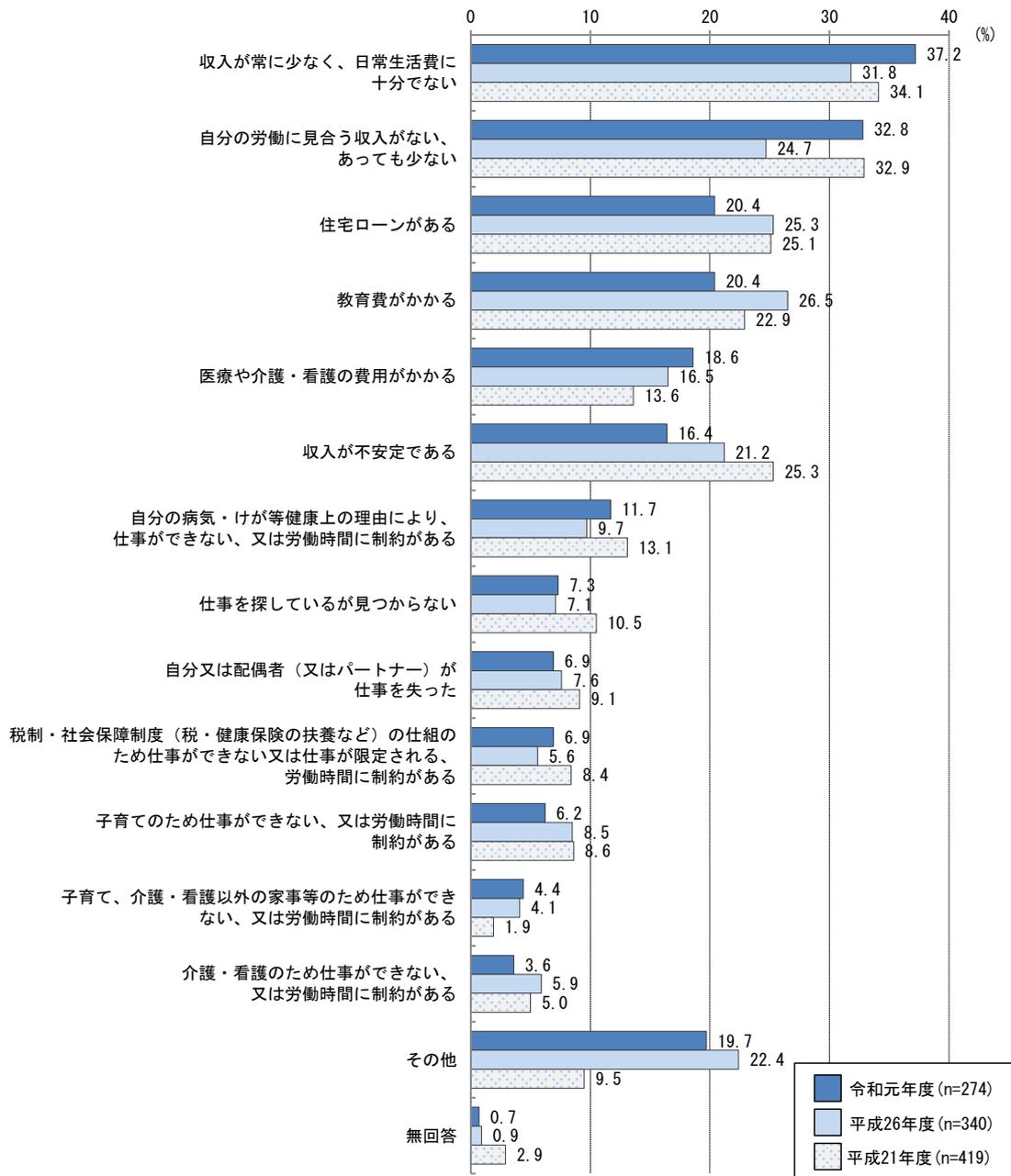
性・年代別にみると、『苦しい』との回答は女性20～40歳代、男性40～50歳代で3割台半ばから4割超と高くなっている。『ゆとりがある』との回答は男性20歳代で3割超と他の性・年代に比べ高くなっている。

【現在の生活の経済的状況（就労形態別）】



現在の生活の経済的状況について、就労形態別にみると、『苦しい』との回答は被雇用者（派遣など）が被雇用者（正社員、正職員）を 18.2 ポイント上回っている。また、「普通」との回答は被雇用者（正社員、正職員）が被雇用者（派遣など）を 9.7 ポイント上回っている。一方、『ゆとりがある』との回答は被雇用者（正社員、正職員）が被雇用者（派遣など）を 12.5 ポイント上回っている。

(問9で「1.大変苦しい」又は「2.やや苦しい」と回答された方におたずねします。)
 問9-2 現在の生活の経済的状況が苦しいと感じる理由は何ですか。(〇印はいくつでも)



現在の生活の経済的状況が苦しいと感じる理由について、「収入が常に少なく、日常生活費に十分でない」との回答が37.2%と最も高く、次いで「自分の労働に見合う収入がない、あっても少ない」(32.8%)、「住宅ローンがある」、「教育費がかかる」(ともに20.4%)などの順となっている。

経年比較すると、「収入が常に少なく、日常生活費に十分でない」との回答は今回調査が平成26年度調査を5.4ポイント、「自分の労働に見合う収入がない、あっても少ない」との回答は今回調査が平成26年度調査を8.1ポイント上回っている。一方、「教育費がかかる」との回答は今回調査が平成26年度調査を6.1ポイント下回っている。

【現在の生活の経済的状況が苦しいと感じる理由（性別、性・年代別）】

(%)

	回答者数（人）	常収入が常に少なく、日常生活費に十分でない日	入がない、あっても少ない自分の労働に見合う収入	住宅ローンがある	教育費がかかる	医療や介護・看護の費用がかかる	収入が不安定である	働きの理由により、健康上の理由に制約がある又は労務	自分の病気が等しい	仕事を探しているが見つかからない
全体	274	37.2	32.8	20.4	20.4	18.6	16.4	11.7	7.3	
性別										
女性	160	38.1	30.0	17.5	21.3	18.8	17.5	13.8	6.9	
男性	108	36.1	37.0	25.0	20.4	16.7	15.7	6.5	7.4	
女性										
18・19歳	2	-	-	50.0	100.0	50.0	-	-	-	
20歳代	9	44.4	66.7	11.1	11.1	11.1	22.2	22.2	-	
30歳代	24	29.2	50.0	20.8	33.3	16.7	25.0	12.5	4.2	
40歳代	35	37.1	31.4	34.3	45.7	17.1	17.1	14.3	11.4	
50歳代	27	25.9	48.1	18.5	25.9	14.8	14.8	14.8	3.7	
60歳代	25	56.0	16.0	-	-	24.0	20.0	16.0	8.0	
70歳以上	38	42.1	5.3	10.5	-	21.1	13.2	10.5	7.9	
男性										
18・19歳	2	-	50.0	-	50.0	-	50.0	-	-	
20歳代	4	25.0	100.0	25.0	25.0	-	-	-	-	
30歳代	12	16.7	58.3	16.7	16.7	-	-	-	25.0	
40歳代	27	33.3	48.1	40.7	37.0	11.1	11.1	-	3.7	
50歳代	24	37.5	25.0	37.5	29.2	-	16.7	8.3	12.5	
60歳代	18	50.0	33.3	11.1	5.6	38.9	33.3	5.6	-	
70歳以上	21	42.9	14.3	9.5	-	38.1	14.3	19.0	4.8	

(複数回答)

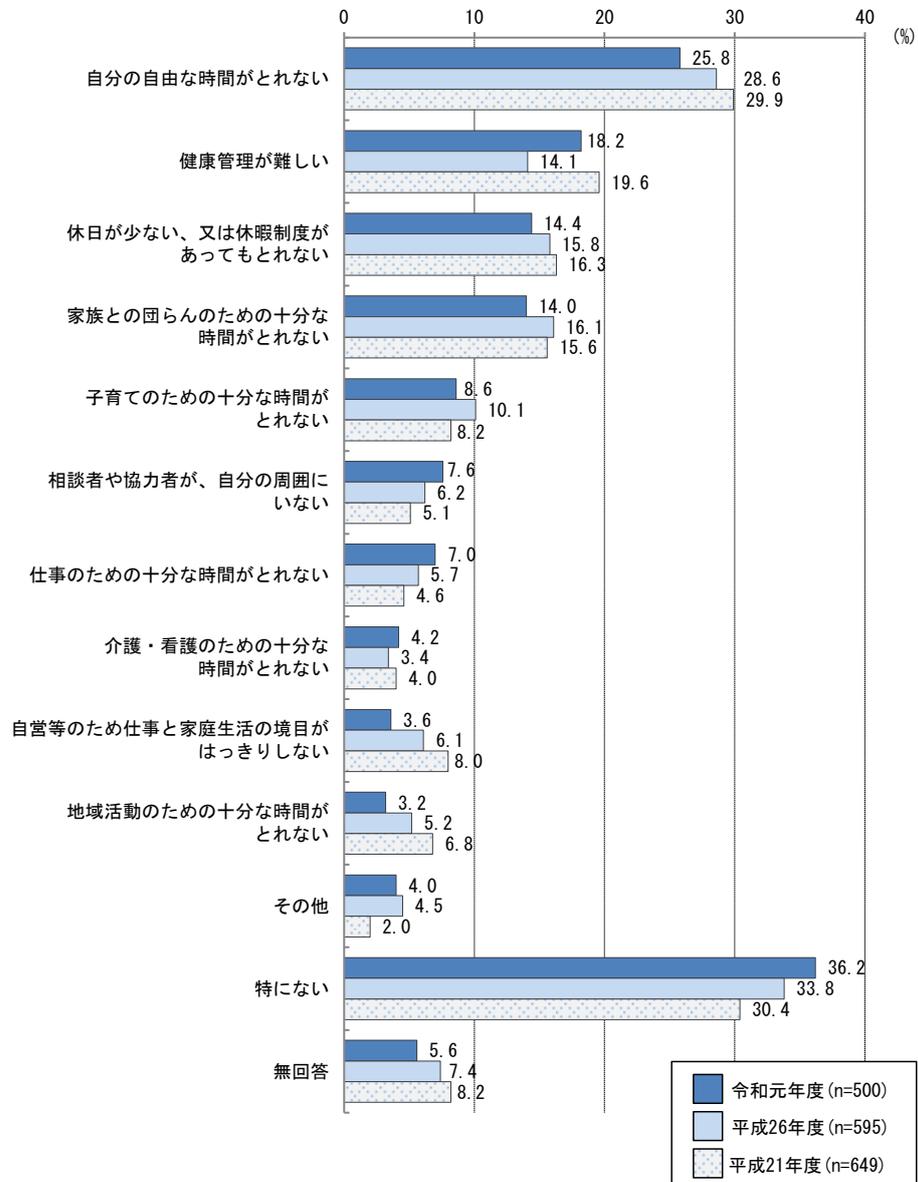
現在の生活の経済的状況が苦しいと感じる理由について、性別にみると、「自分の労働に見合う収入がない、あっても少ない」との回答は男性（37.0%）が女性（30.0%）を7.0ポイント、「住宅ローンがある」との回答は男性（25.0%）が女性（17.5%）を7.5ポイント上回っている。

性・年代別にみると、「収入が常に少なく、日常生活費に十分でない」との回答は女性60歳代で5割台半ば、男性60歳代で5割、「住宅ローンがある」との回答は男性40～50歳代で4割前後と、他の性・年代に比べ高くなっている。

(現在仕事をしている方におたずねします。)

問 10 あなたは、仕事と仕事以外の生活の両立について、不安や悩みがありますか。

(○印はいくつでも)

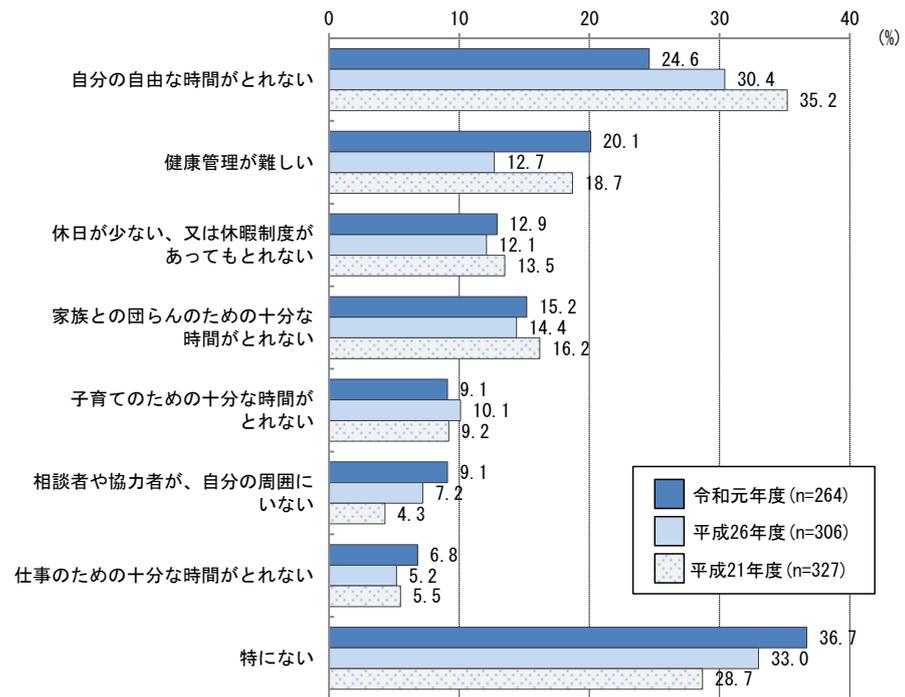


仕事と仕事以外の生活の両立における不安や悩みについて、「自分の自由な時間がとれない」との回答が25.8%と最も高く、次いで「健康管理が難しい」(18.2%)、「休日が少ない、又は休暇制度があってもとれない」(14.4%)、「家族との団らんのための十分な時間がとれない」(14.0%)などの順となっている。

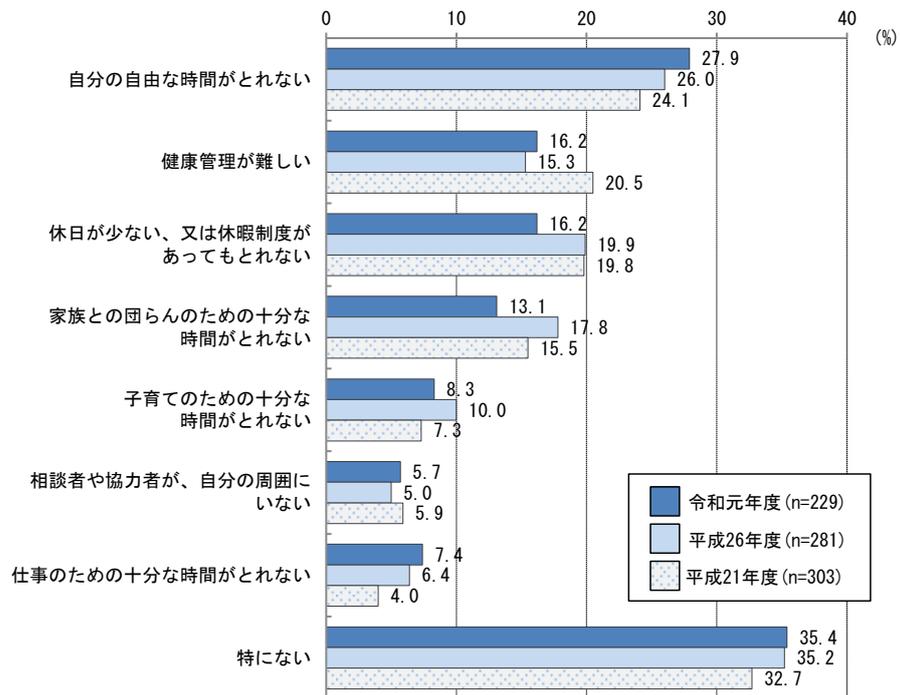
経年比較すると、いずれの調査においても「自分の自由な時間がとれない」との回答が最も高いが低下傾向にあり、「特にない」との回答は上昇傾向にある。

【仕事と仕事以外の生活の両立における不安や悩み（性別）】

(女性)



(男性)



仕事と仕事以外の生活の両立における不安や悩みについて、性別に経年比較すると、女性では「自分の自由な時間がとれない」との回答は今回調査が平成26年度調査を5.8ポイント、平成21年度調査を10.6ポイント下回っており低下傾向にある。また、「健康管理が難しい」との回答は今回調査が平成26年度調査を7.4ポイント上回っている。男性では「自分の自由な時間がとれない」との回答がやや上昇傾向にある。

【仕事と仕事以外の生活の両立における不安や悩み（性別、性・年代別）】

(%)

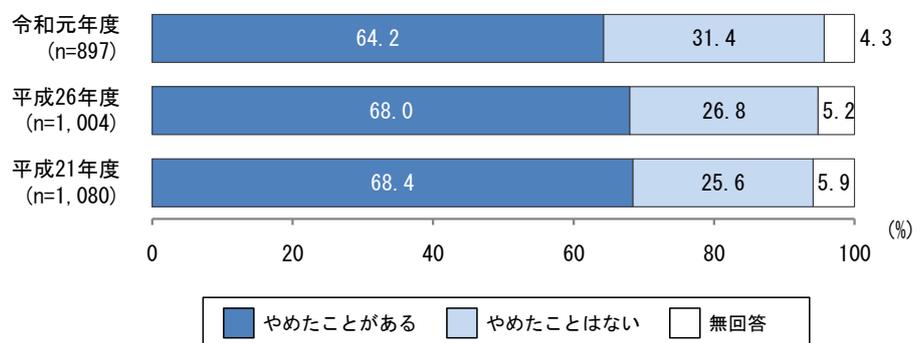
	回答者数（人）	自分の自由な時間がとれない	健康管理が難しい	休暇制度があってもとれない	休日が少ない、又は休日	家族との団らんのための十分な時間がとれない	子育てのための十分な時間がとれない	相談者や協力者が、自分の周囲にいない	仕事のための十分な時間がとれない	特にな
全体	500	25.8	18.2	14.4	14.0	8.6	7.6	7.0	36.2	
性別										
女性	264	24.6	20.1	12.9	15.2	9.1	9.1	6.8	36.7	
男性	229	27.9	16.2	16.2	13.1	8.3	5.7	7.4	35.4	
年代別										
女性										
18・19歳	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	
20歳代	18	33.3	16.7	22.2	16.7	16.7	5.6	11.1	33.3	
30歳代	49	42.9	26.5	16.3	26.5	26.5	10.2	16.3	20.4	
40歳代	68	32.4	17.6	11.8	23.5	10.3	10.3	5.9	32.4	
50歳代	73	16.4	23.3	13.7	8.2	1.4	11.0	2.7	41.1	
60歳代	34	8.8	14.7	11.8	2.9	-	8.8	2.9	50.0	
70歳以上	21	4.8	14.3	-	-	-	-	4.8	57.1	
男性										
18・19歳	1	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
20歳代	17	17.6	5.9	17.6	5.9	5.9	5.9	-	41.2	
30歳代	39	43.6	15.4	25.6	17.9	15.4	15.4	7.7	25.6	
40歳代	65	33.8	16.9	24.6	16.9	18.5	4.6	9.2	36.9	
50歳代	50	32.0	18.0	10.0	14.0	-	2.0	6.0	40.0	
60歳代	41	12.2	12.2	7.3	9.8	-	4.9	12.2	34.1	
70歳以上	16	6.3	31.3	-	-	-	-	-	31.3	

(複数回答)

仕事と仕事以外の生活の両立における不安や悩みについて、性別にみると、大きな差はみられない。

性・年代別にみると、「自分の自由な時間がとれない」との回答は男女ともに30歳代で4割台半ばと高くなっている。また、「休日が少ない、又は休暇制度があってもとれない」との回答は男性30～40歳代で2割台半ば、「家族との団らんのための十分な時間がとれない」との回答は女性30～40歳代で2割台半ば、「子育てのための十分な時間がとれない」との回答は女性30歳代で2割台半ばとそれぞれ他の性・年代に比べ高くなっている。

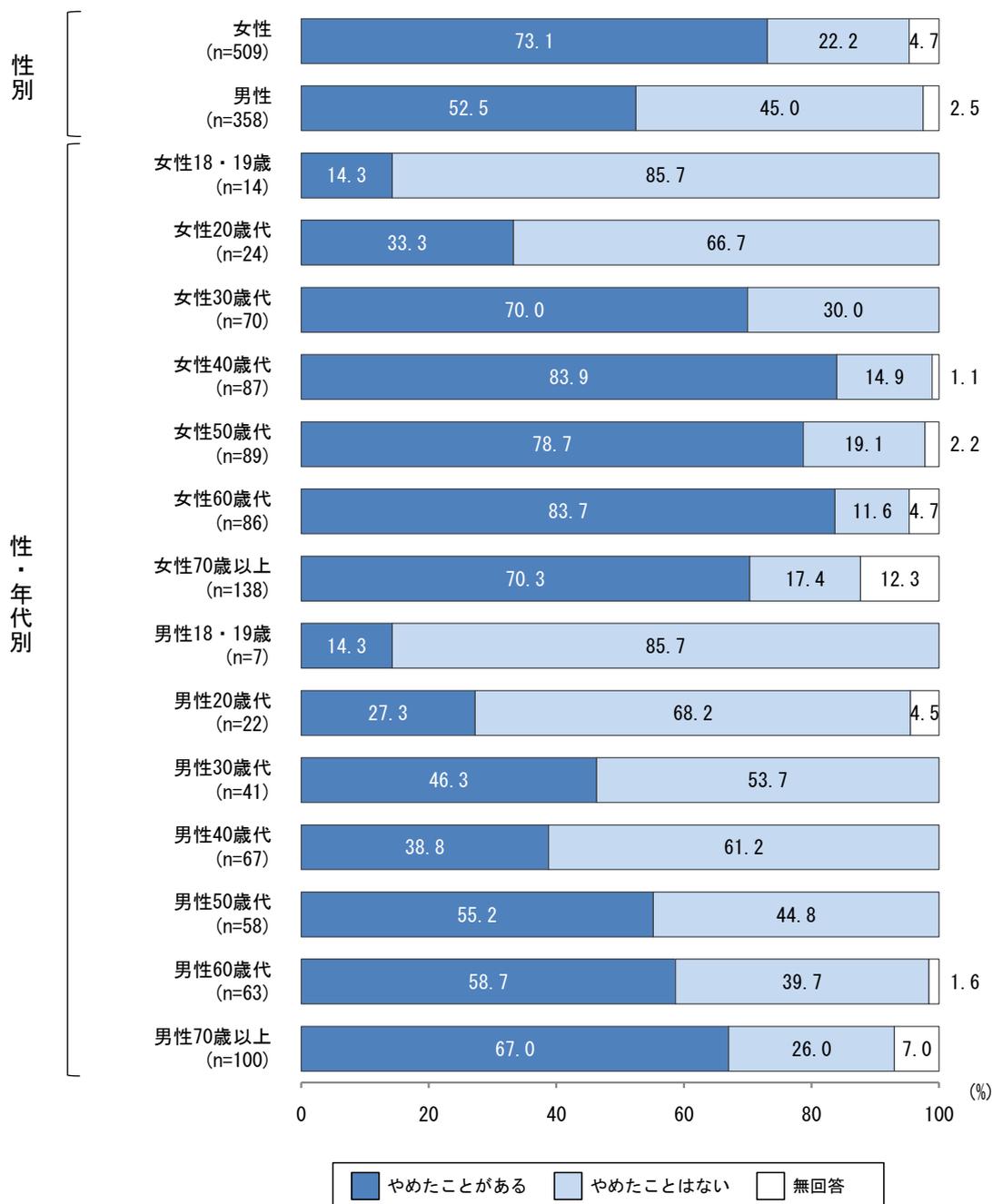
問 11 あなたはこれまでに、仕事をやめたことがありますか。(○印は1つ)



仕事をやめた経験について、「やめたことがある」との回答が64.2%、「やめたことはない」との回答が31.4%となっている。

経年比較すると、「やめたことがある」との回答は大きな差はみられないものの、やや低下傾向にある。

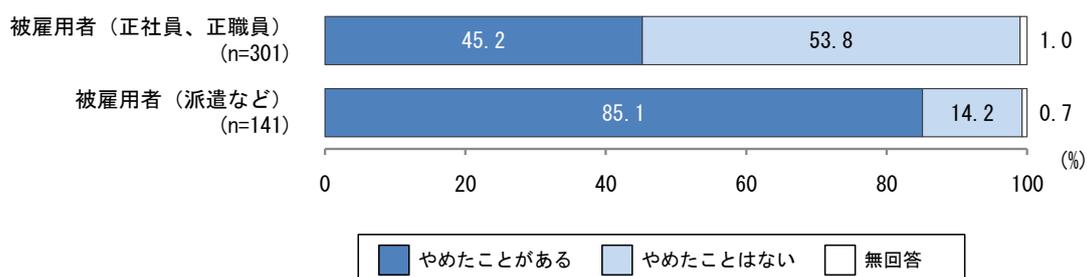
【仕事をやめた経験（性別、性・年代別）】



仕事をやめた経験について、性別にみると、「やめたことがある」との回答は女性（73.1%）が男性（52.5%）を20.6ポイント上回っている。

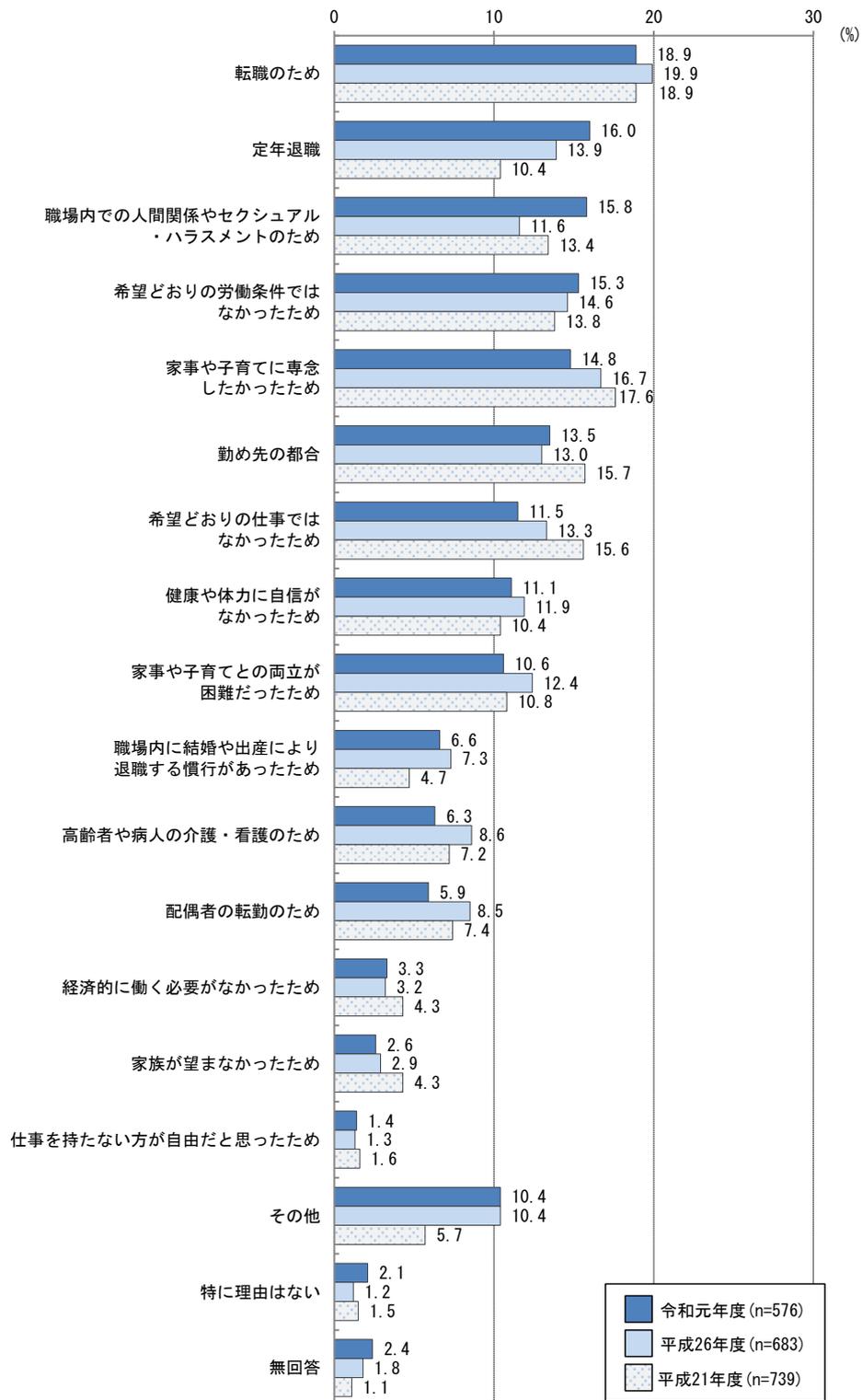
性・年代別にみると、「やめたことがある」との回答は女性40～60歳代で8割前後と高くなっている。

【仕事をやめた経験（就労形態別）】



仕事をやめた経験について、就労形態別にみると、「やめたことがある」との回答は被雇用者（派遣など）で85.1%と高く、被雇用者（正社員、正職員）（45.2%）を39.9ポイント上回っている。

(問11で「1. やめたことがある」と回答された方におたずねします。)
 問11-2 仕事をやめた理由をお聞かせください。(○印はいくつでも)



仕事をやめた理由について、「転職のため」との回答が18.9%と最も高く、次いで「定年退職」(16.0%)、「職場内での人間関係やセクシュアル・ハラスメントのため」(15.8%)、「希望どおりの労働条件ではなかったため」(15.3%)などの順となっている。

経年比較すると、「定年退職」との回答は平成21年度調査を5.6ポイント上回っており、上昇傾向にある。

【仕事をやめた理由（性別、性・年代別）】

(%)

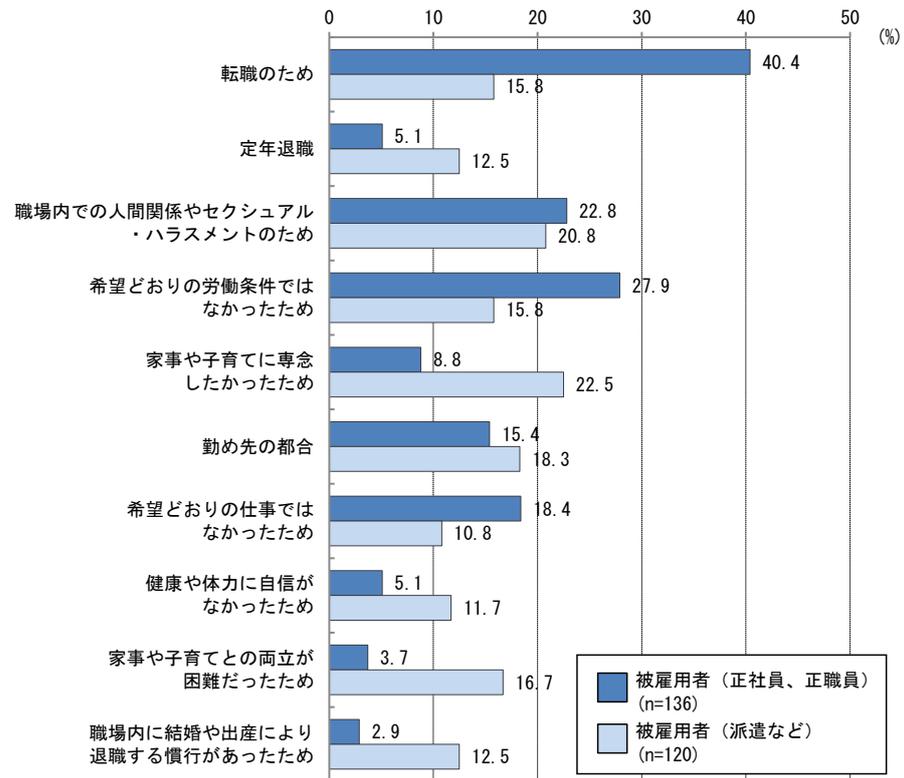
	回答者数（人）	転職のため	定年退職	職場内での人間関係やメンタルのため	希望どおりの労働条件ではなかったため	家事や子育てに専念したかったため	勤め先の都合	希望どおりの仕事ではなかったため	健康や体力に自信がなかったため
全体	576	18.9	16.0	15.8	15.3	14.8	13.5	11.5	11.1
性別									
女性	372	11.8	8.3	15.9	14.8	22.6	11.3	9.7	11.8
男性	188	32.4	31.4	16.5	16.0	0.5	17.0	15.4	10.1
女性									
18・19歳	2	-	-	50.0	-	-	-	50.0	-
20歳代	8	37.5	-	25.0	12.5	-	-	12.5	-
30歳代	49	18.4	-	16.3	34.7	26.5	14.3	12.2	8.2
40歳代	73	17.8	-	17.8	20.5	19.2	15.1	12.3	16.4
50歳代	70	11.4	1.4	21.4	17.1	35.7	7.1	10.0	7.1
60歳代	72	8.3	12.5	20.8	8.3	18.1	11.1	9.7	13.9
70歳以上	97	5.2	21.6	5.2	4.1	18.6	11.3	5.2	12.4
男性									
18・19歳	1	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0
20歳代	6	-	-	50.0	-	-	16.7	16.7	-
30歳代	19	63.2	-	31.6	42.1	5.3	21.1	36.8	15.8
40歳代	26	34.6	-	15.4	42.3	-	26.9	19.2	7.7
50歳代	32	46.9	3.1	31.3	12.5	-	15.6	21.9	9.4
60歳代	37	27.0	54.1	13.5	13.5	-	21.6	5.4	10.8
70歳以上	67	22.4	56.7	3.0	3.0	-	10.4	10.4	9.0

(複数回答)

仕事をやめた理由について、性別にみると、「家事や子育てに専念したかったため」との回答は女性が男性を大きく上回っている。一方、「転職のため」、「定年退職」では男性が女性を20.0ポイント以上上回っている。

性・年代別にみると、「転職のため」との回答は男性30歳代で6割台半ば、「希望どおりの労働条件ではなかったため」との回答は男性30～40歳代で4割超と高くなっている。また、「家事や子育てに専念したかったため」との回答は女性50歳代で3割台半ばと他の性・年代に比べ高くなっている。

【仕事をやめた理由（就労形態別、上位10項目）】

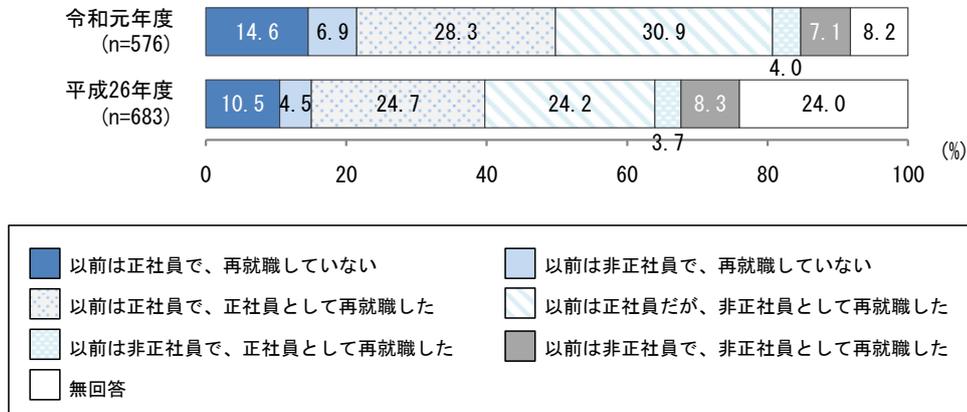


仕事をやめた理由について、就労形態別にみると、被雇用者(正社員、正職員)は「転職のため」との回答が40.4%と最も高く、被雇用者(派遣など)(15.8%)を24.6ポイント上回っている。一方、「家事や子育てに専念したかったため」との回答は被雇用者(派遣など)(22.5%)が被雇用者(正社員、正職員)(8.8%)を13.7ポイント上回っており、「家事や子育てとの両立が困難だったため」との回答についても、被雇用者(派遣など)(16.7%)が被雇用者(正社員、正職員)(3.7%)を13.0ポイント上回っている。

(問 11 で「1. やめたことがある」と回答された方におたずねします。)

問 11-3 仕事をやめた後の再就職について(仕事をやめた経験が複数回ある場合は最初の時)お聞かせください。(○印は1つ)

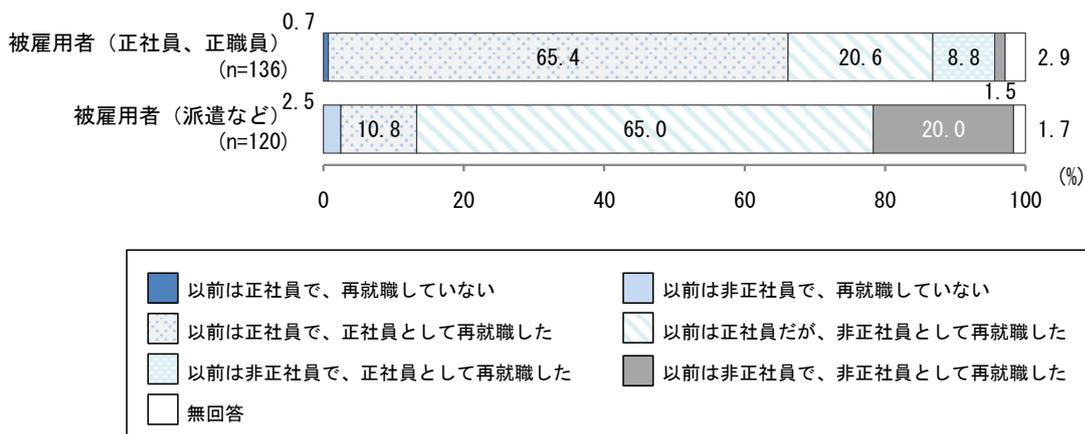
※平成 21 年度にはない問



仕事をやめた後の再就職について、「以前は正社員だが、非正社員として再就職した」との回答が 30.9%と最も高く、次いで「以前は正社員で、正社員として再就職した」(28.3%)、「以前は正社員で、再就職していない」(14.6%)、などの順となっている。

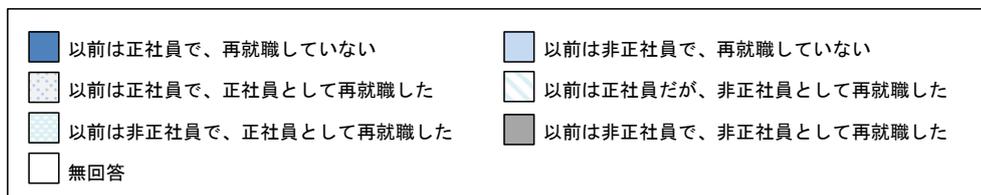
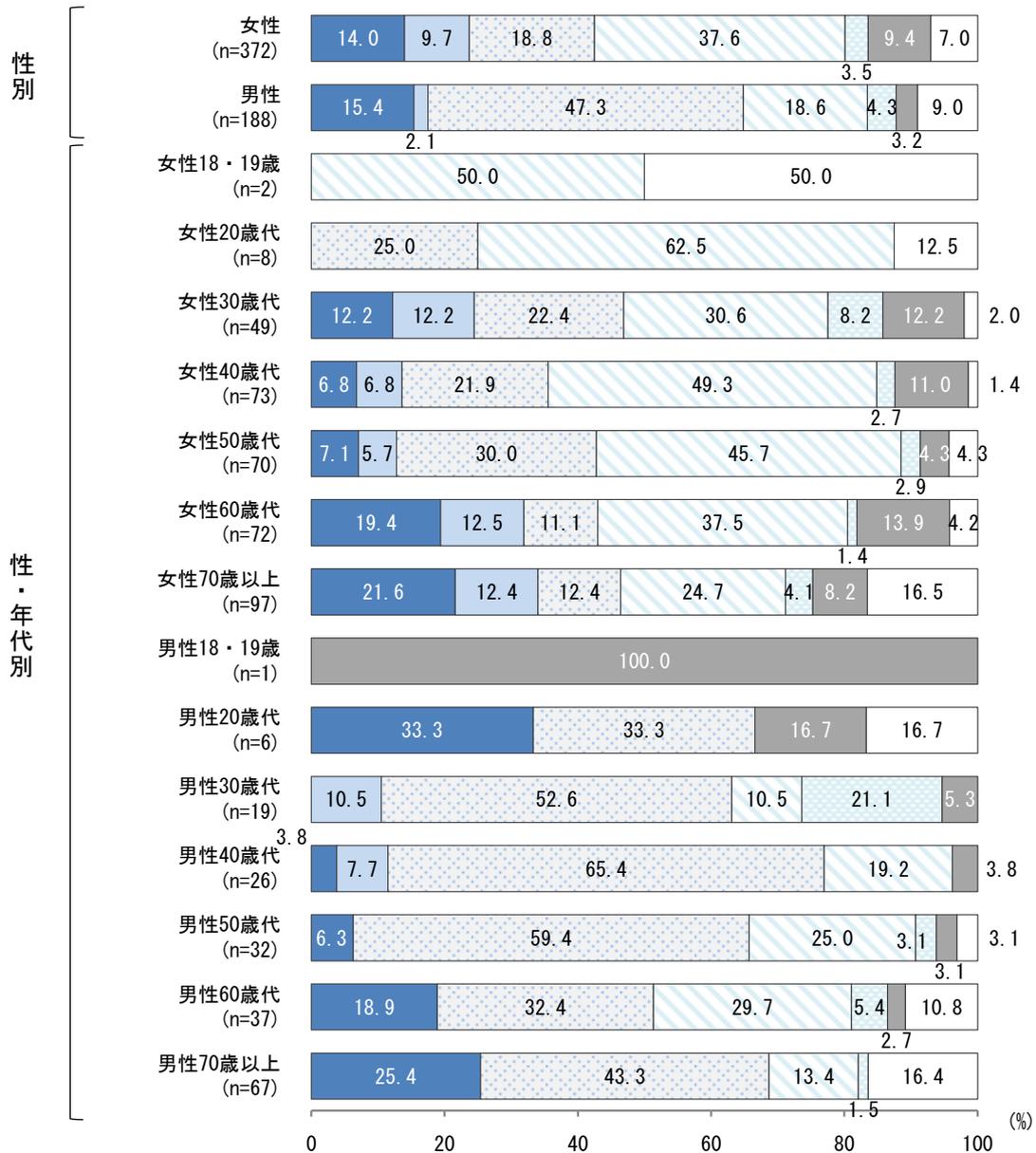
経年比較すると、「以前は正社員だが、非正社員として再就職した」との回答は今回調査(30.9%)が平成 26 年度調査(24.2%)を 6.7 ポイント上回っている。

【仕事をやめた後の再就職(就労形態別)】



仕事をやめた後の再就職について、就労形態別にみると、被雇用者(正社員、正職員)では「以前は正社員で、正社員として再就職した」との回答が 65.4%、被雇用者(派遣など)では「以前は正社員だが、非正社員として再就職した」との回答が 65.0%とそれぞれ最も高くなっている。

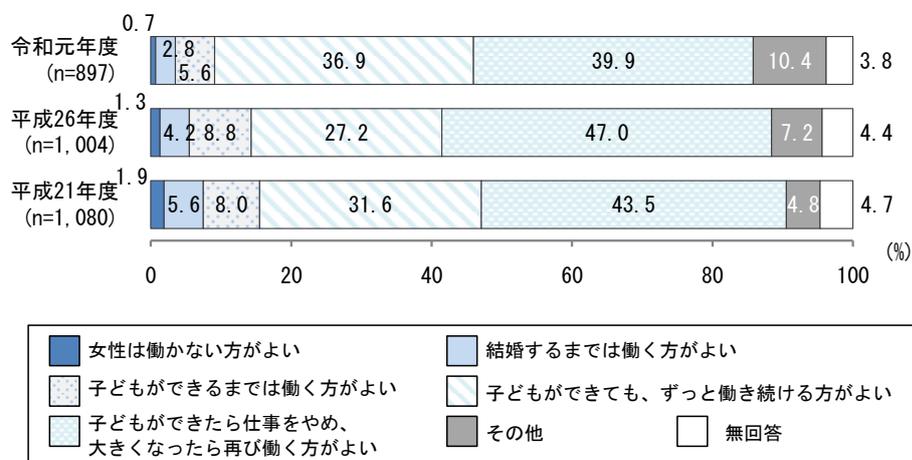
【仕事をやめた後の再就職（性別、性・年代別）】



仕事をやめた後の再就職について、性別にみると、「以前は正社員で、正社員として再就職した」との回答は男性（47.3%）が女性（18.8%）を28.5ポイント上回っている。一方、「以前は正社員だが、非正社員として再就職した」との回答は女性（37.6%）が男性（18.6%）を19.0ポイント上回っている。

性・年代別にみると、「以前は正社員だが、非正社員として再就職した」との回答は女性40歳代で約5割、「以前は正社員で、正社員として再就職した」との回答は男性40歳代で6割台半ばとそれぞれ他の性・年代に比べ高くなっている。

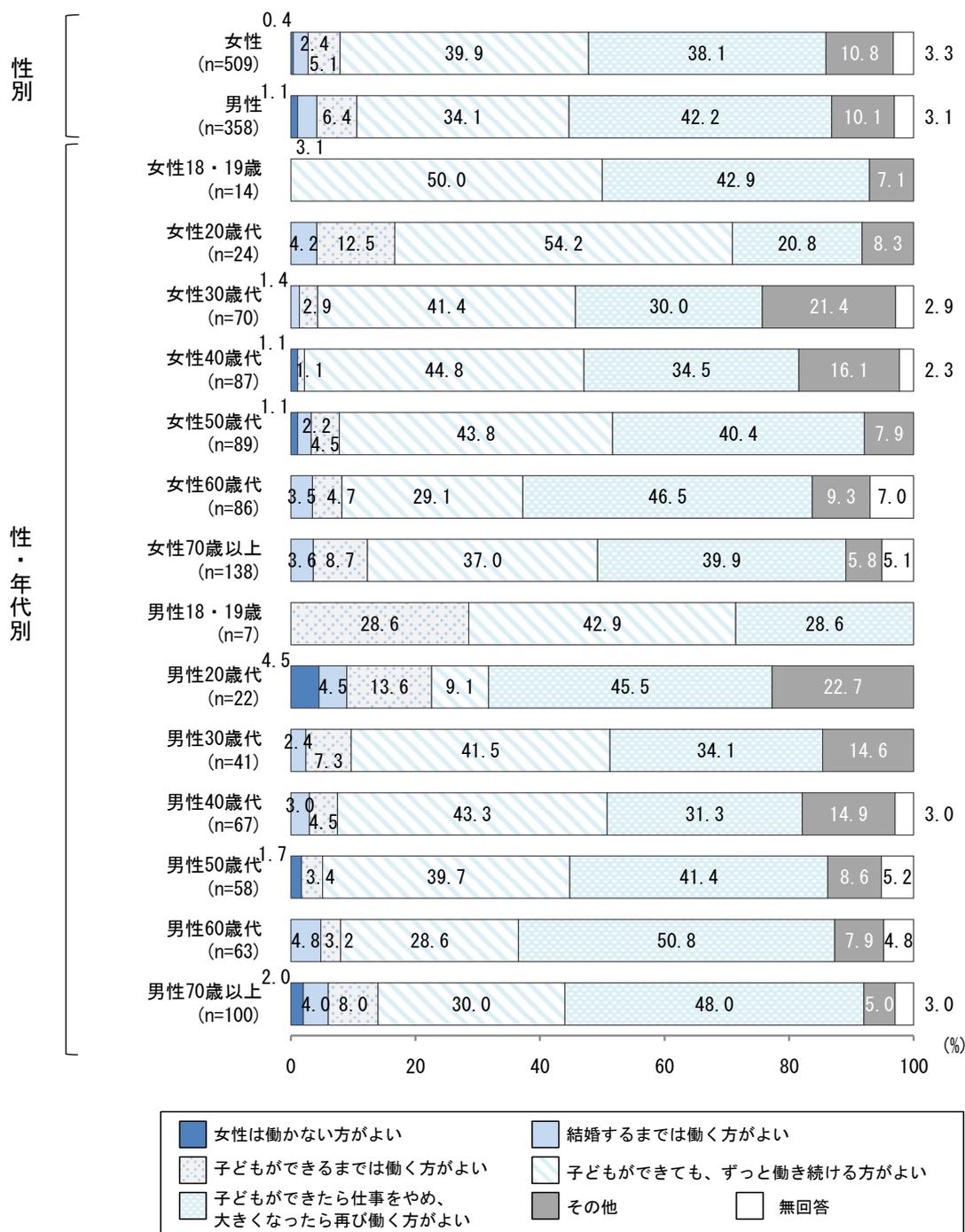
問 12 あなたは、一般的に女性が働くことについてどのように思いますか。ご自身の考えに最も近いものをお答えください。(○印は1つ)



女性が働くことに関する考え方について、「子どもができたら仕事をやめ、大きくなったら再び働く方がよい」との回答が39.9%と最も高く、次いで「子どもができて、ずっと働き続ける方がよい」(36.9%)などの順となっている。

経年比較すると、「子どもができて、ずっと働き続ける方がよい」との回答は今回調査が平成26年度調査を9.7ポイント上回っている。一方、「子どもができたら仕事をやめ、大きくなったら再び働く方がよい」との回答は今回調査が平成26年度調査を7.1ポイント下回っている。

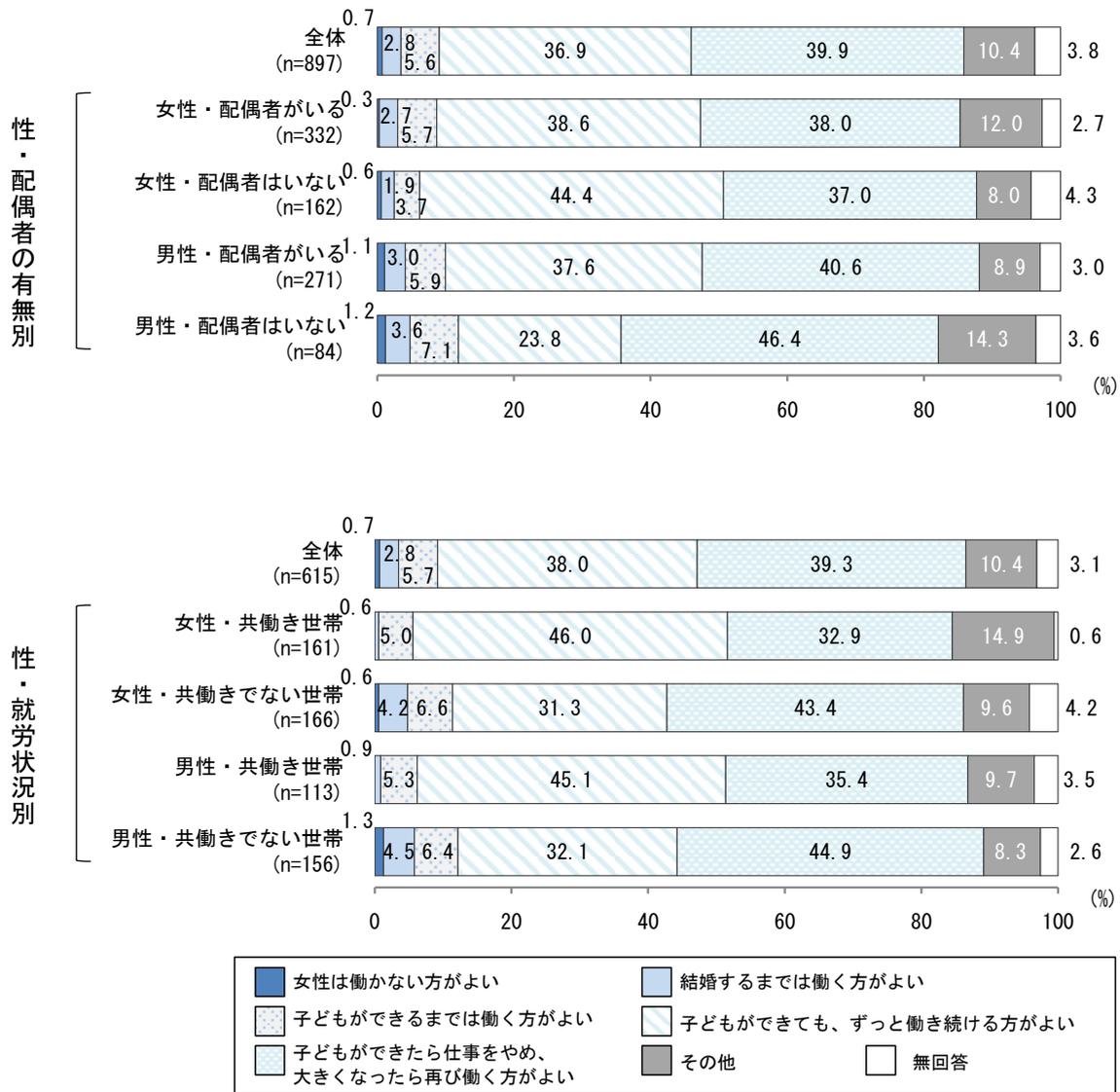
【女性が働くことに関する考え方（性別、性・年代別）】



女性が働くことに関する考え方について、性別にみると、女性では「子どもができて、ずっと働き続ける方がよい」との回答（39.9%）が、男性では「子どもができたなら仕事をやめ、大きくなったら再び働く方がよい」との回答（42.2%）が最も高くなっている。

性・年代別にみると、「子どもができて、ずっと働き続ける方がよい」との回答は女性20歳代で5割台半ば、「子どもができたなら仕事をやめ、大きくなったら再び働く方がよい」との回答は男性60歳以上で5割前後と他の性・年代に比べ高くなっている。

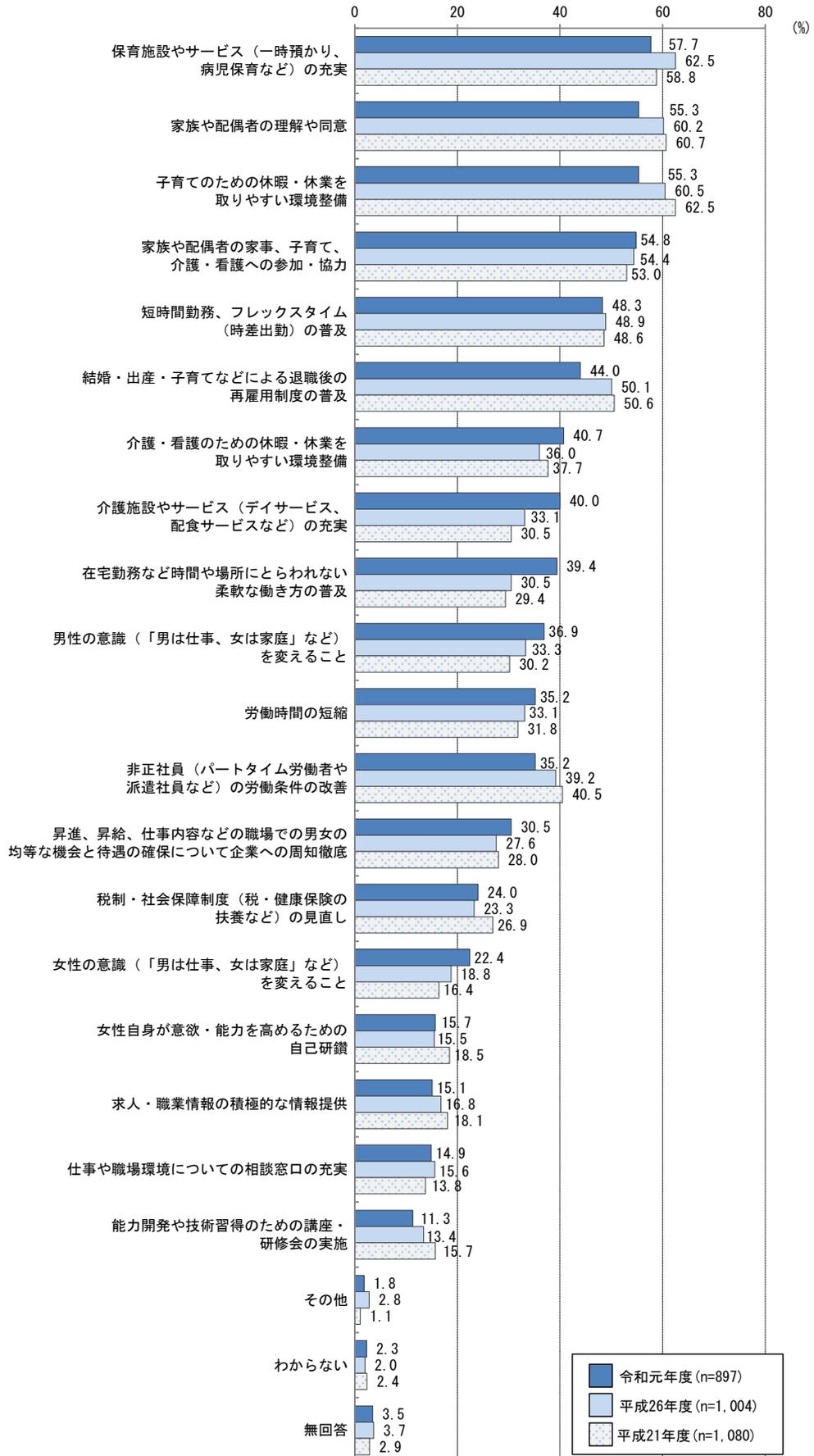
【女性が働くことに関する考え方（性・配偶者の有無、性・就労状況別）】



女性が働くことに関する考え方について、性・配偶者の有無別にみると、「子どもができて、ずっと働き続ける方がよい」との回答は女性・配偶者がいない人で4割台半ば、「子どもができたら仕事をやめ、大きくなったら再び働く方がよい」との回答は男性・配偶者がいない人で4割台半ばと高くなっている。

性・就労状況別にみると、「子どもができて、ずっと働き続ける方がよい」との回答は男女ともに共働き世帯で4割台半ば、「子どもができたら仕事をやめ、大きくなったら再び働く方がよい」との回答は男女ともに共働きでない世帯で4割台半ばと高くなっている。

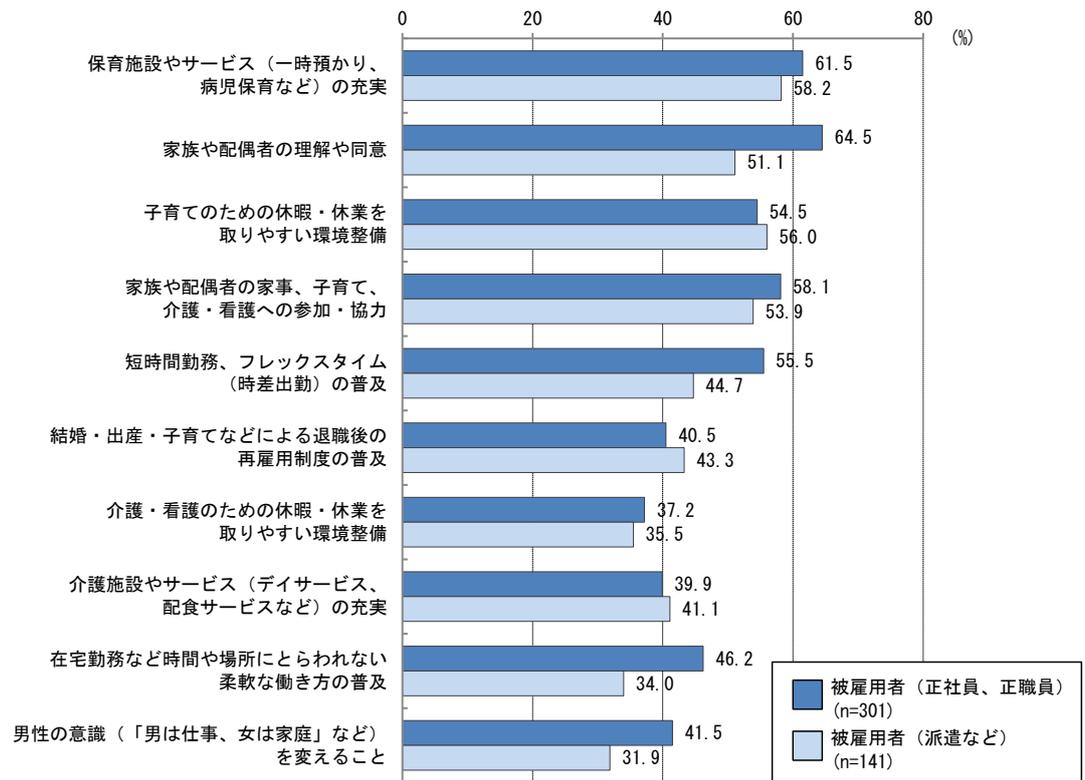
問 13 あなたは、働く意欲のある女性が働き続けたり、再就職したりするために、どのようなことが必要だと思いますか。(〇印はいくつでも)



女性の就労継続、再就職に必要なことについて、「保育施設やサービス（一時預かり、病児保育など）の充実」との回答が 57.7%と最も高く、次いで「家族や配偶者の理解や同意」（55.3%）、「子育てのための休暇・休業を取りやすい環境整備」（55.3%）、「家族や配偶者の家事、子育て、介護・看護への参加・協力」（54.8%）などの順となっている。

経年比較すると、「介護施設やサービス（デイサービス、配食サービスなど）の充実」との回答は今回調査が平成 26 年度調査を 6.9 ポイント、平成 21 年度調査を 9.5 ポイント、「在宅勤務など時間や場所にとらわれない柔軟な働き方の普及」との回答は今回調査が平成 26 年度調査を 8.9 ポイント、平成 21 年度調査を 10.0 ポイント上回っている。一方、「子育てのための休暇・休業を取りやすい環境整備」との回答は今回調査が平成 26 年度調査を 5.2 ポイント、平成 21 年度調査を 7.2 ポイント、「結婚・出産・子育てなどによる退職後の再雇用制度の普及」との回答は今回調査が平成 26 年度調査を 6.1 ポイント、平成 21 年度調査を 6.6 ポイント下回っている。

【女性の就労継続、再就職に必要なこと（就労形態別・上位10項目）】



女性の就労継続、再就職に必要なことについて、就労形態別にみると、「家族や配偶者の理解や同意」との回答は13.4ポイント、「短時間勤務、フレックスタイム（時差出勤）の普及」との回答は10.8ポイント、「在宅勤務など時間や場所にとらわれない柔軟な働き方の普及」との回答は12.2ポイント、「男性の意識（「男は仕事、女は家庭」など）を変えること」との回答は9.6ポイント被雇用者（正社員、正職員）が被雇用者（派遣など）をいずれも上回っている。

【女性の就労継続、再就職に必要なこと（性別、性・年代別）】

(%)

	回答者数（人）	保育施設やサービス（一時預かり、病児保育など）の充実	家族や配偶者の理解や同意	子育てのための休暇・休業を取りやすい環境整備	子育て、介護・看護への参加・協力の充実	家族や配偶者の家事、子育て、介護・看護への参加・協力	短時間勤務、フレックスタイム（時差出勤）の普及	結婚・出産・子育てなどによる退職後の再雇用制度の普及	環境整備	介護・看護を取りやすい環境整備	介護施設やサービス（サ―ビスなど）の充実
全体	897	57.7	55.3	55.3	54.8	48.3	44.0	40.7	40.0		
性別											
女性	509	61.1	56.6	58.5	63.7	48.1	46.6	45.4	44.0		
男性	358	54.2	54.7	52.0	43.9	49.4	41.9	34.9	35.8		
女性											
18・19歳	14	71.4	28.6	85.7	57.1	42.9	71.4	64.3	42.9		
20歳代	24	66.7	58.3	58.3	66.7	58.3	41.7	33.3	33.3		
30歳代	70	65.7	61.4	75.7	77.1	62.9	50.0	41.4	31.4		
40歳代	87	62.1	57.5	59.8	67.8	57.5	48.3	43.7	36.8		
50歳代	89	60.7	60.7	53.9	65.2	40.4	40.4	42.7	51.7		
60歳代	86	61.6	57.0	59.3	65.1	46.5	48.8	57.0	57.0		
70歳以上	138	55.8	53.6	49.3	52.2	39.1	44.2	42.8	43.5		
男性											
18・19歳	7	42.9	28.6	42.9	57.1	42.9	42.9	14.3	28.6		
20歳代	22	31.8	59.1	45.5	50.0	27.3	36.4	27.3	13.6		
30歳代	41	53.7	63.4	48.8	46.3	65.9	41.5	29.3	31.7		
40歳代	67	56.7	62.7	62.7	50.7	46.3	40.3	38.8	35.8		
50歳代	58	55.2	63.8	51.7	50.0	50.0	39.7	39.7	44.8		
60歳代	63	63.5	50.8	49.2	34.9	54.0	42.9	33.3	44.4		
70歳以上	100	52.0	44.0	50.0	38.0	47.0	45.0	36.0	32.0		

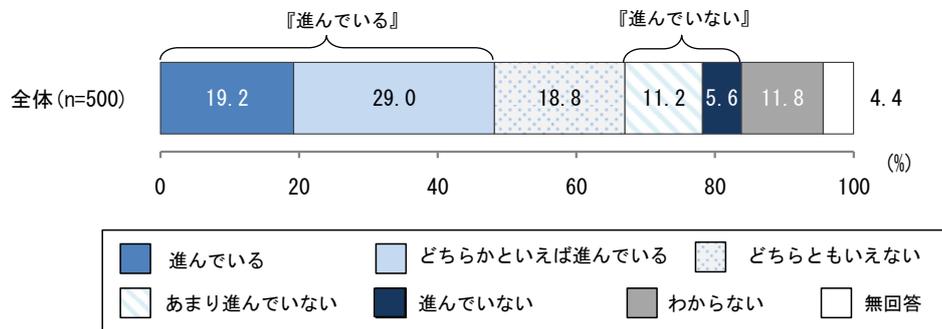
(複数回答)

女性の就労継続、再就職に必要なことについて、性別にみると、「短時間勤務、フレックスタイム（時差出勤）の普及」との回答を除くすべての選択肢で女性が男性を上回っており、特に「家族や配偶者の家事、子育て、介護・看護への参加・協力」との回答は女性（63.7%）が男性（43.9%）を19.8ポイント上回っている。

性・年代別にみると、「子育てのための休暇・休業を取りやすい環境整備」との回答は女性30歳代で7割台半ば、男性40歳代で6割超、「家族や配偶者の家事、子育て、介護・看護への参加・協力」との回答は女性30歳代で約8割、「短時間勤務、フレックスタイム（時差出勤）の普及」との回答は男性30歳代で6割台半ばと、他の性・年代に比べ高くなっている。

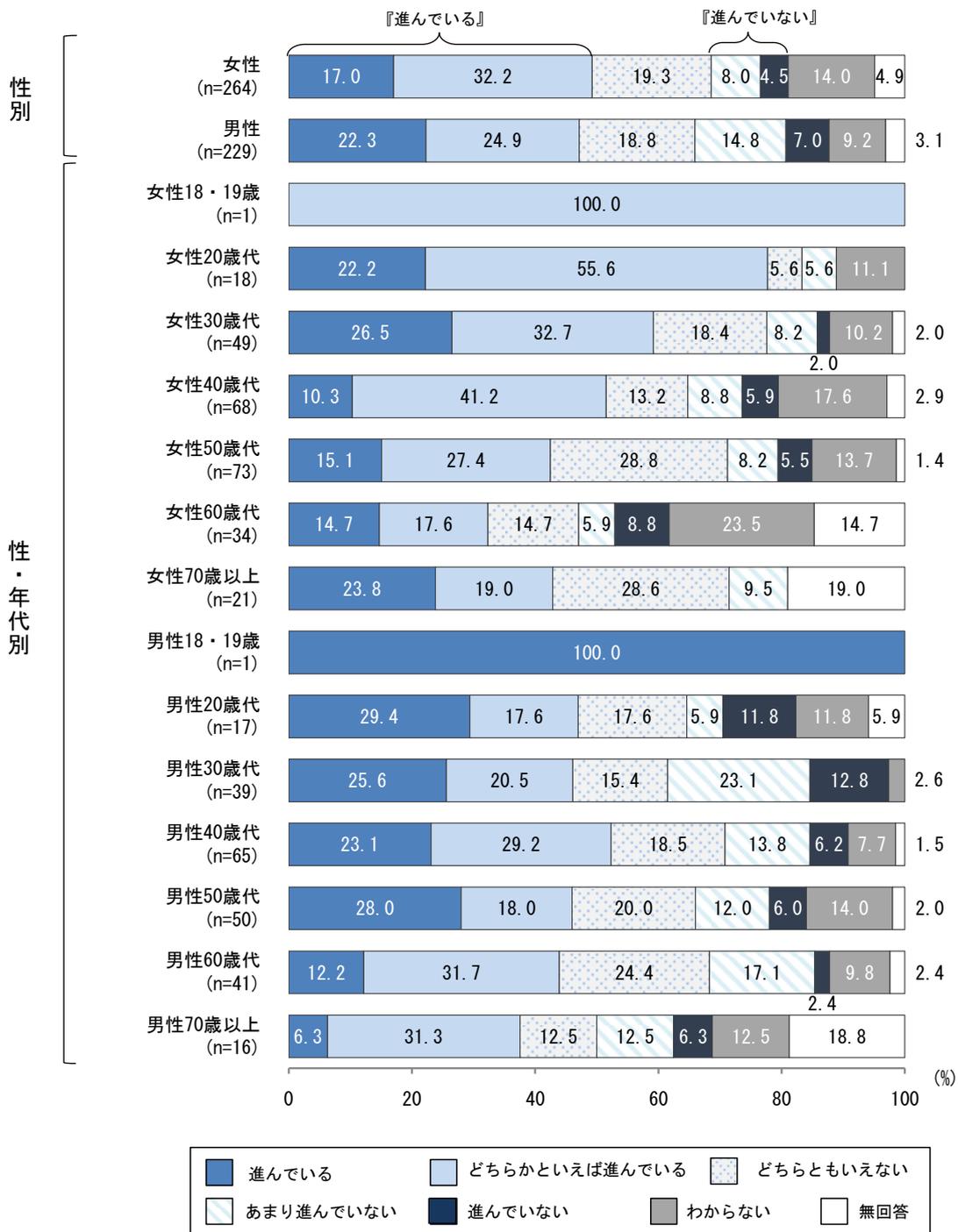
(現在仕事をしている方におたずねします。)

問 14 あなたの職場では女性活躍の取組は進んでいると思いますか。(○印は1つ)



職場における女性活躍への取組について、『進んでいる』(「進んでいる」と「どちらかといえば進んでいる」を合わせた割合)との回答が48.2%、『進んでいない』(「進んでいない」と「あまり進んでいない」を合わせた割合)との回答が16.8%となっている。

【職場における女性活躍への取組（性別、性・年代別）】

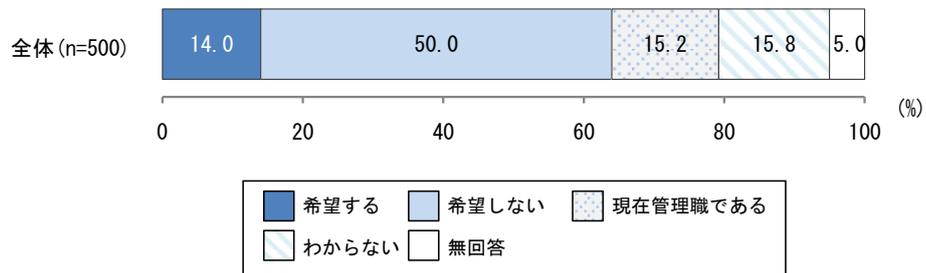


職場における女性活躍への取組について、性別にみると、『進んでいない』との回答は男性(21.8%)が女性(12.5%)を9.3ポイント上回っている。

性・年代別にみると、『進んでいる』との回答は女性30歳代で約6割、男性40歳代で5割超と高くなっている。一方、『進んでいない』との回答は男性30歳代で3割台半ばと最も高くなっている。

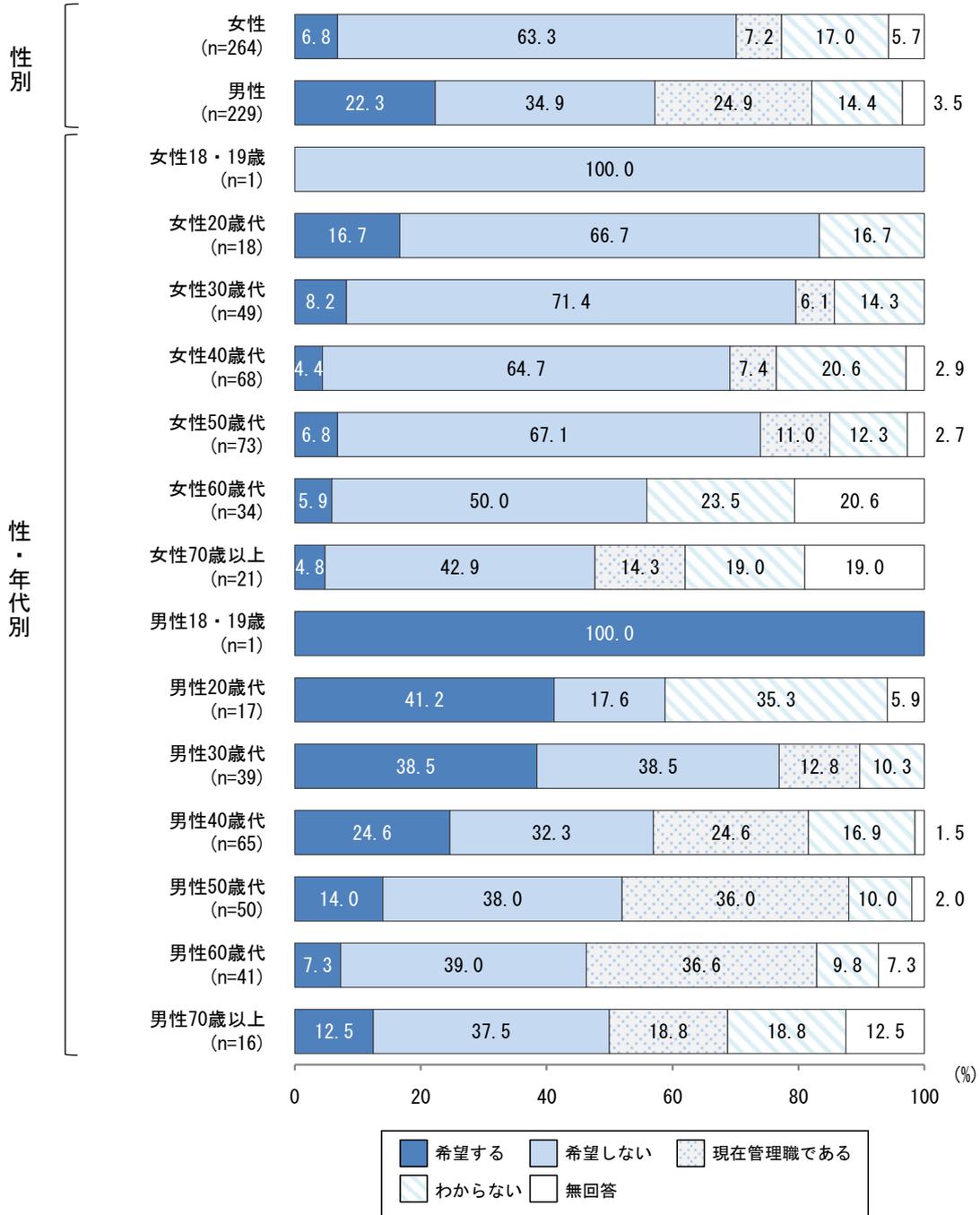
(現在仕事をしている方におたずねします。)

問 15 あなたは管理職（課長相当職以上）への昇格を希望していますか。（○印は1つ）



管理職への昇格希望について、「希望する」との回答が 14.0%、「希望しない」との回答が 50.0%、「現在管理職である」との回答が 15.2%となっている。

【管理職への昇格希望（性別、性・年代別）】

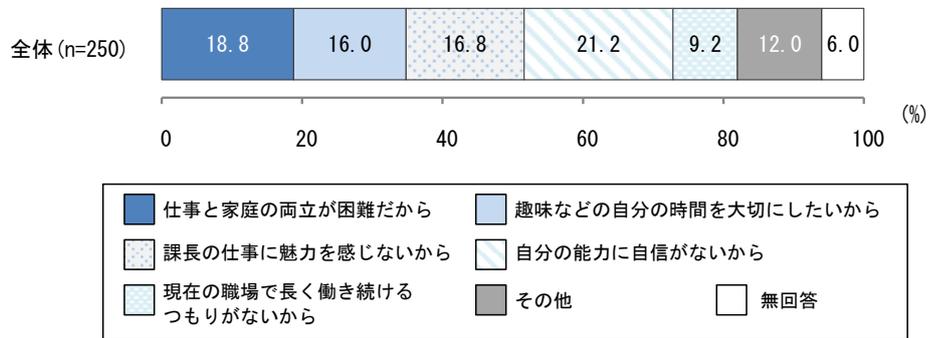


管理職への昇格希望について、性別にみると、「希望する」との回答は男性(22.3%)が女性(6.8%)を15.5ポイント上回っており、「希望しない」との回答は女性(63.3%)が男性(34.9%)を28.4ポイント上回っている。「現在管理職である」との回答は男性(24.9%)が女性(7.2%)を17.7ポイント上回っている。

性・年代別にみると、「希望する」との回答は男性30歳代で約4割と高く、男女ともに年齢が上がるにつれて低くなる傾向がみられる。また、「現在管理職である」との回答は男性50～60歳代で3割台半ばと高くなっている。

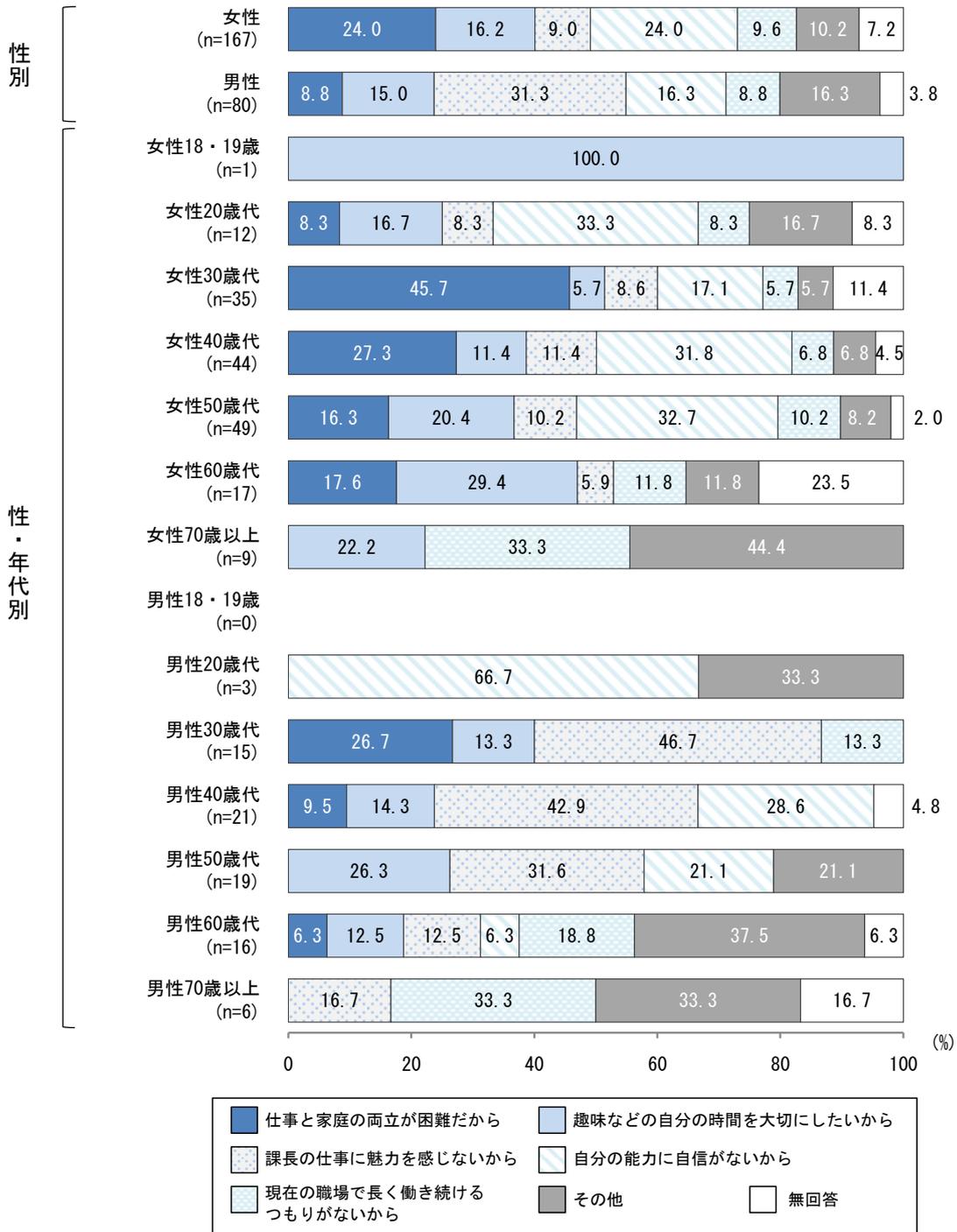
(問 15 で「2. 希望しない」と回答された方におたずねします。)

問 15-2 管理職への昇格を希望しない理由をお答えください。(○印は1つ)



管理職への昇格を希望しない理由について、「自分の能力に自信がないから」との回答が 21.2% と最も高く、次いで「仕事と家庭の両立が困難だから」(18.8%)、「課長の仕事に魅力を感じないから」(16.8%)、「趣味などの自分の時間を大切にしたいから」(16.0%) などの順となっている。

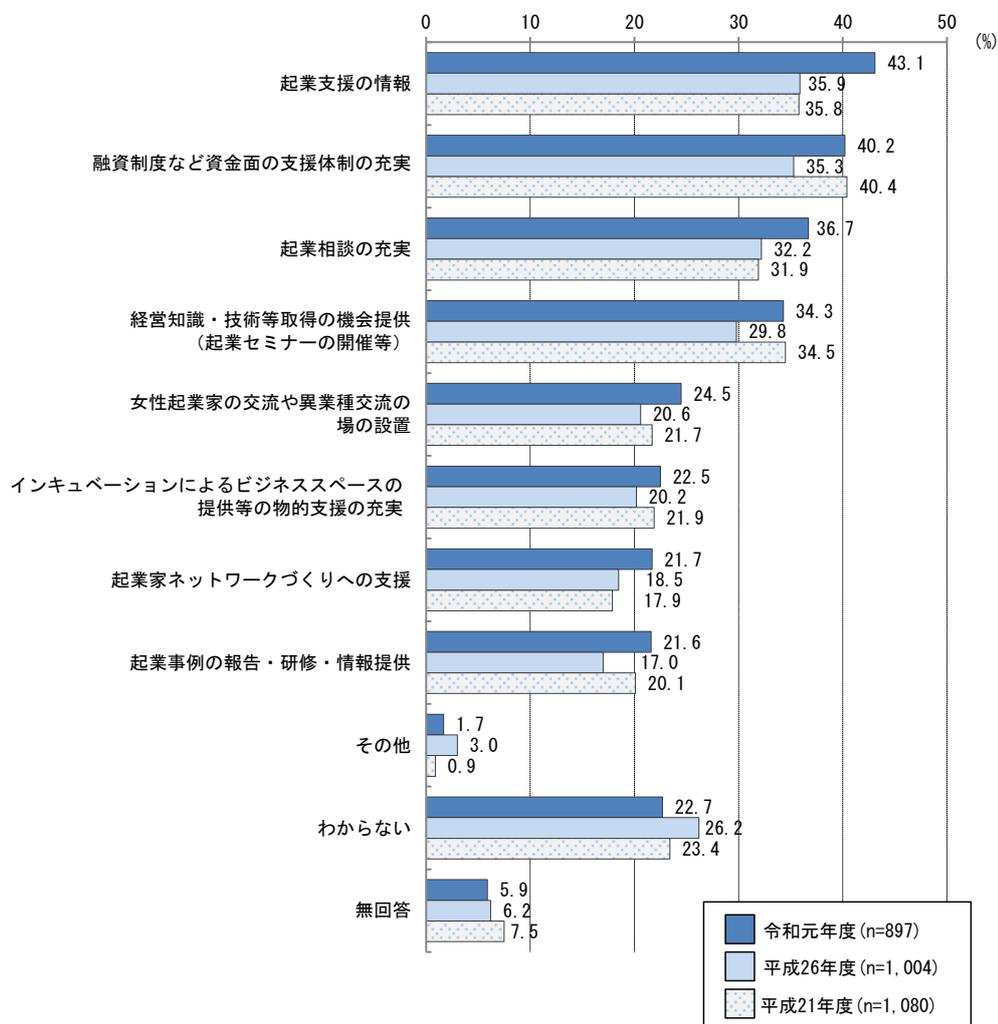
【管理職への昇格を希望しない理由（性別、性・年代別）】



管理職への昇格を希望しない理由について、性別にみると、「仕事と家庭の両立が困難だから」との回答は女性（24.0%）が男性（8.8%）を15.2ポイント、「自分の能力に自信がないから」との回答は女性（24.0%）が男性（16.3%）を7.7ポイント上回っている。一方、「課長の仕事に魅力を感じないから」との回答は男性（31.3%）が女性（9.0%）を22.3ポイント上回っている。

性・年代別にみると、「仕事と家庭の両立が困難だから」との回答は女性30歳代で4割台半ば、「課長の仕事に魅力を感じないから」との回答は男性40歳代で4割超、「自分の能力に自信がないから」との回答は女性40～50歳代で3割超と高くなっている。

問 16 女性が事業を起こすこと（起業）は、男性中心のビジネス社会の中で、女性が男性と対等に仕事をしていくための有効な手段の一つです。女性の起業を促進するためには、どのようなことが必要だと思いますか。（○印はいくつでも）



女性の起業促進のために必要なことについて、「起業支援の情報」との回答が43.1%と最も高く、次いで「融資制度など資金面の支援体制の充実」(40.2%)、「起業相談の充実」(36.7%)、「経営知識・技術等取得の機会提供(起業セミナーの開催等)」(34.3%)などの順となっている。

経年比較すると、「起業支援の情報」との回答は今回調査が平成26年度調査を7.2ポイント、平成21年度調査を7.3ポイント上回っている。

【女性の起業促進のために必要なこと（性別、性・年代別）】

(%)

	回答者数（人）	起業支援の情報	融資制度など資金面の支援体制の充実	起業相談の充実	経営知識・技術等取得の機会提供（起業セミナーの開催等）	女性起業家の交流や異業種交流の場の設置	インキュベーションによるビジネススペースの提供等の物的支援の充実	起業家ネットワークづくりへの支援	わからない
全体	897	43.1	40.2	36.7	34.3	24.5	22.5	21.7	22.7
性別									
女性	509	45.2	39.3	39.1	35.2	24.8	24.8	23.0	23.8
男性	358	41.1	41.3	33.8	33.8	24.9	19.3	20.4	22.1
女性									
18・19歳	14	57.1	42.9	57.1	35.7	50.0	28.6	21.4	7.1
20歳代	24	41.7	33.3	12.5	29.2	29.2	20.8	37.5	29.2
30歳代	70	51.4	35.7	44.3	40.0	25.7	20.0	20.0	25.7
40歳代	87	52.9	48.3	50.6	44.8	23.0	32.2	26.4	19.5
50歳代	89	39.3	36.0	29.2	30.3	24.7	22.5	21.3	30.3
60歳代	86	46.5	37.2	39.5	31.4	26.7	25.6	23.3	22.1
70歳以上	138	39.1	39.1	38.4	32.6	21.0	23.9	20.3	23.2
男性									
18・19歳	7	42.9	42.9	28.6	42.9	42.9	28.6	57.1	42.9
20歳代	22	59.1	13.6	27.3	22.7	22.7	-	18.2	22.7
30歳代	41	36.6	43.9	19.5	29.3	26.8	19.5	9.8	24.4
40歳代	67	41.8	29.9	28.4	32.8	28.4	19.4	20.9	25.4
50歳代	58	41.4	37.9	39.7	31.0	24.1	19.0	22.4	25.9
60歳代	63	46.0	54.0	39.7	46.0	22.2	22.2	25.4	12.7
70歳以上	100	35.0	48.0	38.0	32.0	23.0	21.0	18.0	21.0

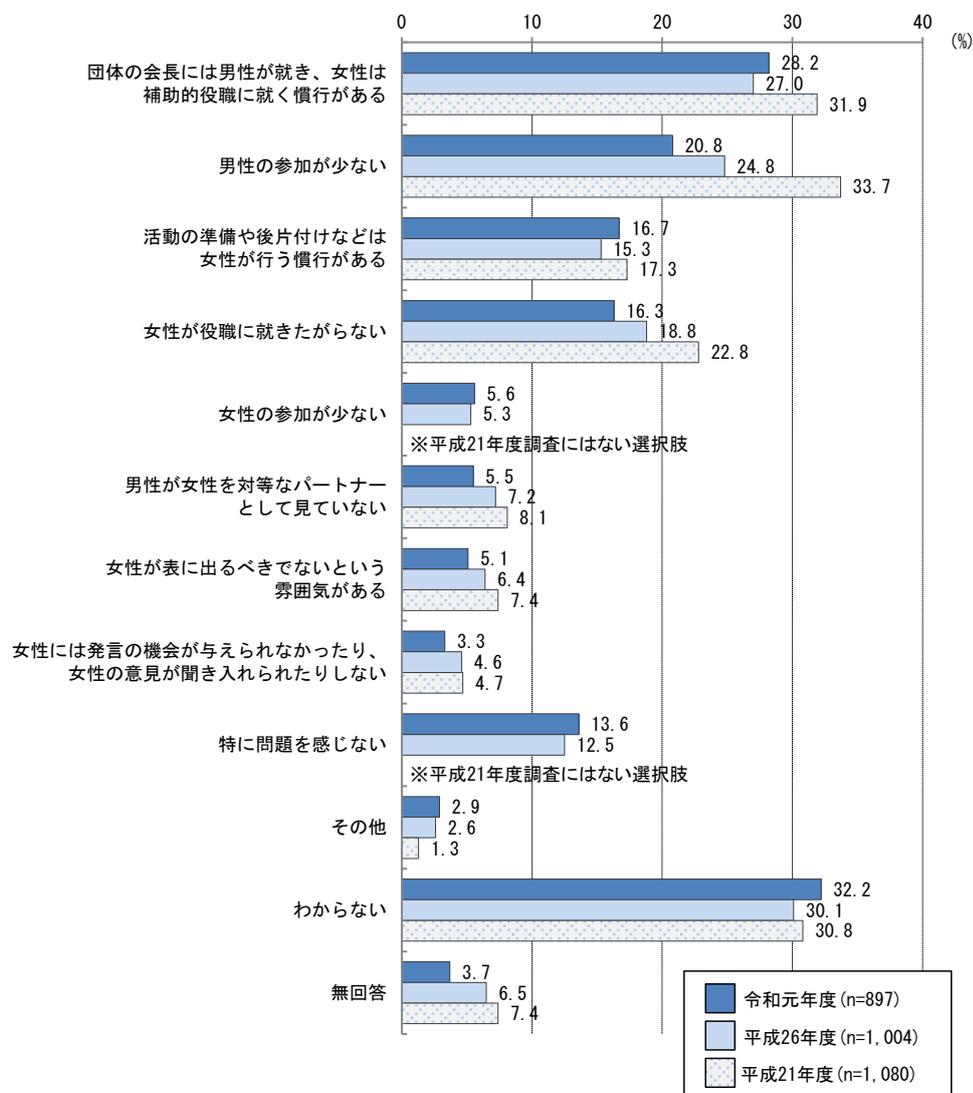
(複数回答)

女性の起業促進のために必要なことについて、性別にみると、「起業相談の充実」との回答は女性（39.1%）が男性（33.8%）を5.3ポイント、「インキュベーションによるビジネススペースの提供等の物的支援の充実」との回答は女性（24.8%）が男性（19.3%）を5.5ポイント上回っている。

性・年代別にみると、「起業支援の情報」との回答は男性20歳代で約6割、「融資制度など資金面の支援体制の充実」との回答は男性60歳代で5割台半ば、「起業相談の充実」との回答は女性40歳代で約5割と高くなっている。

4 地域での男女共同参画について

問 17 町内会、ボランティアなどの地域活動での男女共同参画についてどのように思いますか。
(○印はいくつでも)



地域活動での男女共同参画について、「団体の会長には男性が就き、女性は補助的役職に就く慣行がある」との回答が28.2%と最も高く、次いで「男性の参加が少ない」(20.8%)、「活動の準備や後片付けなどは女性が行う慣行がある」(16.7%)、「女性が役職に就きたがらない」(16.3%)などの順となっている。

経年比較すると、「男性の参加が少ない」との回答は今回調査が平成26年度調査を4.0ポイント、平成21年度調査を12.9ポイント、「女性が役職に就きたがらない」との回答は今回調査が平成26年度調査を2.5ポイント、平成21年度調査を6.5ポイント下回っており、それぞれ低下傾向にある。

【地域活動での男女共同参画（性別、性・年代別）】

(%)

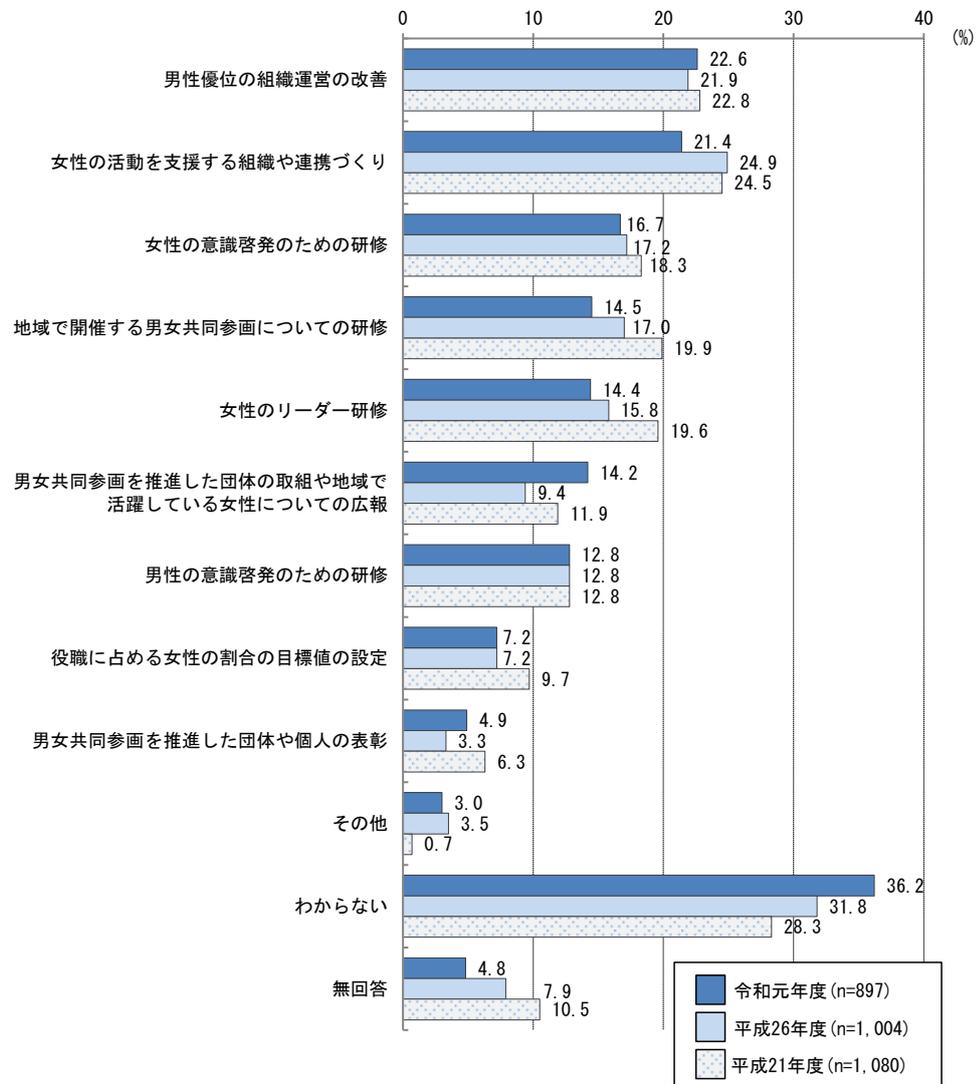
	回答者数（人）	就き、団体に就く慣行は補助的役割がある	男性の参加が少ない	活動の準備や後片付けなどには女性が慣行がある	女性が役職に就きたがらない	女性の参加が少ない	男性が女性を対等なパートナーとして見ていない	特に問題を感じない	わからない
全体	897	28.2	20.8	16.7	16.3	5.6	5.5	13.6	32.2
性別									
女性	509	28.1	20.8	19.8	15.5	4.1	6.1	13.4	32.8
男性	358	28.5	20.7	11.7	17.6	7.8	4.5	14.2	33.0
女性									
18・19歳	14	21.4	7.1	7.1	7.1	7.1	-	-	64.3
20歳代	24	16.7	12.5	8.3	12.5	-	8.3	12.5	45.8
30歳代	70	25.7	22.9	24.3	14.3	1.4	2.9	11.4	42.9
40歳代	87	23.0	20.7	17.2	9.2	2.3	4.6	10.3	44.8
50歳代	89	28.1	16.9	13.5	10.1	1.1	11.2	19.1	34.8
60歳代	86	29.1	27.9	22.1	24.4	4.7	8.1	14.0	19.8
70歳以上	138	34.1	20.3	25.4	18.8	8.7	4.3	13.8	21.7
男性									
18・19歳	7	14.3	28.6	14.3	-	14.3	-	28.6	42.9
20歳代	22	9.1	13.6	9.1	4.5	13.6	4.5	18.2	50.0
30歳代	41	17.1	14.6	4.9	4.9	4.9	-	17.1	48.8
40歳代	67	22.4	23.9	9.0	10.4	4.5	3.0	10.4	46.3
50歳代	58	29.3	24.1	13.8	19.0	12.1	8.6	12.1	34.5
60歳代	63	34.9	17.5	17.5	20.6	4.8	7.9	17.5	23.8
70歳以上	100	38.0	22.0	12.0	29.0	9.0	3.0	13.0	18.0

(複数回答)

地域活動での男女共同参画について、性別にみると、「活動の準備や後片付けなどは女性が慣行がある」との回答は女性（19.8%）が男性（11.7%）を8.1ポイント上回っている。

性・年代別にみると、「団体の会長には男性が就き、女性は補助的役職に就く慣行がある」との回答は男性70歳以上で約4割と高く、男女ともに年代が上がるにつれ高くなる傾向にある。また、「男性の参加が少ない」との回答は女性60歳代で約3割、「女性が役職に就きたがらない」との回答は男性70歳以上で約3割とそれぞれ他の性・年代に比べ高くなっている。

問 18 地域活動において、町内会長や役員など方針を決定する立場の女性が少ない現状があります。このような立場の女性を増やすために具体的な施策としてどのようなことが効果的だと思いますか。(〇印はいくつでも)



地域活動における方針決定の場に女性が参画するために効果的なことについて、「男性優位の組織運営の改善」との回答が22.6%と最も高く、次いで「女性の活動を支援する組織や連携づくり」(21.4%)、「女性の意識啓発のための研修」(16.7%)などの順となっている。

経年比較すると、「地域で開催する男女共同参画についての研修」との回答は今回調査が平成26年度調査を2.5ポイント、平成21年度調査を5.4ポイント、「女性のリーダー研修」との回答は今回調査が平成26年度調査を1.4ポイント、平成21年度調査を5.2ポイント下回っており、それぞれ低下傾向にある。

【地域活動における方針決定の場に女性が参画するために効果的なこと（性別、性・年代別）】

(%)

	回答者数（人）	改善男性優位の組織運営の	組織や連携づくり	女性の意識啓発のための研修	地域で開催する男女共同参画についての研修	女性のリーダー研修	活躍している女性に広がる	男女共同参画を推進する地域での取り組み	男性の意識啓発のための研修	わからない
全体	897	22.6	21.4	16.7	14.5	14.4	14.2	12.8	36.2	
性別										
女性	509	19.8	21.4	14.3	14.7	12.2	13.8	11.0	40.7	
男性	358	26.0	20.4	20.1	14.8	17.3	14.5	15.4	31.6	
女性										
18・19歳	14	28.6	35.7	7.1	14.3	7.1	35.7	7.1	21.4	
20歳代	24	20.8	29.2	12.5	12.5	12.5	12.5	8.3	50.0	
30歳代	70	25.7	18.6	15.7	12.9	10.0	4.3	11.4	45.7	
40歳代	87	20.7	16.1	5.7	14.9	6.9	10.3	9.2	55.2	
50歳代	89	19.1	13.5	10.1	7.9	3.4	9.0	11.2	52.8	
60歳代	86	20.9	27.9	19.8	17.4	17.4	17.4	17.4	29.1	
70歳以上	138	15.2	24.6	19.6	18.1	19.6	18.8	8.7	29.0	
男性										
18・19歳	7	14.3	28.6	28.6	28.6	14.3	28.6	42.9	28.6	
20歳代	22	22.7	18.2	18.2	9.1	13.6	9.1	22.7	45.5	
30歳代	41	12.2	17.1	7.3	12.2	14.6	4.9	12.2	43.9	
40歳代	67	23.9	19.4	10.4	7.5	19.4	11.9	10.4	38.8	
50歳代	58	36.2	17.2	24.1	8.6	19.0	10.3	15.5	31.0	
60歳代	63	28.6	25.4	30.2	22.2	12.7	14.3	27.0	23.8	
70歳以上	100	27.0	21.0	23.0	20.0	20.0	23.0	9.0	24.0	

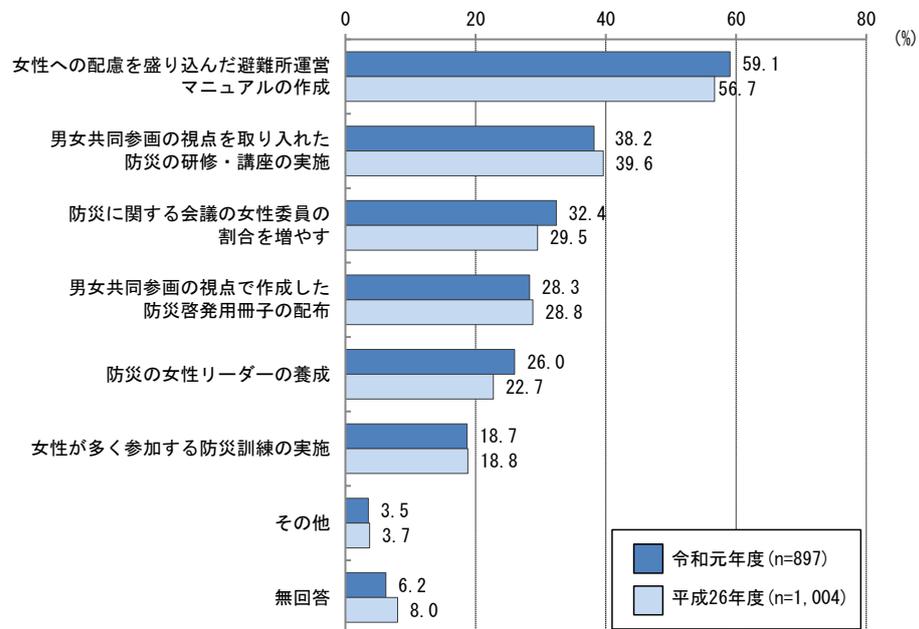
(複数回答)

地域活動における方針決定の場に女性が参画するために効果的なことについて、性別にみると、「女性の活動を支援する組織や連携づくり」、「わからない」を除く選択肢において男性が女性を上回っており、特に「男性優位の組織運営の改善」では6.2ポイントの差がみられる。

性・年代別にみると、「男性優位の組織運営の改善」との回答は男性50歳代で3割台半ば、「女性の活動を支援する組織や連携づくり」との回答は女性20歳代、60歳代で約3割、「女性の意識啓発のための研修」との回答は男性60歳代で約3割と、それぞれ他の性・年代に比べ高くなっている。

問 19 過去の災害対応では、授乳や着替えをする場所がなかったり、食事準備などを当然のように女性に割り振るなど、女性への配慮が不足した避難所が見られました。あなたは、男女共同参画の視点からの災害対応として、日頃から、どのようなことを行っていく必要があると思いますか。(〇印はいくつでも)

※平成 21 年度にはない問



男女共同参画の視点からの災害対応として日頃から行う必要があることについて、「女性への配慮を盛り込んだ避難所運営マニュアルの作成」との回答が 59.1%と最も高く、次いで「男女共同参画の視点を取り入れた防災の研修・講座の実施」(38.2%)、「防災に関する会議の女性委員の割合を増やす」(32.4%)などの順となっている。

経年比較すると、大きな差はみられない。

【男女共同参画の視点からの災害対応として日頃から行う必要があること（性別、性・年代別）】

(%)

	回答者数（人）	女性への配慮を盛り込んだ避難所運営マニュアルの作成	男女共同参画の視点を取り入れた防災の研修・講座の実施	防災に関する会議の女性委員の割合を増やす	男女共同参画の視点で配布した防災啓発用冊子の作成	防災の女性リーダーの養成	女性が多く参加する防災訓練の実施	その他
全体	897	59.1	38.2	32.4	28.3	26.0	18.7	3.5
性別								
女性	509	64.4	40.3	32.4	29.3	25.0	17.9	2.4
男性	358	53.4	36.6	33.8	27.9	27.7	20.7	4.7
性年代別								
女性								
18・19歳	14	57.1	42.9	42.9	50.0	7.1	21.4	-
20歳代	24	70.8	41.7	16.7	25.0	16.7	12.5	-
30歳代	70	61.4	31.4	40.0	32.9	22.9	17.1	7.1
40歳代	87	64.4	39.1	39.1	31.0	27.6	13.8	1.1
50歳代	89	70.8	33.7	24.7	27.0	15.7	11.2	2.2
60歳代	86	70.9	55.8	31.4	24.4	32.6	19.8	1.2
70歳以上	138	57.2	39.9	31.2	29.7	29.0	23.9	2.2
男性								
18・19歳	7	42.9	42.9	28.6	42.9	57.1	42.9	-
20歳代	22	31.8	27.3	45.5	4.5	22.7	22.7	9.1
30歳代	41	48.8	31.7	22.0	26.8	7.3	17.1	7.3
40歳代	67	64.2	29.9	31.3	20.9	26.9	20.9	7.5
50歳代	58	56.9	44.8	34.5	29.3	29.3	10.3	5.2
60歳代	63	68.3	22.2	42.9	38.1	34.9	28.6	3.2
70歳以上	100	42.0	49.0	32.0	30.0	30.0	21.0	2.0

(複数回答)

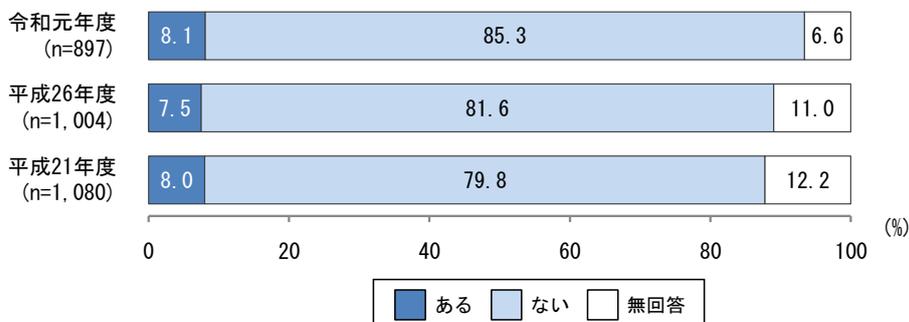
男女共同参画の視点からの災害対応として日頃から行う必要があることについて、性別にみると、「女性への配慮を盛り込んだ避難所運営マニュアルの作成」との回答は女性（64.4%）が男性（53.4%）を11.0ポイント上回っている。

性・年代別にみると、「女性への配慮を盛り込んだ避難所運営マニュアルの作成」との回答は女性20歳代、50歳代、60歳代で約7割、「男女共同参画の視点を取り入れた防災の研修・講座の実施」との回答は女性60歳代で5割台半ば、「防災に関する会議の女性委員の割合を増やす」との回答は男性20歳代で4割台半ばと高くなっている。

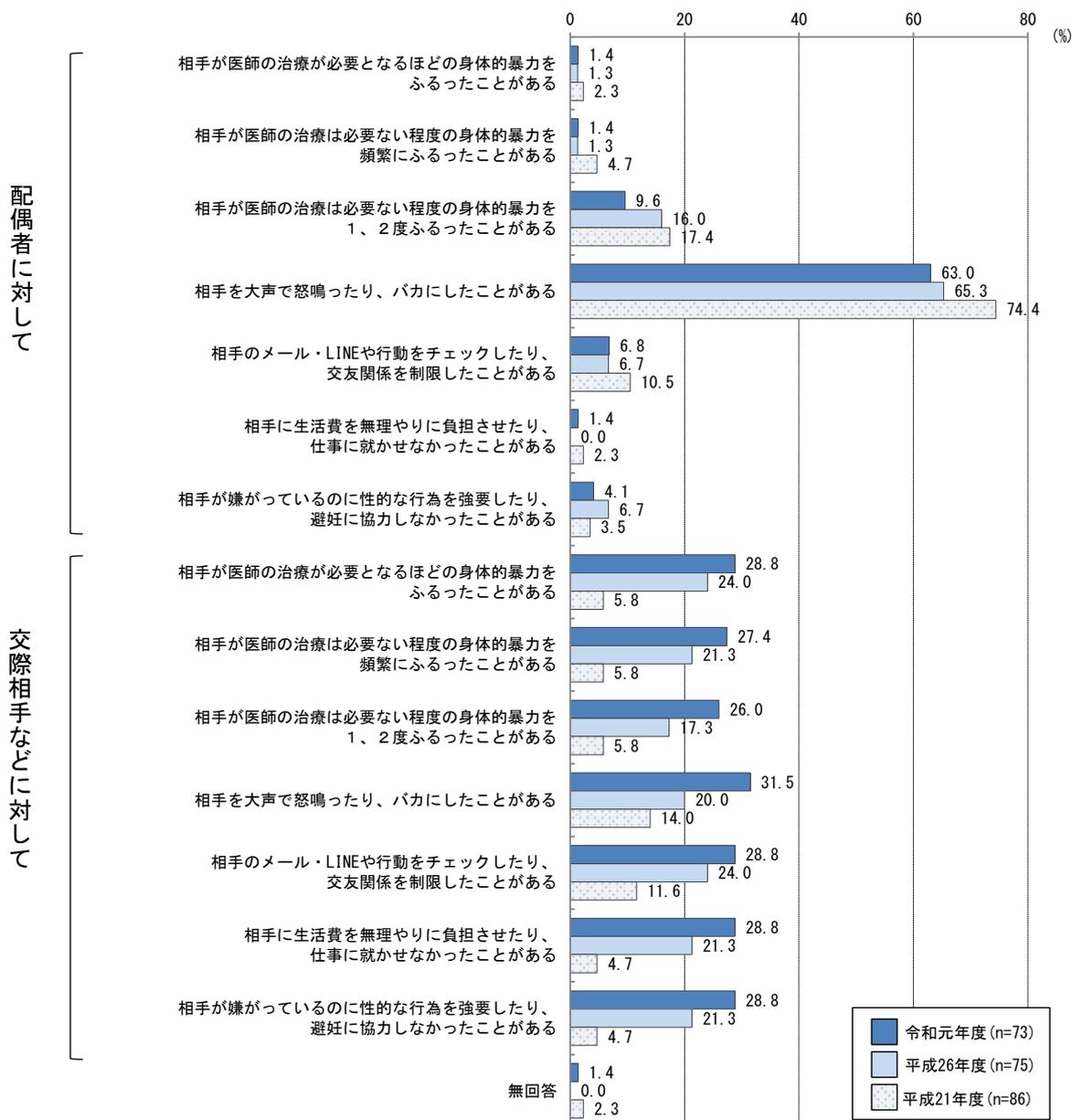
5 男女間における暴力の防止・被害者支援について

問 20 あなたはこの5年間で配偶者や交際相手などに対して次のような行為をしたことがありますか。(○印は1つ)

(1) 配偶者、交際相手などに対する暴力経験の有無



(2) 行ったことのある行為



配偶者、交際相手などに対しての暴力経験の有無について、「ある」との回答が 8.1%、「ない」との回答が 85.3%となっている。

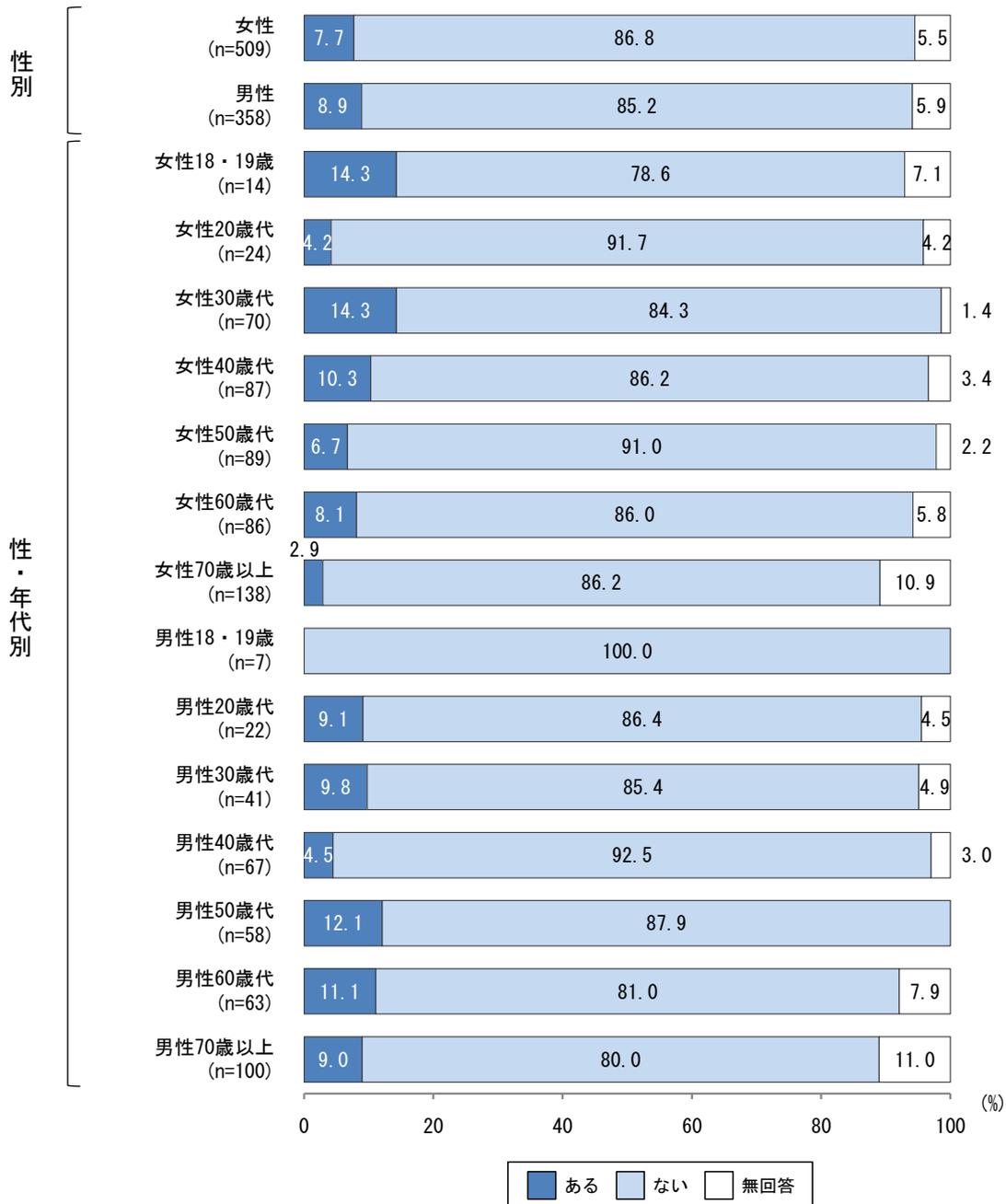
経年比較すると、「ない」との回答は今回調査が平成 21 年度調査を 5.5 ポイント上回っている。

配偶者、交際相手などに対して行ったことのある行為について、配偶者に対する行為では、「相手を大声で怒鳴ったり、バカにしたことがある」との回答が 63.0%と突出して高く、次いで「相手が医師の治療は必要ない程度の身体的暴力を 1、2 度ふるったことがある」(9.6%)、「相手のメール・LINE や行動をチェックしたり、交友関係を制限したことがある」(6.8%) などの順となっている。

交際相手などに対する行為では、「相手を大声で怒鳴ったり、バカにしたことがある」との回答が 31.5%と最も高くなっている。

経年比較すると、配偶者に対する行為では、「相手が医師の治療は必要ない程度の身体的暴力を 1、2 度ふるったことがある」、「相手を大声で怒鳴ったり、バカにしたことがある」との回答で低下傾向にある。交際相手などに対する行為では、すべての選択肢で上昇傾向にあり、特に「相手を大声で怒鳴ったり、バカにしたことがある」との回答は今回調査が平成 26 年度調査を 11.5 ポイント、平成 21 年度調査を 17.5 ポイント上回っている。

【配偶者、交際相手などに対する暴力経験の有無（性別、性・年代別）】

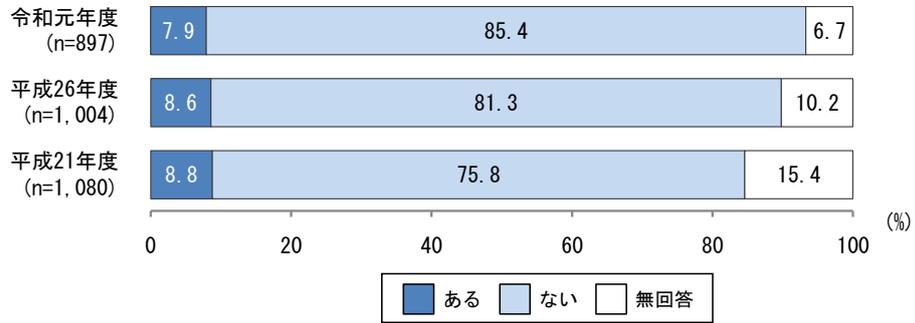


配偶者、交際相手などに対する暴力経験の有無について、性別にみると、大きな差はみられない。

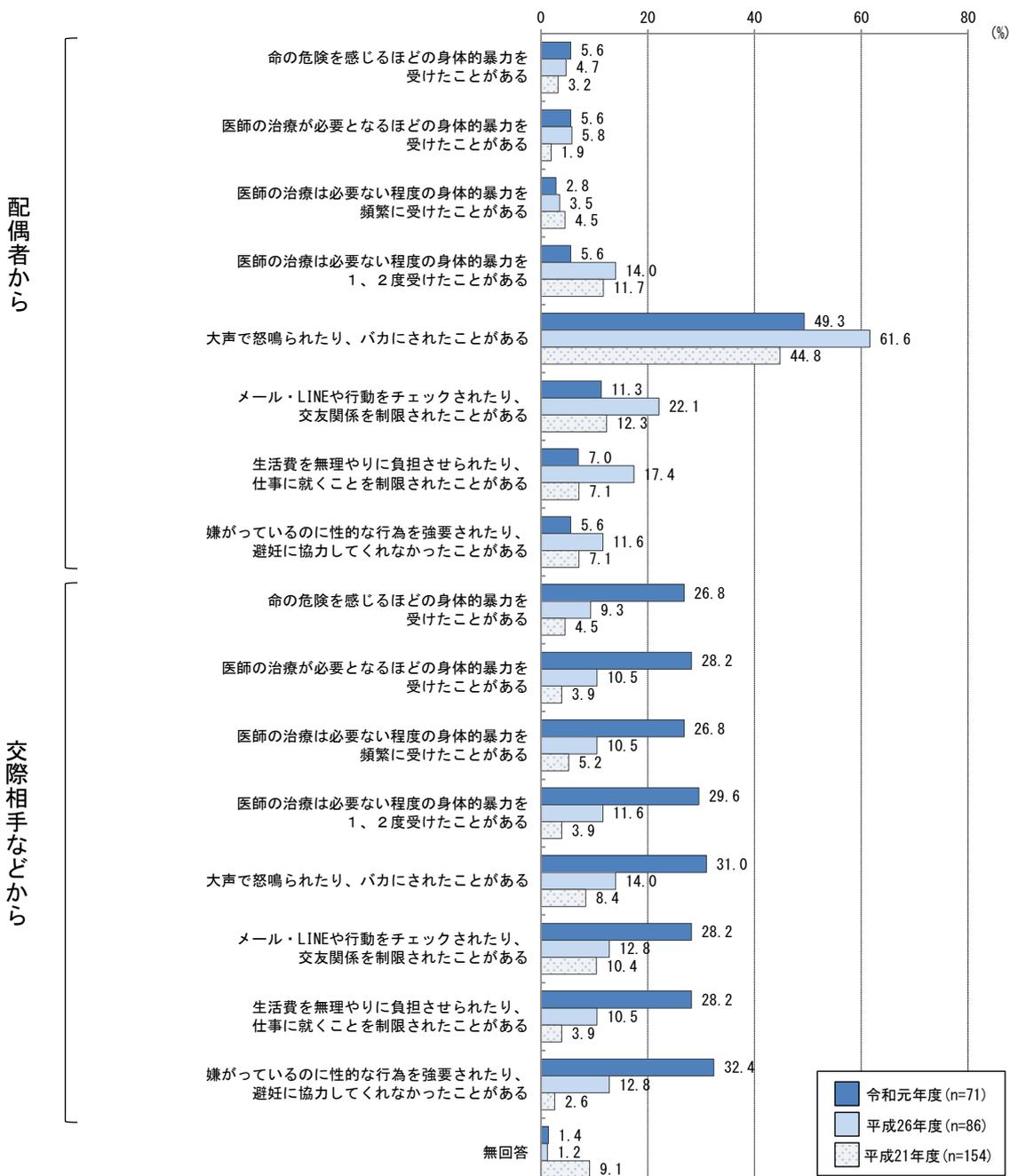
性・年代別にみると、「ある」との回答は女性 30～40 歳代、男性 50～60 歳代で 1 割を超えている。

問 21 あなたはこの5年間で配偶者や交際相手などからの暴力を経験したことはありますか。
 (○印は1つ)

(1) 配偶者、交際相手などからの暴力経験の有無



(2) 配偶者、交際相手などから受けた行為



配偶者、交際相手などからの暴力経験の有無について、「ある」との回答が7.9%、「ない」との回答が85.4%となっている。

経年比較すると、「ない」との回答は今回調査が平成26年度調査を4.1ポイント、平成21年度調査を9.6ポイント上回っており、やや上昇傾向にある。

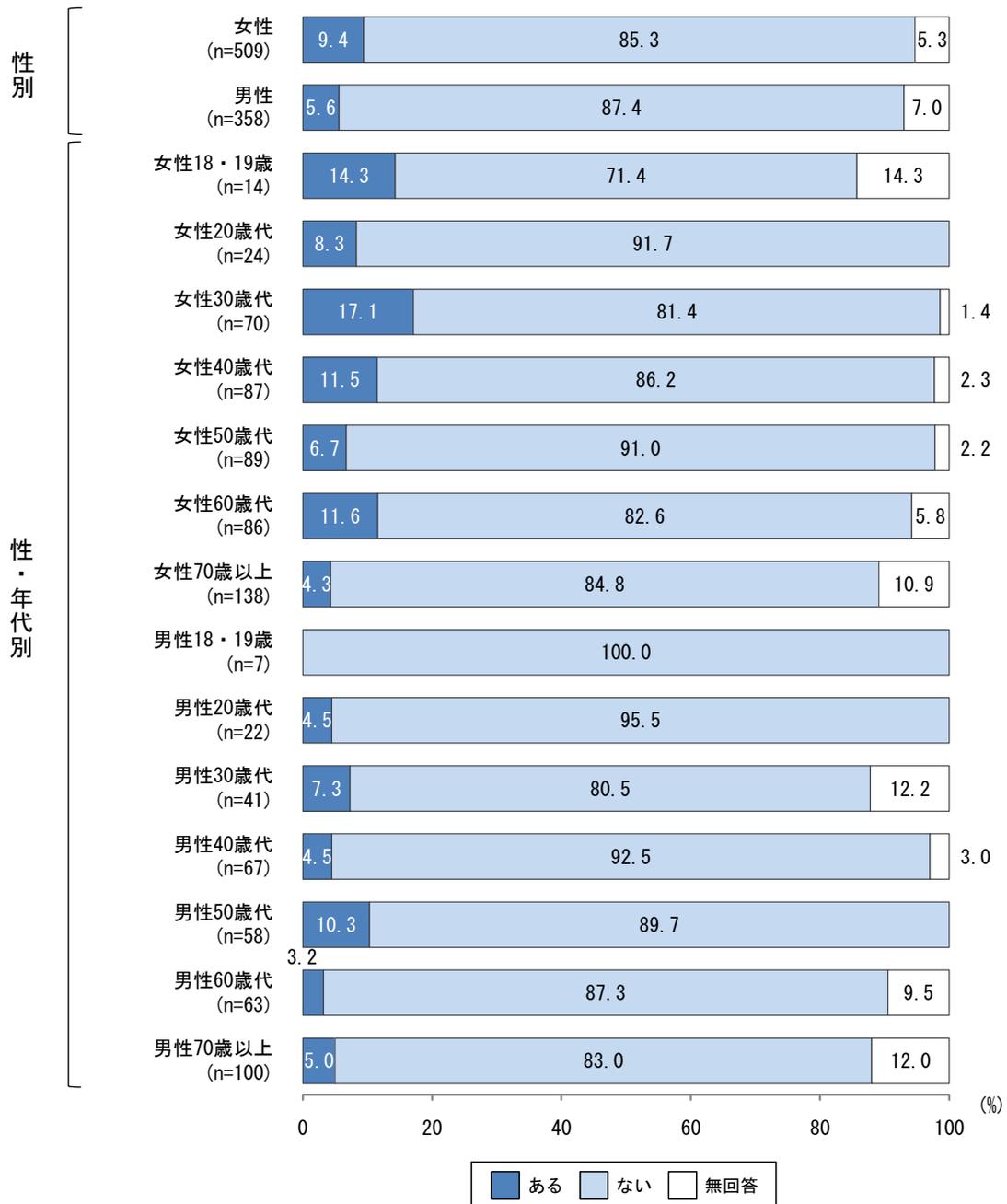
配偶者、交際相手などから受けた行為について、配偶者からでは、約半数が「大声で怒鳴られたり、バカにされたことがある」と回答しており、最も高くなっている。

交際相手などからでは、すべての選択肢において3割前後となっている。

経年比較すると、配偶者からでは、「大声で怒鳴られたり、バカにされたことがある」との回答は今回調査が平成26年度調査を12.3ポイント下回っている。

交際相手などからでは、いずれの選択肢においても今回調査が平成26年度調査、平成21年度調査を15.0ポイント以上上回っており、いずれも上昇傾向にある。

【配偶者、交際相手などからの暴力経験の有無（性別、性・年代別）】

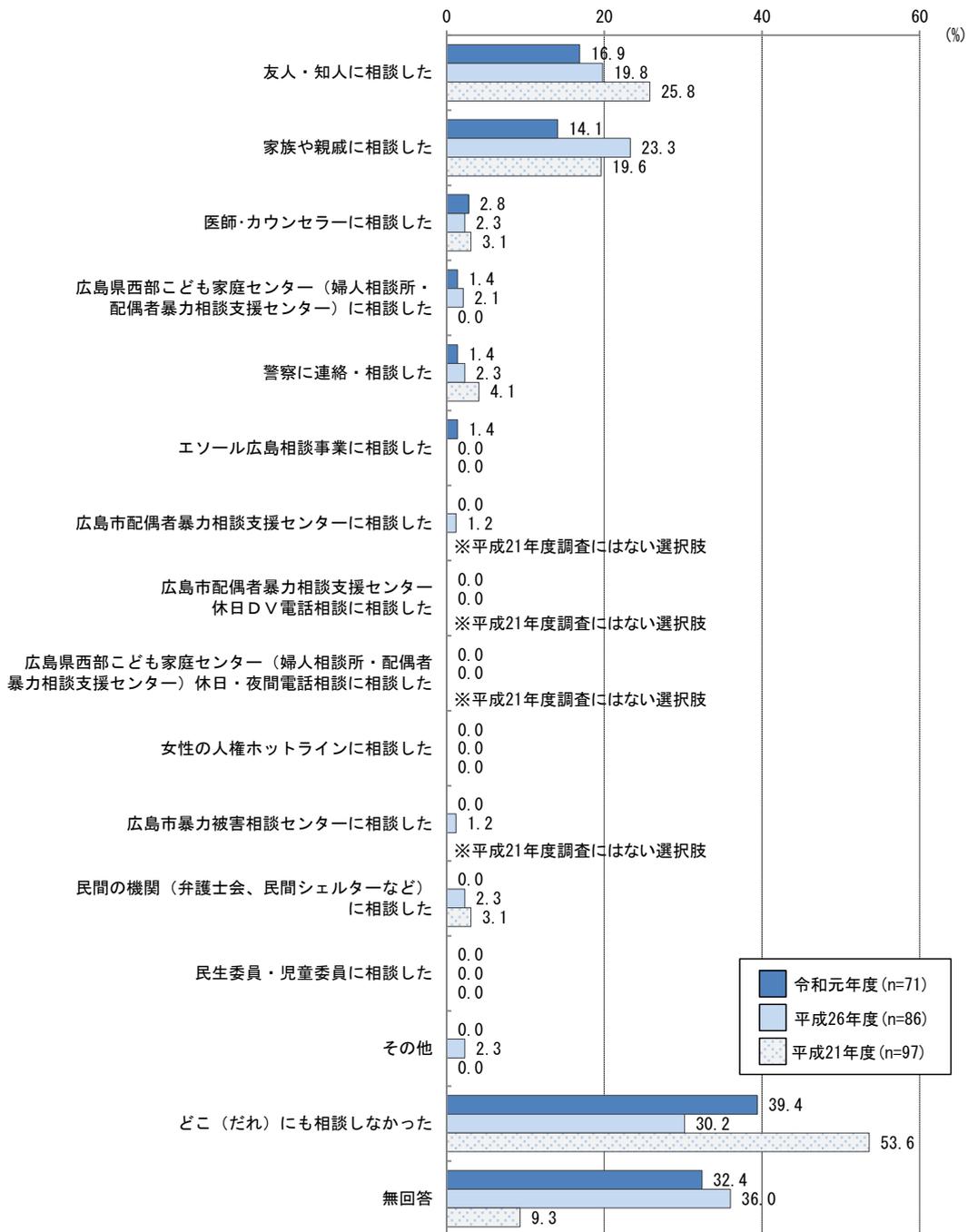


配偶者、交際相手などからの暴力経験の有無について、性別にみると、「ある」との回答は女性が約1割と男性をやや上回っている。

性・年代別にみると、「ある」との回答は女性30～40歳代、60歳代、男性50歳代で1割を超えており、特に女性30歳代で約2割と他の性・年代に比べ高くなっている。

(問 21 で暴力を経験したことが「1. ある」と回答された方におたずねします。)

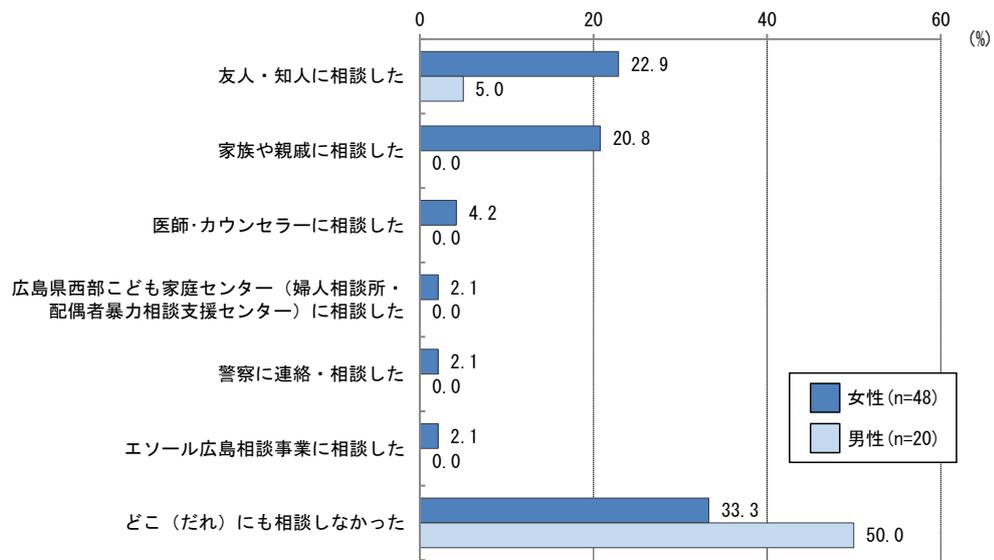
問 21-2 あなたはこれまでに、配偶者から受けた暴力について、誰かに打ち明けたり、相談したことがありますか。(〇印はいくつでも)



配偶者から受けた暴力に対する相談先について、「どこ（だれ）にも相談しなかった」との回答が39.4%と最も高くなっている。相談した人の中では「友人・知人に相談した」との回答が16.9%と高く、次いで「家族や親戚に相談した」（14.1%）などの順となっている。

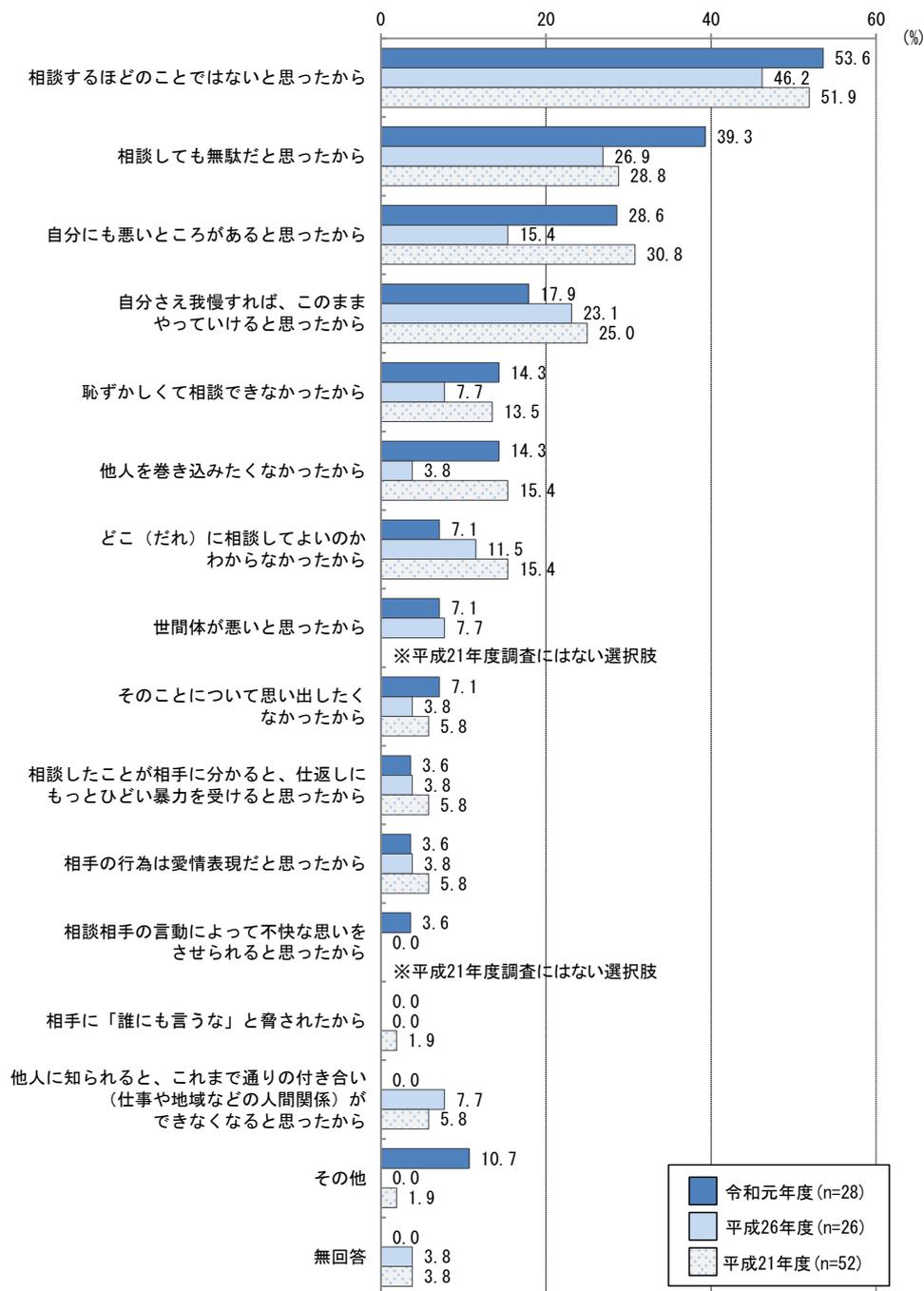
経年比較すると、「家族や親戚に相談した」との回答は今回調査が平成26年度調査を9.2ポイント下回っている。また、「どこ（だれ）にも相談しなかった」との回答は今回調査が平成26年度調査を9.2ポイント上回っている。

【配偶者から受けた暴力に対する相談先（性別、回答があったもののみ）】



配偶者から受けた暴力に対する相談先について、性別にみると、どこかに相談した人はいずれも女性が男性を上回っており、特に「友人・知人に相談した」、「家族や親戚に相談した」との回答は女性で2割を超え高くなっている。男性では半数の人が「どこ（だれ）にも相談しなかった」と回答している。

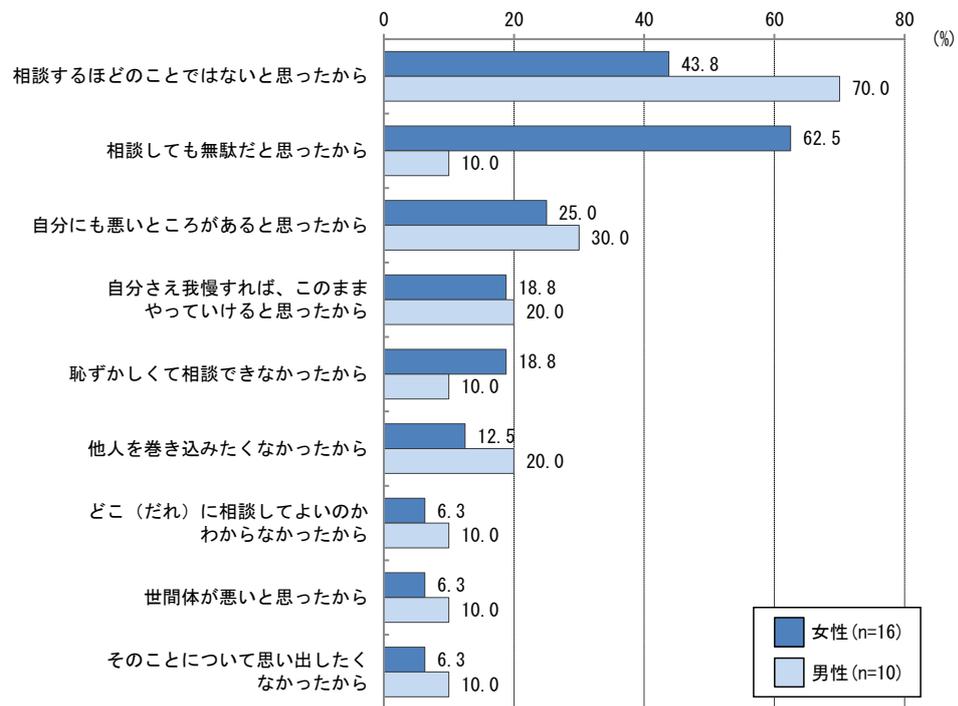
(問 21-2 で「15. どこ (だれ) にも相談しなかった」と回答された方におたずねします。)
 問 21-3 どこ (だれ) にも相談しなかったのは、なぜですか。(〇印はいくつでも)



相談しなかった理由について、「相談するほどのことではないと思ったから」との回答が 53.6% と最も高く、次いで「相談しても無駄だと思ったから」(39.3%)、「自分にも悪いところがあると思ったから」(28.6%) などの順となっている。

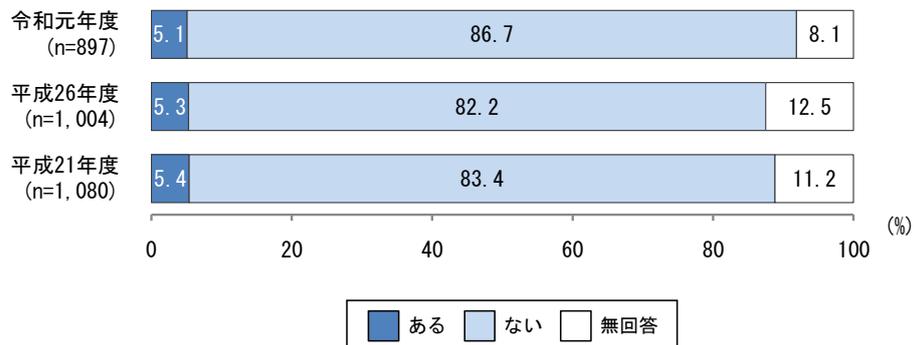
経年比較すると、いずれの調査においても「相談するほどのことではないと思ったから」との回答が最も高く、今回調査が平成 26 年度調査を 7.4 ポイント上回っている。また、「相談しても無駄だと思ったから」との回答は今回調査が平成 26 年度調査を 12.4 ポイント、平成 21 年度調査を 10.5 ポイント上回っている。

【相談しなかった理由（性別、上位9項目）】



相談しなかった理由について、性別にみると、「相談しても無駄だと思ったから」との回答は女性（62.5%）が男性（10.0%）を52.5ポイントと大きく上回っている。一方、「相談するほどのことではないと思ったから」との回答は男性（70.0%）が女性（43.8%）を26.2ポイント上回っている。

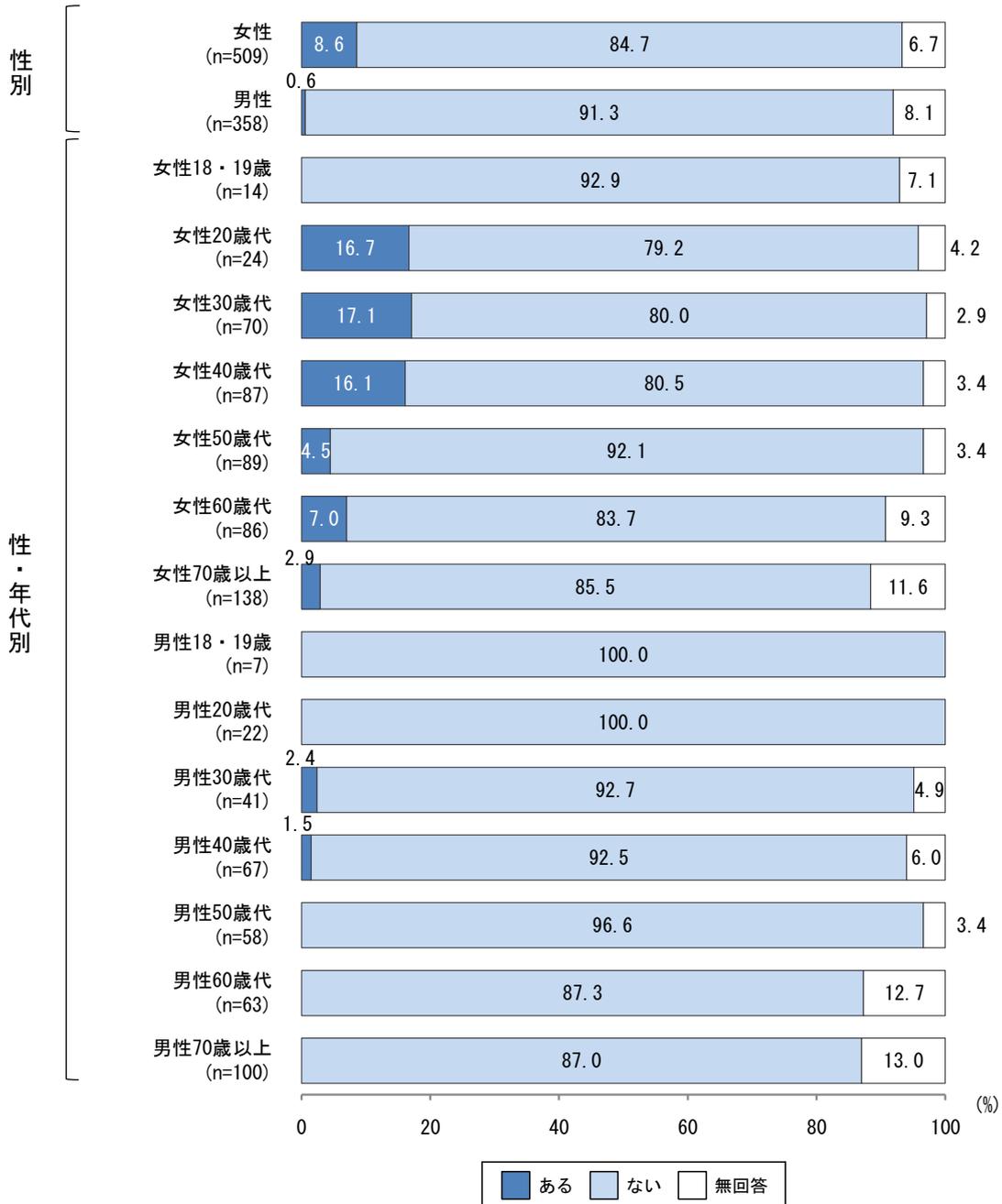
問 22 あなたは、これまでに性的な行為を強要されたことがありますか。(○印は1つ)



性的な行為の強要の有無について、「ある」との回答が5.1%、「ない」との回答が86.7%となっている。

経年比較すると、いずれの調査でも「ある」との回答は1割未満、「ない」との回答が8割台となっており、大きな差はみられない。

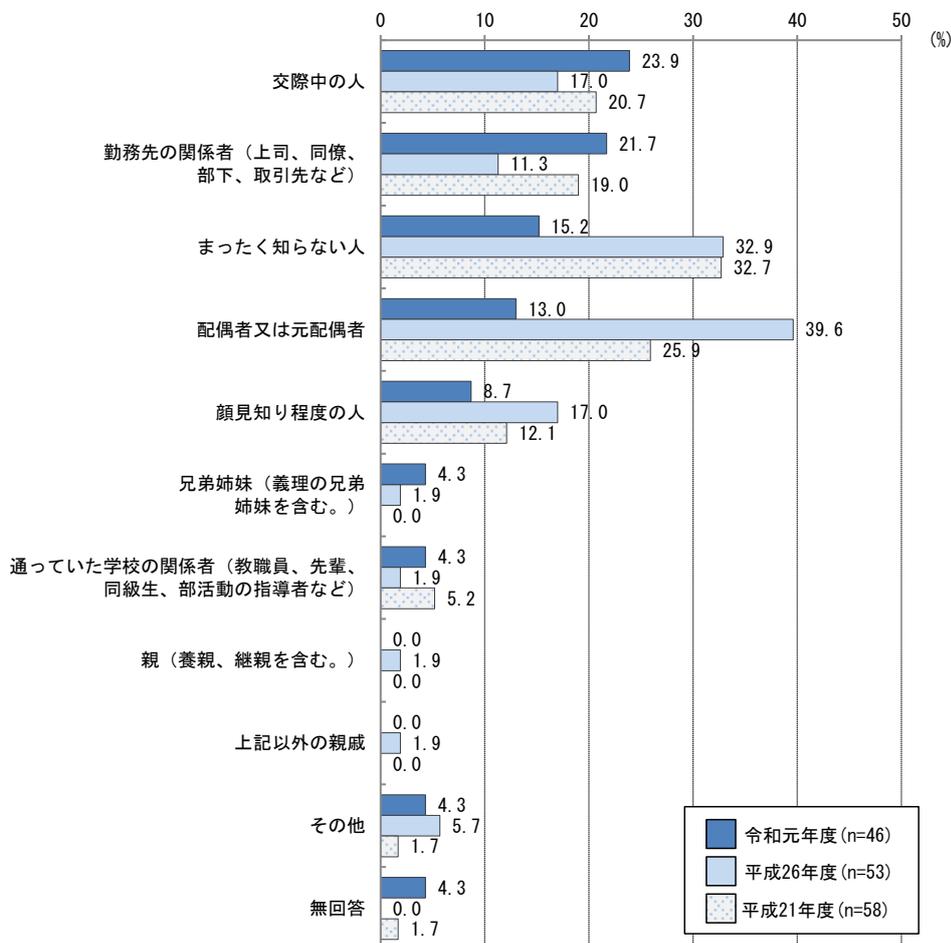
【性的な行為の強要の有無（性別、性・年代別）】



性的な行為の強要の有無について、性別にみると、「ある」との回答は女性(8.6%)が男性(0.6%)を8.0ポイント上回っている。

性・年代別にみると、「ある」との回答は女性20～40歳代で1割台半ばと高くなっている。

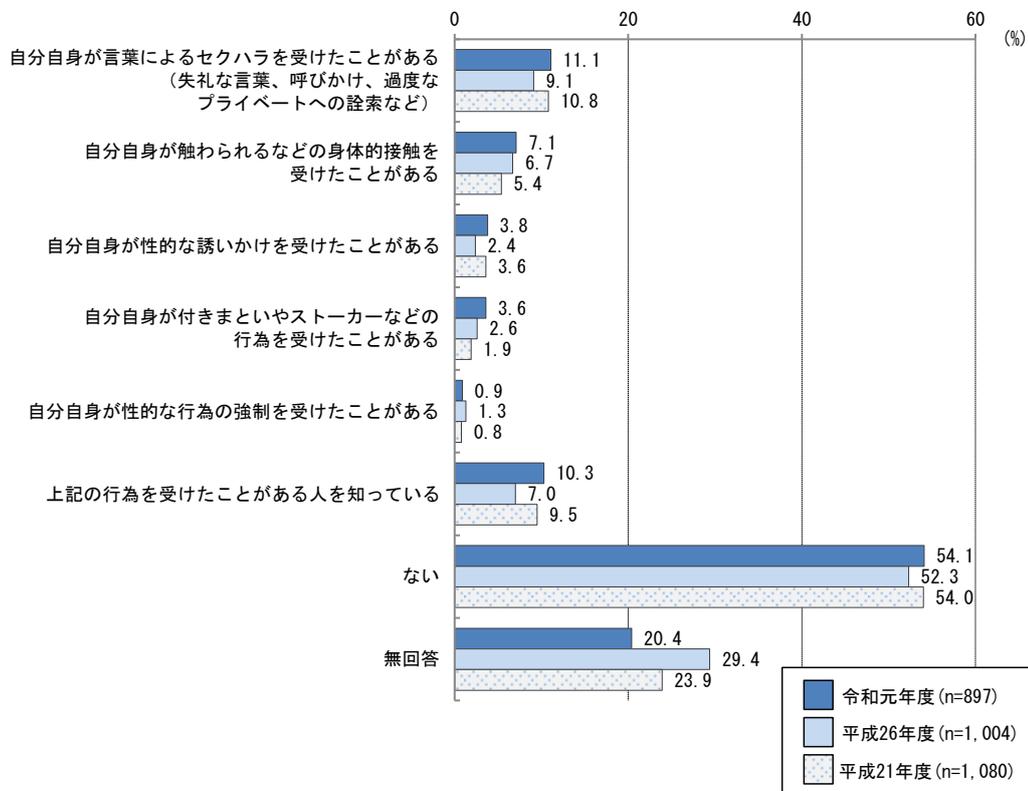
問 22-2 問 22 で「ある」と答えた場合、相手とあなたとどのような関係でしたか。2 回以上あった場合は、より深く傷ついた時の相手について○をしてください。(○印は 1 つ)



性的な行為を強要された加害者との関係について、「交際中の人」との回答が 23.9%と最も高く、次いで「勤務先の関係者 (上司、同僚、部下、取引先など)」(21.7%)、「まったく知らない人」(15.2%) などの順となっている。

経年比較すると、平成 26 年度調査で最も高かった「配偶者又は元配偶者」との回答は今回調査が平成 26 年度調査を 26.6 ポイント、平成 21 年度調査を 12.9 ポイント下回っている。

問 23 あなたの身近なところ（職場・学校・地域活動など）で次のようなセクシュアル・ハラスメント（相手の意に反する性的な言動）を経験したり、見聞きしたことはありますか。（○印はいくつでも）



セクシュアル・ハラスメントの経験、見聞きしたことの有無について、「ない」との回答が 54.1% と 5 割を超え最も高くなっている。経験や見聞きしたことがある人の中では「自分自身が言葉によるセクハラを受けたことがある」との回答が 11.1% と高く、次いで「上記の行為を受けたことがある人を知っている」（10.3%）などの順となっている。

経年比較すると、大きな差はみられない。

【セクシュアル・ハラスメントの経験、見聞きしたことの有無（性別、性・年代別）】

		(%)								
		回答者数 (人)	自分自身が言葉によるセクハラを受けたことがある（失礼な言葉、呼びかけ、過度なプライベートへの詮索など）	自分自身が身体的接触を受けたことがある	自分自身が性的な誘いをかけられたことがある	自分自身が付きまといやストーカリングなどの行為を受けたことがある	自分自身が性的な行為の強制を受けたことがある	上記の行為を受けたことがある人を知っている	ない	
全体		897	11.1	7.1	3.8	3.6	0.9	10.3	54.1	
性別	女性	509	16.5	11.6	6.3	5.3	1.6	9.2	49.9	
	男性	358	4.2	1.1	0.6	0.8	-	11.7	61.7	
女性	18・19歳	14	-	21.4	-	-	-	14.3	57.1	
	20歳代	24	33.3	20.8	4.2	16.7	4.2	25.0	41.7	
	30歳代	70	37.1	21.4	18.6	10.0	4.3	11.4	42.9	
	40歳代	87	23.0	12.6	5.7	5.7	-	13.8	48.3	
	50歳代	89	13.5	16.9	6.7	6.7	2.2	7.9	55.1	
	60歳代	86	14.0	5.8	4.7	3.5	1.2	5.8	50.0	
	70歳以上	138	4.3	2.9	2.2	1.4	0.7	5.1	52.2	
男性	18・19歳	7	-	-	-	-	-	14.3	71.4	
	20歳代	22	-	4.5	4.5	-	-	27.3	63.6	
	30歳代	41	7.3	-	-	-	-	12.2	63.4	
	40歳代	67	10.4	3.0	1.5	3.0	-	4.5	68.7	
	50歳代	58	-	1.7	-	1.7	-	22.4	63.8	
	60歳代	63	6.3	-	-	-	-	11.1	63.5	
	70歳以上	100	1.0	-	-	-	-	7.0	53.0	

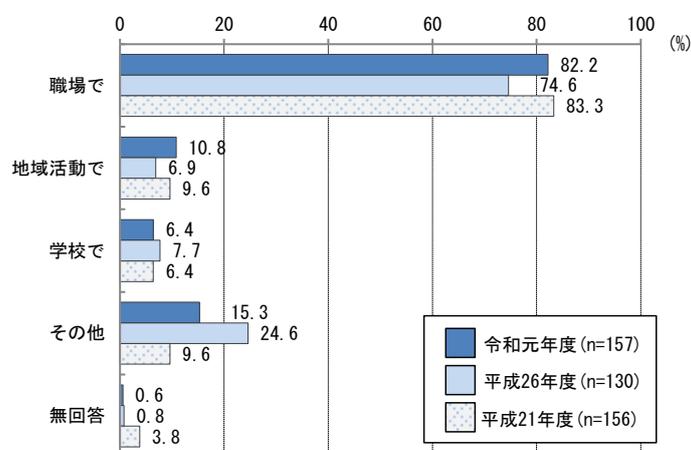
(複数回答)

セクシュアル・ハラスメントの経験、見聞きしたことの有無について、性別にみると、「自分自身が言葉によるセクハラを受けたことがある」との回答は女性（16.5%）が男性（4.2%）を12.3ポイント、「自分自身が触られるなどの身体的接触を受けたことがある」との回答は女性（11.6%）が男性（1.1%）を10.5ポイント上回っている。

性・年代別にみると、「自分自身が言葉によるセクハラを受けたことがある」との回答は女性30歳代で約4割と最も高くなっている。また、「上記の行為を受けたことがある人を知っている」との回答は女性20歳代、男性20歳代、50歳代で2割台と高くなっている。

(問 23 で 1～5 と回答された方 (自分自身がセクシュアル・ハラスメントを経験された方) に
おたずねします。)

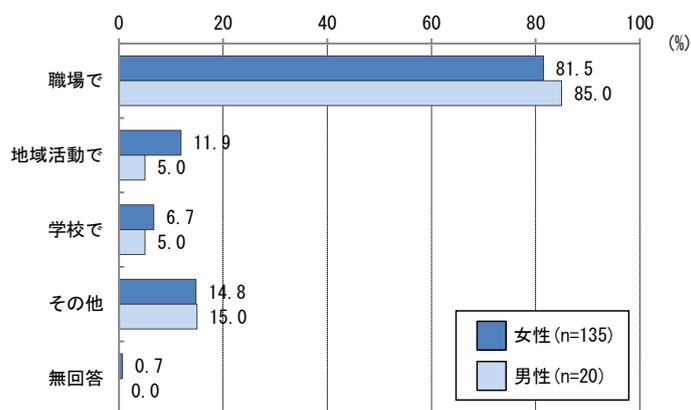
問 23-2 そのセクシュアル・ハラスメントはどこで行われましたか。(○印はいくつでも)



セクシュアル・ハラスメントが行われた場所について、「職場で」との回答が 82.2%と 8 割を超え最も高くなっている。

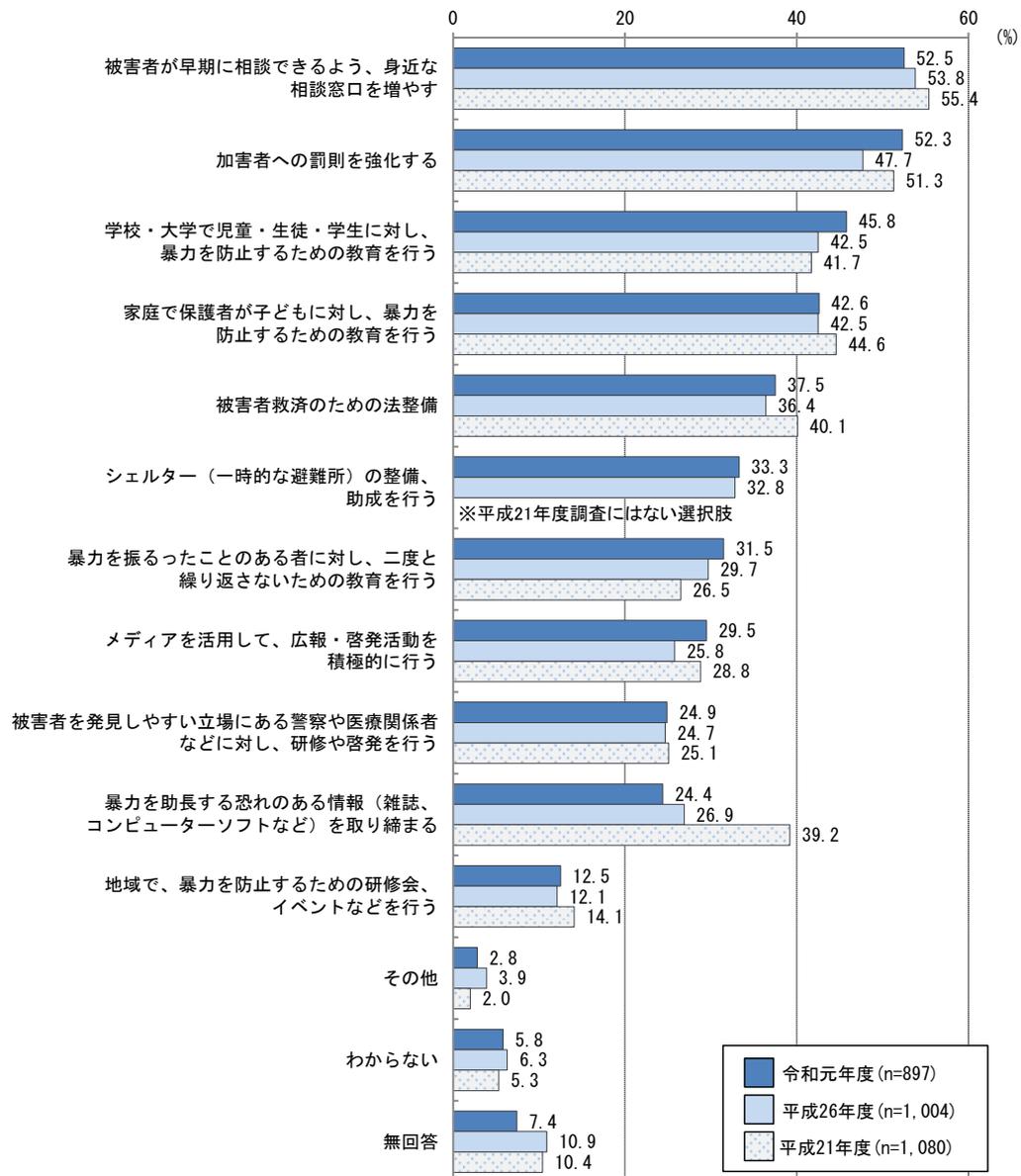
経年比較すると、いずれの調査でも「職場で」との回答が最も高くなっており、今回調査が平成 26 年度調査を 7.6 ポイント上回っている。

【セクシュアル・ハラスメントが行われた場所 (性別)】



セクシュアル・ハラスメントが行われた場所について、性別にみると、「地域活動で」との回答は女性 (11.9%) が男性 (5.0%) を 6.9 ポイント上回っている。

問 24 はいぐうしゃ
配偶者や交際相手などからの暴力、性暴力、セクシュアル・ハラスメント、ストーカーなどを防止するためには、どのようなことが必要だと思いますか。(〇印はいくつでも)



配偶者や交際相手などからの暴力を防止するために必要なことについて、「被害者が早期に相談できるよう、身近な相談窓口を増やす」との回答が52.5%と最も高く、次いで「加害者への罰則を強化する」(52.3%)、「学校・大学で児童・生徒・学生に対し、暴力を防止するための教育を行う」(45.8%)、「家庭で保護者が子どもに対し、暴力を防止するための教育を行う」(42.6%)などの順となっている。

経年比較すると、「暴力を助長する恐れのある情報（雑誌、コンピューターソフトなど）を取り締まる」との回答は今回調査が平成26年度調査を2.5ポイント、平成21年度調査を14.8ポイント下回っており、低下傾向にある。

【配偶者や交際相手などからの暴力を防止するために必要なこと（性別、性・年代別）】

(%)

	回答者数（人）	被害者が早期に相談できるよう、身近な相談窓口を増やす	加害者への罰則を強化する	学校・大学で児童・生徒に対するための教育を行う	家庭で保護者が子どもに対する暴力を防止する	被害者救済のための法整備	シェルター（一時的な避難所）の整備、助成を行う	暴力を振るったことのある者に対する、二度との教育を行う	メディアを活用して、広報・啓発活動を行う
全体	897	52.5	52.3	45.8	42.6	37.5	33.3	31.5	29.5
性別									
女性	509	56.4	54.0	49.3	43.0	39.1	37.3	35.0	28.5
男性	358	48.3	50.6	42.5	42.5	35.2	27.7	27.7	31.6
女性									
18・19歳	14	64.3	57.1	28.6	35.7	42.9	42.9	28.6	21.4
20歳代	24	62.5	58.3	45.8	25.0	37.5	45.8	33.3	29.2
30歳代	70	55.7	61.4	55.7	47.1	37.1	37.1	41.4	30.0
40歳代	87	58.6	66.7	44.8	46.0	44.8	49.4	47.1	29.9
50歳代	89	58.4	52.8	43.8	36.0	42.7	38.2	29.2	27.0
60歳代	86	58.1	53.5	50.0	39.5	44.2	44.2	29.1	34.9
70歳以上	138	50.7	42.0	54.3	49.3	31.2	23.2	31.9	24.6
男性									
18・19歳	7	28.6	57.1	57.1	28.6	57.1	14.3	14.3	14.3
20歳代	22	45.5	45.5	54.5	54.5	9.1	31.8	9.1	36.4
30歳代	41	41.5	61.0	48.8	48.8	48.8	26.8	31.7	29.3
40歳代	67	44.8	58.2	37.3	37.3	38.8	31.3	26.9	34.3
50歳代	58	48.3	50.0	32.8	34.5	41.4	27.6	31.0	24.1
60歳代	63	55.6	50.8	50.8	46.0	39.7	33.3	39.7	34.9
70歳以上	100	51.0	42.0	40.0	44.0	25.0	22.0	22.0	33.0

(複数回答)

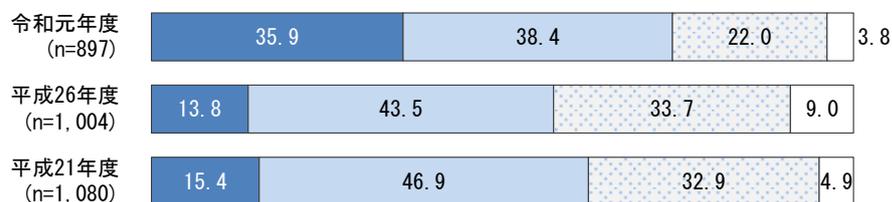
配偶者や交際相手などからの暴力を防止するために必要なことについて、性別にみると、「メディアを活用して、広報・啓発活動を積極的に行う」を除くすべての選択肢で女性が男性を上回っており、特に「被害者が早期に相談できるよう、身近な相談窓口を増やす」との回答は女性（56.4%）が男性（48.3%）を8.1ポイント、「シェルター（一時的な避難所）の整備、助成を行う」との回答は女性（37.3%）が男性（27.7%）を9.6ポイント上回っている。

性・年代別にみると、「被害者が早期に相談できるよう、身近な相談窓口を増やす」との回答は女性20歳代で6割超、「加害者への罰則を強化する」との回答は女性40歳代で6割台半ばと高くなっている。

6 男女共同参画社会の形成について

問 25 あなたは次にあげる言葉についてご存知ですか。(○印は1つずつ)

① 男女共同参画社会

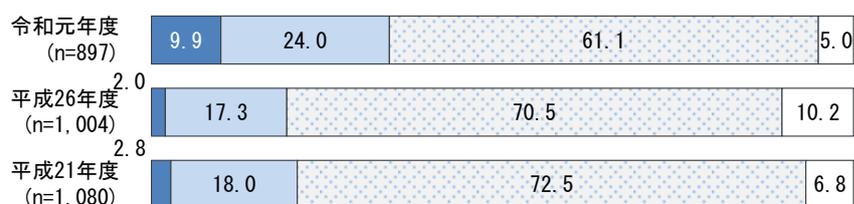


② 働き方改革

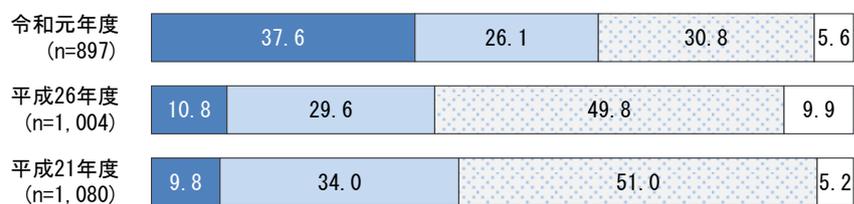


※平成21年度・26年度にはない項目

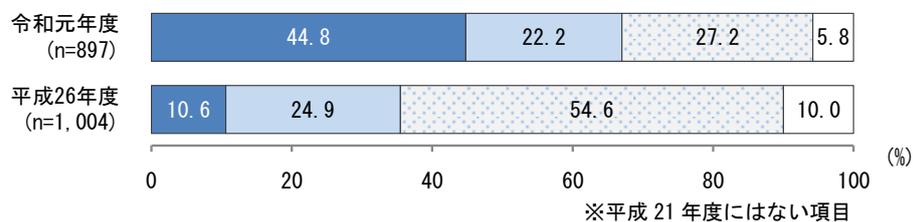
③ ポジティブ・アクション (積極的改善措置)



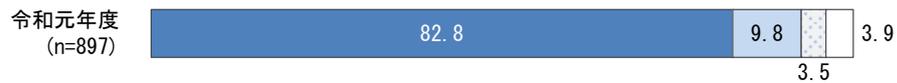
④ ワーク・ライフ・バランス (仕事と生活の調和)



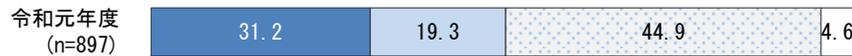
⑤ ジェンダー (社会的・文化的に形成された性別)



⑥ DV（ドメスティック・バイオレンス、配偶者などからの暴力）



⑦ デートDV



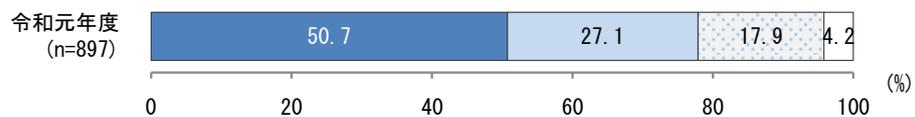
⑧ LGBT（性的マイノリティ）



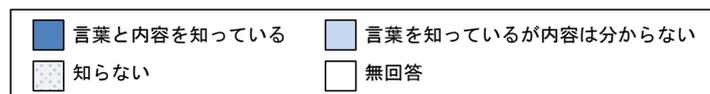
⑨ JKビジネス



⑩ AV（アダルトビデオ）出演強要



※ ⑥～⑩は平成21年度・26年度にはない項目

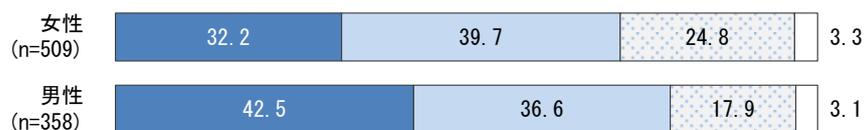


男女共同参画に関する言葉の認知度について、「言葉と内容を知っている」との回答は「働き方改革」で約6割、「DV（ドメスティック・バイオレンス、配偶者などからの暴力）」で8割超と高くなっている。一方、「知らない」との回答は「ポジティブ・アクション（積極的改善措置）」で6割超、「デートDV」、「JKビジネス」で4割台半ばと高くなっている。

経年比較すると、「言葉と内容を知っている」との回答は「男女共同参画社会」で今回調査が平成26年度調査を22.1ポイント、平成21年度調査を20.5ポイント、「ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）」で今回調査が平成26年度調査を26.8ポイント、平成21年度調査を27.8ポイント、「ジェンダー（社会的・文化的に形成された性別）」で今回調査が平成26年度調査を34.2ポイントと大きく上回っており、いずれの項目においても上昇傾向にある。

【男女共同参画に関する言葉の認知度（性別）】

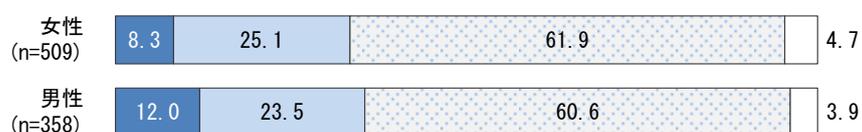
① 男女共同参画社会



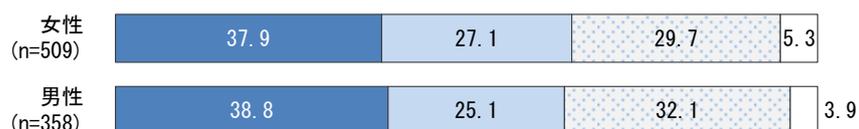
② 働き方改革



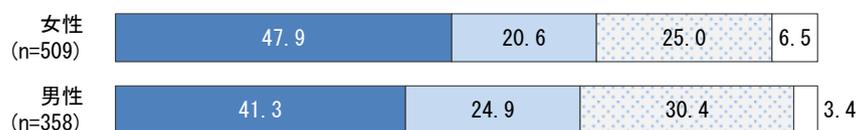
③ ポジティブ・アクション（積極的改善措置）



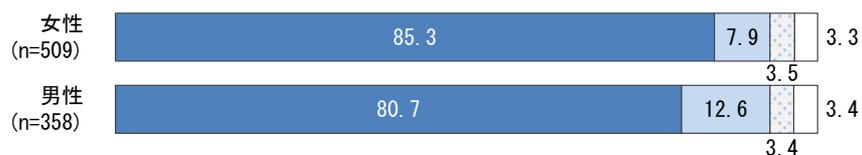
④ ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）



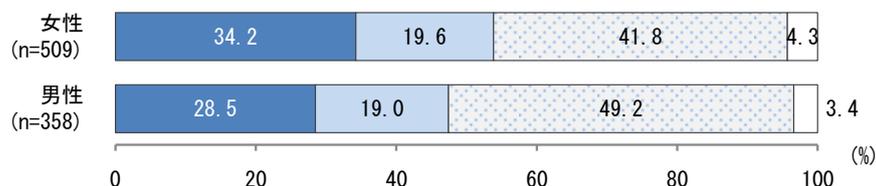
⑤ ジェンダー（社会的・文化的に形成された性別）



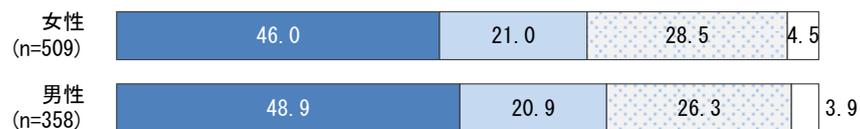
⑥ DV（ドメスティック・バイオレンス、配偶者などからの暴力）



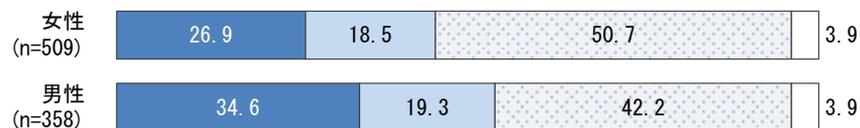
⑦ デートDV



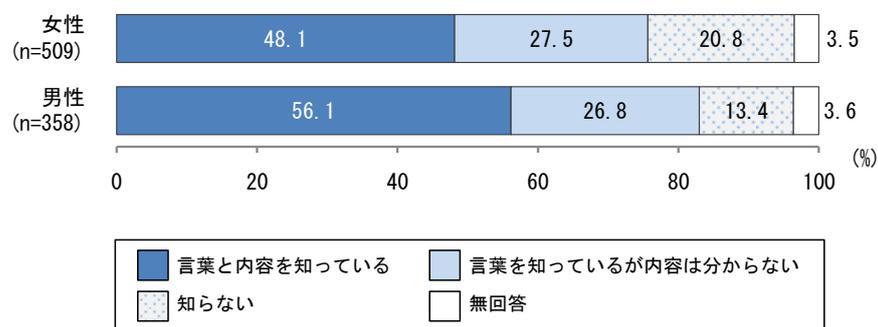
⑧ L G B T (性的マイノリティ)



⑨ J K ビジネス



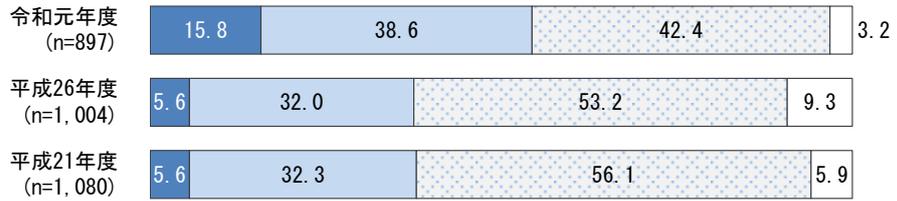
⑩ A V (アダルトビデオ) 出演強要



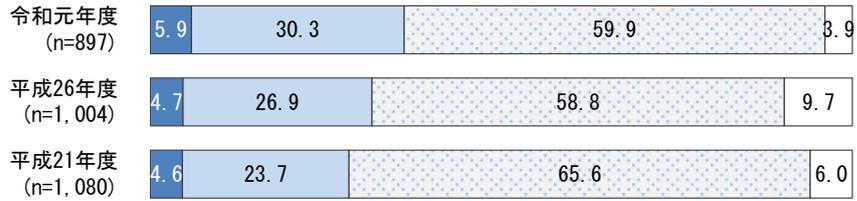
男女共同参画に関する言葉の認知度について、性別にみると、「言葉と内容を知っている」との回答は「ジェンダー（社会的・文化的に形成された性別）」、「DV（ドメスティック・バイオレンス、配偶者などからの暴力）」、「デートDV」を除く項目で男性が女性を上回っており、特に「男女共同参画社会」では10.0ポイント以上の差がみられる。「知らない」との回答は「デートDV」で男性（49.2%）が女性（41.8%）を7.4ポイント上回っている。一方、「JKビジネス」では女性（50.7%）が男性（42.2%）を8.5ポイント上回っている。

問 25-2 あなたは次にあげる条約・法律等についてご存知ですか。(〇印は1つつ)

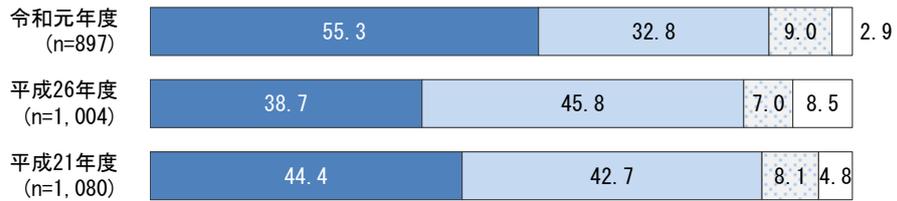
① 男女共同参画社会基本法



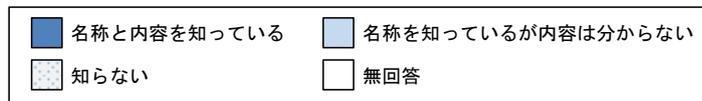
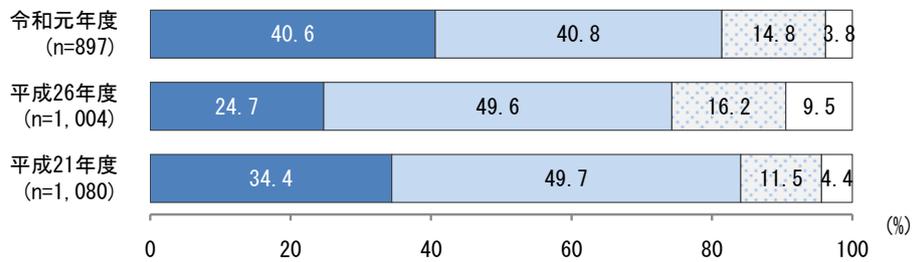
② 広島市男女共同参画推進条例



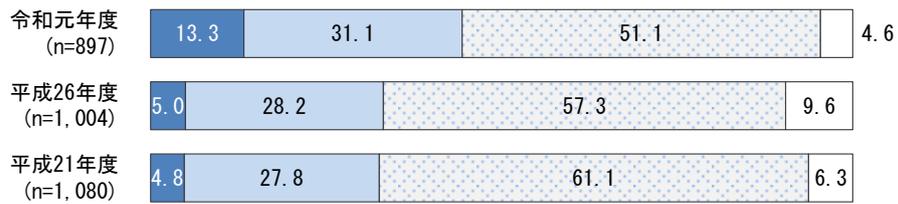
③ 男女雇用機会均等法



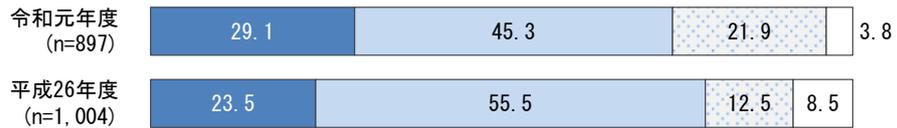
④ 育児・介護休業法



⑤ 女子差別撤廃条約

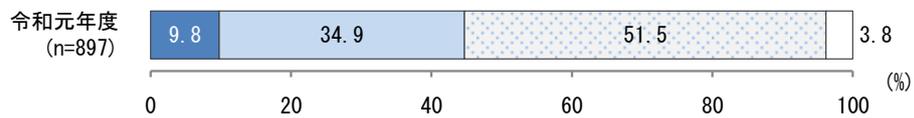


⑥ 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律（DV防止法）

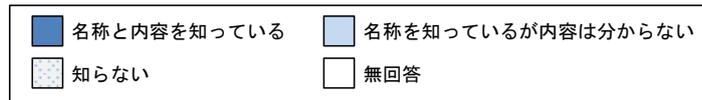


※平成21年度にはない項目

⑦ 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）



※平成21年度・26年度にはない項目

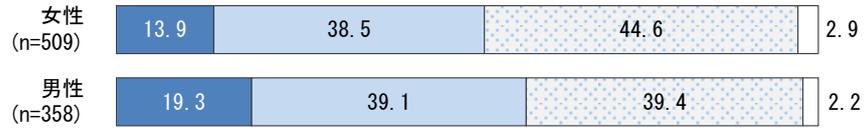


男女共同参画に関する条約や法律等の認知度について、「名称と内容を知っている」との回答は「男女雇用機会均等法」で5割台半ば、「育児・介護休業法」で約4割と高くなっている。一方、「知らない」との回答は「広島市男女共同参画推進条例」で約6割、「女子差別撤廃条約」、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）」で5割超と高くなっている。

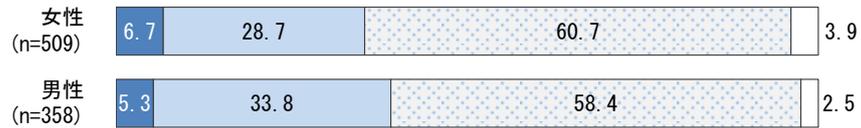
経年比較すると、「名称と内容を知っている」との回答は「男女雇用機会均等法」、「育児・介護休業法」で今回調査が平成26年度調査を15.0ポイント以上大きく上回っている。一方、「知らない」との回答は「男女共同参画社会基本法」で今回調査が平成26年度調査を10.8ポイント、平成21年度調査を13.7ポイント下回っており低下傾向にある。

【男女共同参画に関する条約や法律等の認知度（性別）】

① 男女共同参画社会基本法



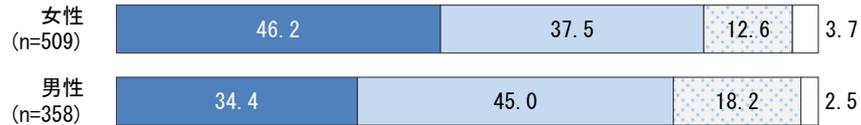
② 広島市男女共同参画推進条例



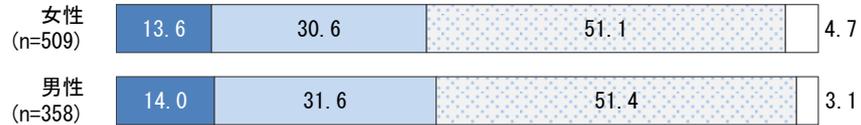
③ 男女雇用機会均等法



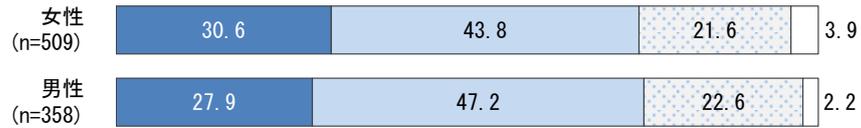
④ 育児・介護休業法



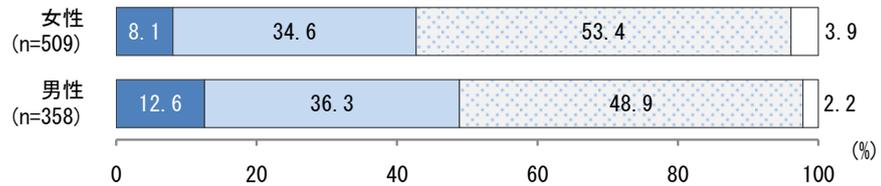
⑤ 女子差別撤廃条約



⑥ 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律（DV防止法）

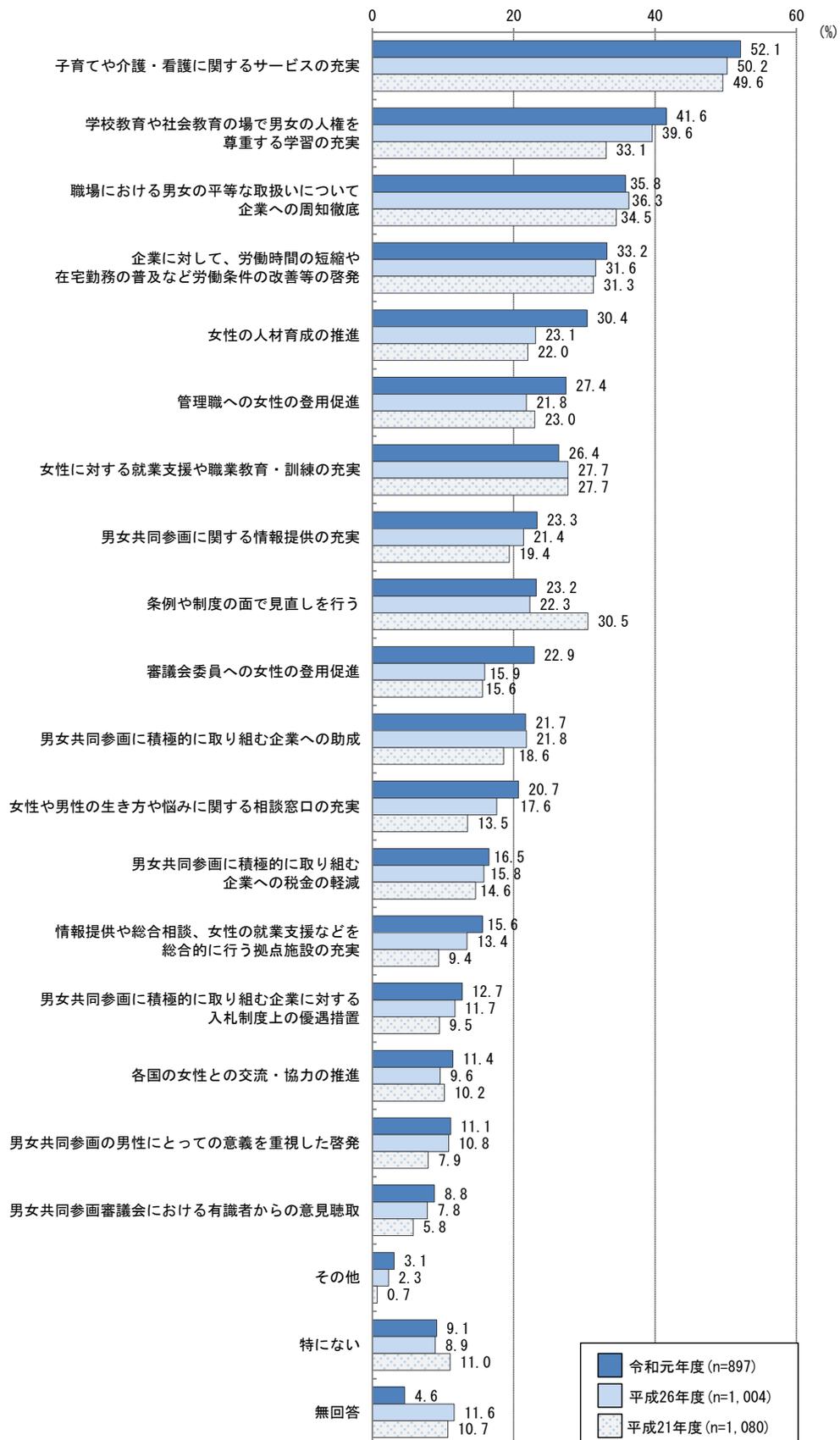


⑦ 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）



男女共同参画に関する条約や法律等の認知度について、性別にみると、「名称と内容を知っている」との回答は「男女共同参画社会基本法」で男性（19.3%）が女性（13.9%）を5.4ポイント上回っており、「育児・介護休業法」では女性（46.2%）が男性（34.4%）を11.8ポイント上回っている。また、「名称を知っているが内容は分からない」との回答は「育児・介護休業法」で男性（45.0%）が女性（37.5%）を7.5ポイント上回っている。

問 26 男女の人権が尊重され、男女が対等なパートナーとして責任を分かち合い、個性や能力を十分に発揮できる「男女共同参画社会」を実現していくために、あなたは広島市に対してどのようなことを望みますか。(〇印はいくつでも)



男女共同参画社会実現のために広島市に期待することについて、「子育てや介護・看護に関するサービスの充実」との回答が52.1%と最も高く、次いで「学校教育や社会教育の場で男女の人権を尊重する学習の充実」(41.6%)、「職場における男女の平等な取扱いについて企業への周知徹底」(35.8%)などの順となっている。

経年比較すると、「女性の人材育成の推進」との回答は今回調査が平成26年度調査を7.3ポイント、平成21年度調査を8.4ポイント、「審議会委員への女性の登用促進」との回答は今回調査が平成26年度調査を7.0ポイント、平成21年度調査を7.3ポイント上回っており、いずれも上昇傾向にある。

【男女共同参画社会実現のために広島市に期待すること（性別、性・年代別）】

		回答者数（人）	子育てや介護・看護の充実	学校教育や社会教育の場で男女の人権を尊重する学習の充実	職場における男女の平等な取扱いについて企業への周知徹底	善及啓発	間短縮や在宅勤務の推進	女性の人材育成の推進	管理職への女性の登用促進	職業に対する訓練の充実	男女共同参画に関する情報提供の充実
全体		897	52.1	41.6	35.8	33.2	30.4	27.4	26.4	23.3	
性別	女性	509	57.0	45.0	35.2	35.4	29.7	24.0	28.3	22.4	
	男性	358	46.4	36.9	36.9	30.7	31.3	31.8	24.3	24.6	
女性	18・19歳	14	71.4	35.7	21.4	35.7	14.3	35.7	35.7	14.3	
	20歳代	24	62.5	41.7	37.5	33.3	25.0	33.3	29.2	12.5	
	30歳代	70	61.4	35.7	41.4	37.1	27.1	25.7	32.9	20.0	
	40歳代	87	55.2	46.0	32.2	36.8	33.3	25.3	34.5	21.8	
	50歳代	89	53.9	39.3	31.5	31.5	21.3	13.5	22.5	19.1	
	60歳代	86	57.0	55.8	46.5	43.0	36.0	29.1	26.7	29.1	
	70歳以上	138	55.1	47.8	29.7	31.2	32.6	22.5	25.4	24.6	
男性	18・19歳	7	28.6	28.6	28.6	42.9	57.1	28.6	57.1	57.1	
	20歳代	22	36.4	36.4	36.4	18.2	9.1	9.1	13.6	22.7	
	30歳代	41	34.1	26.8	26.8	29.3	24.4	19.5	12.2	17.1	
	40歳代	67	40.3	28.4	37.3	32.8	35.8	38.8	20.9	25.4	
	50歳代	58	58.6	36.2	34.5	36.2	32.8	24.1	24.1	20.7	
	60歳代	63	58.7	39.7	38.1	27.0	39.7	39.7	31.7	22.2	
	70歳以上	100	44.0	46.0	42.0	31.0	28.0	37.0	27.0	29.0	

(複数回答)

男女共同参画社会実現のために広島市に期待することについて、性別にみると、「子育てや介護・看護に関するサービスの充実」との回答は女性(57.0%)が男性(46.4%)を10.6ポイント、「学校教育や社会教育の場で男女の人権を尊重する学習の充実」との回答は女性(45.0%)が男性(36.9%)を8.1ポイント上回っている。一方、「管理職への女性の登用促進」との回答は男性(31.8%)が女性(24.0%)を7.8ポイント上回っている。

性・年代別にみると、「子育てや介護・看護に関するサービスの充実」との回答は女性20～30歳代で6割超、「学校教育や社会教育の場で男女の人権を尊重する学習の充実」との回答は女性60歳代で5割台半ばと高くなっている。

III 自由意見

Ⅲ 自由意見

男女共同参画についての意見や要望について、127件の回答があった。主な意見は次のとおりである。

1 男女共同参画について

(1) 男女共同参画の現状について感じること

- 日本は男女共同参画においては、世界的に見てもまだまだ遅れていると思います。まず、政治、社会のトップで女性が活躍できる社会を目指し、そのための情報発信、法整備が必要と思います。女性の能力を十分に活かせる日本になればいいです。(女性 55～59歳)
- 日本ではまだ女性の人権が尊重されていない面が多い。そのことをいつも念頭において、すべての人が行動、思考するように心掛けるべきである。(男性 80歳以上)
- 特にわが国は男女平等は現実にはまだまだではないかと思う。(女性 60～64歳)
- 職場等、公の場での女性蔑視傾向はかなり改善されてきているのに対し、家庭など身近な場でこそ改善が立ち遅れており、それこそが女性蔑視の考えを人の意識に根づかせてしまう要因ではないでしょうか。また、女性自身、男性に対してだけでなく、他の活躍する女性に対し自ら卑下し、逆に攻撃するほか、子に八つ当たりするなど、自らを高め活躍しようという意識の極めて低い方も多く見受けられると感じています。(男性 55～59歳)
- すでにこのアンケート自体が、どうすれば女性が働いて活躍できるか、地域社会に参画できるかを目標としているように見受けられます。専業主婦はだめ、町内会に加入しなければだめというヒステリックな固定概念は、逆に社会を悪くしていくと思います。まずは家事や子育てをしている者に対して、会社で働く以上に疲れる仕事をしているんだと敬意を持つことが大事だと思います。私には女性の部下がいますが、「この人は仕事が終わった後にご飯を作って、子どもの宿題を見て、いろいろするんだろうな。それに比べて俺は」と思うようになり、女性職員軽視の考えがふっとびました。(男性 45～49歳)
- 世の中に男と女の性別がある中で、男女が平等になることは無理。そんなことを言っている世の中が、女性をどんどん社会に出させ、母性が薄くなり、失いつつある。子育てに対して他人まかせ、育休を取らせても時短にしても、自分のために時間を使い、保育園、幼稚園にまかせ放題。見てもらえないことになるとすぐ苦情。男女の人権の尊重より、子どもの人権を尊重してほしい。(女性 50～54歳)
- 家庭における男女平等と職場など社会におけるそれとは違いを感じる。夫は社会では平等と言っておきながら、家庭に帰ると家事は妻の役割と当然のように思っている。
(女性 45～49歳)
- 自分の同世代の夫婦を見ていると、男性も当たり前育児をしている家庭が多いですし、街中でもお父さんやおじいちゃんが赤ちゃんを抱っこしている光景をよく見かけます。今の30歳代以下である自分たちが管理職など社会の中で重要なポジションを担うころには、もっと男女平等の意識が根づき、今よりいい状態になるだろうと信じています。(女性 30～34歳)

- 日常の中で男女間の格差について考えることが少なく、恥ずかしい限りです。自己を見直し、自身と周囲に対し、何をしなければならぬか考え、行動に移します。（男性 75～79 歳）
- 問 26 の「6 女性に対する就業支援や職業教育・訓練の充実」のような選択肢があること自体、女性の能力を下にみていませんか。その他、女性への研修という文言が多いのはなぜでしょう。私は今の世の中、能力的に女性が劣っているとは思いません。昔からの社会通念のせいかと思います。（女性 70～74 歳）

（2）性別による差別と区別について

- 差別と区別をわけてほしい。性差はあるので、いきすぎた女性優遇とならないようにしてもらいたい。（男性 35～39 歳）
- 男女で差があるのは普通だと思うし、それを同じにしなきゃいけないとも思いません。「同じにしないとイケない！」というよりは得意なことをそれぞれがやっていける環境があればいいなと思います。（女性 35～39 歳）

（3）性別にとらわれない考え方について

- 男女でわかる考え方ではなく、個人のそれぞれの得意分野でがんばれる社会であってほしい。女性も男性も安心して子育て、介護ができる社会であってほしい。男女ともに働き、育児も介護も分担するのが理想。例えて言うと現実的に絶対進めない方向に背中を押されても、一歩前に出たら崖から落ちそうな感じ。（女性 50～54 歳）
- 適材適所だと思う。男だから、女だからと決めつけずそれぞれの能力に合った、家事を含めそれぞれの仕事を話し合って決めればよい。（男性 65～69 歳）
- 性別にかかわらず、前に出たい人は、前に出られるようになればいいと思う。わざわざ女性を前に出そうとか、女性専用車両などのように優遇することは、逆に差別につながると思う。若い世代を中心に古い男尊女卑の考えは少なくなっているように感じる。
(男性 35～39 歳)
- 社会も会社も、子持ちだけでなくすべての人に平等に優しい社会になってほしい。
(女性 45～49 歳)
- 男対女という対立構造で捉えない。（男性 60～64 歳）
- 男、女だけにとらわれず、人間と考えた方がいいと思う。性別をはっきりさせないことをアイデンティティとしている方もいらっしゃるの、そういう方が生きやすい社会を作れば、すべての人にとって生きやすい社会になると思う。（女性 25～29 歳）

2 教育・学習・意識改革について

(1) 子どもから大人まで教育・啓発が大事

- 昔よりは男女の差はなくなってきたと思う。男だから、女だからというのではなく、一人の人間として能力や経験から得たものを発揮できるよう、小さい時から学習すると思う。(女性 45～49 歳)
- 社会の将来を担う子ども達への教育が最優先。その教育を担う教師や親、大人の意識変革が難しいのですが。(女性 70～74 歳)
- 子どもから大人まで教育が大切。(男性 65～69 歳)
- 育ってきた環境により、共働きや男性の家事への参加意欲は大きく変わると思う。相手を思いやる家庭内での個々の言動を見て子どもは育つのだと思う。女性の考える家事のハードルを男性がしてもできると認められる程度に下げる気持ちも必要。(女性 30～34 歳)
- 学校教育の中に就業前の常識・コモンセンスとして研修・学習の場を設ける。広島市の枠を超えて、国の教育カリキュラムの中に取り込む。知識教育偏重にせず、社会人の常識としてのルール教育を盛り込んでほしい。(男性 70～74 歳)

(2) 男女ともに意識改革を

- 個々の意識改革がないと何事も前には進まないと思います。声に出せない人たちはたくさんいるのでしょね。(女性 70～74 歳)
- まずは社会の意識を変えていかなくてはと思います。昔に比べればずいぶんと改善され、女性が活躍できるようになったと思いますが、共同参画の本当の姿はまだ遠いところにあるように思います。女性ばかりが都合よく様々なことを負担させられている不条理を感じます。(女性 60～64 歳)
- 男女共に意識改革が必要であると思われる。若い人たちには、浸透しつつあるように思う。私達 50 歳代以上は、今までの考え方を考えることは難しいように思われる。(女性 50～54 歳)
- 子育て、介護に参加、協力していくためにはどうすればいいか、という質問には違和感がありました。男女ともに関わるのが当たり前という認識を作るためお互いが学んでいかなければいけないと感じています。(女性 30～34 歳)
- アンケートを取ったところで何もかもがすぐに変わっていくことは絶対ありえないと思うが、古い考えを持った古い男性や女性がもっと時代に追いついて新しい考え方ができるようになってほしい。(女性 25～29 歳)
- すべての人間に人権があり、何人も差別されないことをしっかり啓発し、意識をチェンジする必要性を強く感じる。男女、大人と子どもみんな生きる権利があるんだということを改めて啓発し、周知する必然性がある。特に女性、子ども自身が、自分を大切に、自分らしく生きることが大切だということの啓発は、喫緊の課題だと実感する。(女性 65～69 歳)

(3) 男性の意識改革を

- 社会はまだまだ男性中心の世の中。女性はその中で一生懸命がんばっています。そして、表にはなかなか評価されないのも現状です。もし仮に男性ばかりの社会になったらどうでしょうか。きっと「ガツガツ」していい社会にはならないと思います。困った時はお互いに思いやりをもって協力しあい、助けあっていけるようになってほしいと思います。女性は男性の力があるからがんばれる。男性も同じ気持ちになってもらえることを願っています。

(女性 55～59 歳)

(4) 女性の意識改革を

- 男性と同等の責任を負い、社会で活躍したいと考える女性の母数がそもそも少ないので、制度やサービスの充実の前に女性自身の意識を変える必要がある。(女性 35～39 歳)
- 女性の意識改善も必要だと思う。優遇されている部分もあるので、責任をとっていくことも必要。尊重しあえないといけないと思う。(女性 50～54 歳)

3 職場における男女共同参画について

- 企業に男女平等の昇格を強いて、結果として女性を無理やり登用して機能不全となっている現場も存在する。平等は聞こえはいいかもしれないが、それによって、新たな歪みが生じていることは事実である。(男性 30～34 歳)
- 男女間で、給料を同等にすればいいと思う。「男は仕事、女は家庭」の意識を変えてほしい。
(女性 20～24 歳)
- 家事や家庭生活における男性の意識や参加は増していると思う。一方で、仕事では男性と女性で職種がわかれていて、採用面では平等と聞いているが、女性の参画が進んでいない。仕事面で女性の参画がより進むようメディアを利用した意識の改革が必要と思う。
(男性 35～39 歳)
- 私はリタイアしている身ですが、共に無理なくお互いを理解して男性女性の特性を生かしながら、性を意識しない職場ができれば、おのずと差別も少なくなるのではないかと思う。
(女性 65～69 歳)
- 助けて下さい。セクハラはないがパワハラがひどい。現場の生の声は上層部につぶされ、なかったかのように扱われる。パワハラもつぶされた。もっと代表者でなく、現場の正直な声を拾い上げる必要がある。パワハラで訴えられても、何食わぬ顔で席に座っている。
(女性 45～49 歳)

4 仕事と家庭の両立について

(1) 休暇の取りやすい環境を

- 男性の育児休暇などは、企業や周囲が育児休暇を取ることが当たり前になるような環境にしないと実際は取りづらい。女性が育児休暇後に仕事復帰しやすい環境づくりをしないと仕事復帰しにくい。子どもの預け入れ先はもちろん、少子化を止めるには子どもを産む前、後ともに周囲のサポートがとても重要だと思うし、まだまだ足りていないと思う。

(女性 35～39 歳)

- 男女が育児休暇を取りづらいことがその後の家事、育児での役割分担を決定的なものにすると思うので、男性も女性と同様に取りやすくなればと思う。(女性 35～39 歳)
- 育児休暇など子育てに関する法整備が進んでも、絵に描いた餅では仕方ない。実施の企業への具体的な助成支援を進めると同時に、子育て中の保護者の就労時間を流動的に働きやすくすることへの社会全体のコンセンサス作りが重要。保育サービスの拡充延長に頼ってはいちごっこは止まらないと思う。(女性 65～69 歳)
- 男性の収入が十分にあれば、出産、育児、介護は女性が担い、それが終わればまた希望する仕事に就けば家庭はそこそこ円満だと思う。夫の会社では体調が悪くても休みを取らないのがあたりまえのよう。古い考え方の人が役職にいる間は男女共同どころか働き方改革も進まないと思う。(女性 50～54 歳)

(2) 保育、介護サービスの充実を

- 女性も働き、また男性も家庭のことで休めるようにするために、保育サービスや介護サービスを充実してほしいです。また夜遅くまで営業する、年中無休にするなどのサービス業の過度な働き方を見直してほしいです。特に福祉職はそういった環境を支える上で欠かせないと思いますが、あまりにも給与が低いです。医療職ほどではありませんが、人生や命に関わる仕事です。もう少し処偶を改善してほしいです。利益を生み出す仕事ではないので、難しいところですが身体的にも精神的にもダメージがあるのに、処偶も低いなんて、ボランティア精神に頼りすぎです。(女性 35～39 歳)
- 保育サービスの充実、保育に携わる人の待遇改善を望んでいます。(女性 30～34 歳)

(3) 家事、育児の重要性について

- 仕事を持ち、お金を頂くということは責任があり、適当にできるものではない。その仕事があることで、多少の犠牲は生じると思われる。例えば、家事、育児。しかしこの家事、育児が、一番適当にしてはならない重要なことなのに、なぜか働くこと、稼ぐことに価値をもたせる。納税しろという事か。家事と育児をプロフェッショナルに出来る男女が素晴らしいのではないか。(女性 50～54 歳)

5 DV（ドメスティック・バイオレンス）や子どもの虐待について

- 成人した人間のDVや子どもの虐待は、たいてい幼児期の親の子どもに対する扱いに問題があったことが原因なので、10歳以下の子どもを持つ母親の生活を保証して子どもの貧困をすぐに対策しないと、いくら大きくなってから対策しても何の意味もないでしょう。私はモラルハラスメントやアダルトチルドレン問題に興味があって岡田尊司さんや加藤諦三さんの本を何冊も読みましたが、主導する行政の担当者がちゃんと理解しているとは思えません。特に岡田尊司さんの本を読めば、出産から育児がすべての土壌になっていることが理解できるので、しっかり学習してほしいです。まず第一にしなければならないのは、母子の貧困対策です。（女性 35～39歳）

6 地域活動における男女共同参画について

- 町内会などで、女性の発言は尊重されない風潮がある。（女性 80歳以上）

7 性的マイノリティへの理解を

- こういう問題の場では男女の問題に着目され、性的マイノリティの方が置いていかれていると感じる。もちろん設問にLGBTという単語が出てくることからまったくないがしろにされているとまでは思わない。また、「男女共同参画」という単語も日本の法律上男性、女性以外の性が認められていない現状からくる言葉の表現であると認識はしているし、現在広島市において他の市区町村にあるような同性のパートナー制度がないことから、配偶者という単語が異性のパートナーを指すことも理解できる。だが、このアンケートの内容を見るだけでも、行政は社会には男性、女性間の問題しかないと感じているようにも感じる。それにより性的マイノリティが社会から見放されていると感じてしまっていることを少しでも知っていただけたらと思う。（その他 25～29歳）

8 男女共同参画に関する行政への意見・要望について

- 男女共同参画という言葉は広まっても、問26に拳がっている施策が充実しなければ、意味がないと思う。具体的な施策の推進を期待している。（男性 55～59歳）
- 国、県、市の担当者が積極的に町内会などで出前講座をしてほしい。（男性 70～74歳）
- 男女共同参画を実現するためには、教育、啓発だけでなく、積極的に取り組む企業に対し、助成、税軽減等の仕掛けが必要。（男性 55～59歳）
- もっとインスタグラムなどSNSも使って身近な存在にした方がいいと思う。
（女性 25～29歳）

9 アンケートに対する意見・要望について

- こういったアンケートは20歳代～60歳代の現役の方へ送られた方がいいと思います。定年を過ぎて頂いてもなんの関係もありません。むしろ老後のアンケートや老後の生活、医療関係の助成の情報、アンケートの方が私たちには役立ちます。(女性 70～74歳)
- あまりにも質問が多く、高齢者には無理がある。(男性 70～74歳)
- 今回のアンケートで、パワハラとかDVについて考えるきっかけになりました。
(女性 55～59歳)

10 その他社会制度一般への意見などについて

- 教育費が高い。育児を見てくれる施設が少ない。(男性 35～39歳)
- 家庭や社会での役割や責任を果たすために、男女がどのような形で行動するかは人それぞれの形があると思う。様々な形が可能な柔軟な社会になったらいいと思うが、そのためには経済的に豊かな社会であることが何よりも必要だと思う。(男性 50～54歳)
- 「男女共同参画」のテーマではないが世代間で経済状況が受け継がれている今の現状はいかがなものかと思う。どの子どもにも本人の努力で才能が十分発揮できる世の中であってほしい、と考えます。教育格差が広がっている気がします。(女性 65～69歳)
- 庶民の生活実態を直視してから物事を進めてもらいたい。足元をよく知って寄りそった市政を推進してもらいたい。(男性 70～74歳)

参 考 资 料

広島市男女共同参画に関するアンケート調査票

～「性別に関係なく誰もが活躍できる社会の実現」を目指して～

アンケートご協力をお願い

日ごろから、本市行政の推進にご協力をいただき、ありがとうございます。

さて、本市では、平成13年9月に制定した「広島市男女共同参画推進条例」に基づき、男女共同参画社会の実現を目指して様々な取組を実施しています。男女共同参画社会とは、男女の人権が尊重され、対等なパートナーシップに基づき、一人一人が多様な個性や能力を十分に発揮できる社会です。

このたび、市民の皆様の男女共同参画に関する意識や実態などをお聞きし、今後の施策の実施に当たっての参考とするため、標記アンケート調査を実施することにしました。

調査は、広島市にお住まいの18歳以上の方の中から無作為に3,000人を抽出させていただきます。ご回答をお願いするものです。調査は無記名でお答えいただき、回答の結果は統計的に処理いたしますので、個人が特定されることはありません。また、この調査票に記載された事項については、調査以外の目的には使用いたしません。

なお、調査結果については、まとまり次第、本市ホームページで公表する予定です。

お忙しいところ大変恐縮ですが、調査の趣旨をご理解の上、調査にご協力いただきますようよろしくお願い申し上げます。

令和元年12月

12月20日(金)までにご回答をお願いします。

1 回答方法 ※次のいずれかの方法で回答してください。

① インターネット回答

- スマートフォン、タブレット、パソコンで下記へアクセスして回答してください。(詳細は2ページ目をご参照ください)。

<http://www.city.hiroshima.lg.jp/danjo2019>

ID「danjo1912」 パスワード「20191201」

- インターネット回答された場合、この調査票への記入及び返送は必要ありません。

② 調査票(この冊子)による回答

- 調査票に直接、鉛筆、又は黒のボールペンなどではっきりとご記入ください。
- 記入の終わった調査票は、同封の返信用封筒(切手は不要です)に入れ、郵便ポストへご投函ください。



スマートフォンからは、上記二次元コードを読み取って回答ページにアクセスできます。

2 回答にあたってのお願い

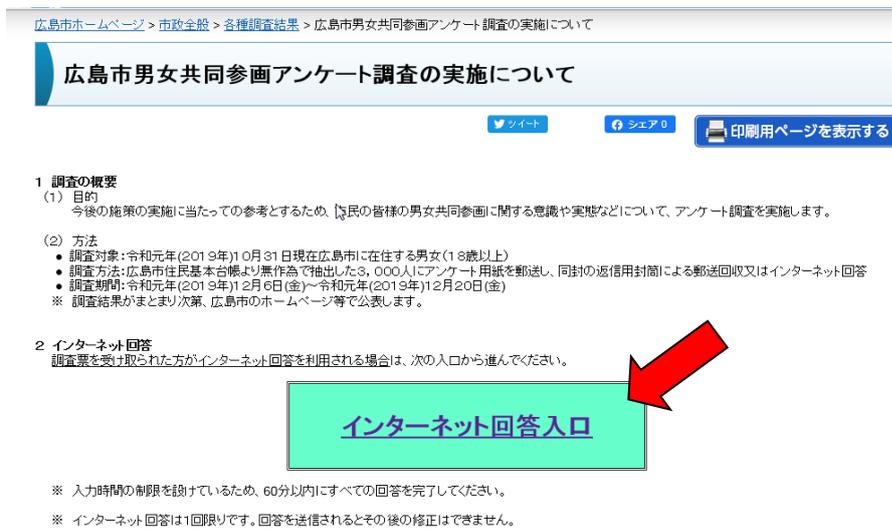
- 調査票には、あて名のご本人がお答えください。
- 回答は、あてはまる番号を選んでください。その際、「○印は1つ」、「○印はいくつでも」などの指示に従ってください。また、あてはまる回答がない場合は、○印をつけないままで(選択しないままで)結構です。
- 「その他」を選択された場合、()内に具体的な内容をご記入ください。
- 回答によっては次の質問に回答していただいたり、飛ばして先の質問にいく場合がありますので、質問の指示に従ってご回答ください。
- 令和元年12月20日(金)までに回答(インターネット回答又は調査票を投函)してください。

●インターネット回答の流れ

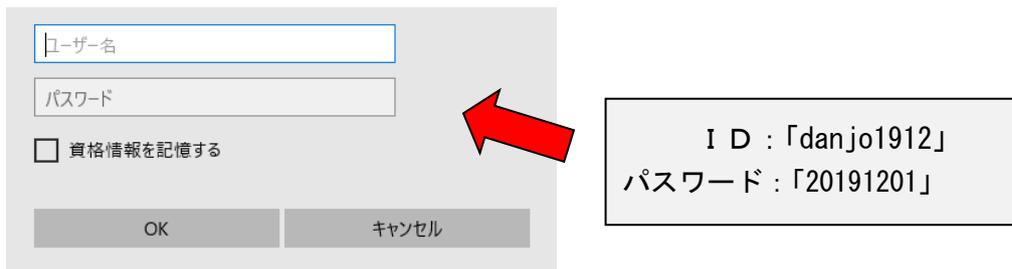
1. ウェブブラウザのインターネットアドレス欄に、下記のアドレスを半角の英数小文字ですべて入力し、キーボードの「ENTER」キーを押してください。



2. 表示されたページで、「インターネット回答入口」をクリックしてください。



3. 認証画面が表示されたら、ID・パスワードを入力してください。以降、案内に従って回答を入力してください。



- ※ 入力時間の制限を設けているため、60分以内にすべての回答を完了してください。
- ※ インターネット回答は1回限りです。回答を送信されるとその後の修正はできません。

お問い合わせ先

広島市市民局人権啓発部男女共同参画課
〒730-8586 広島市中区国泰寺町一丁目6番34号
電話 : 082-504-2108 (直通) F A X : 082-504-2609
E-mail : danjo@city.hiroshima.lg.jp

男女平等意識についておたずねします

すべての方におたずねします。

問1 あなたは次のような場で、男女の地位は平等になっていると思いますか。①～⑧の各々についてお答えください。(○印はそれぞれ1つずつ)

	優 男 遇 性 の 方 が 非 常 に	れ 男 ど て 性 ち の ら 方 か と 優 い 遇 え さ ば	平 等 に な っ て い る	れ 女 ど て 性 ち の ら 方 か と 優 い 遇 え さ ば	い 非 常 に の 方 が 優 遇 さ れ て	あ わ て か ら な い ま ら な い
① あなたの家庭では	1	2	3	4	5	6
② あなたの(あなたの家族や友人などの)職場では	1	2	3	4	5	6
③ あなたの町内会やボランティアなどの地域活動では	1	2	3	4	5	6
④ 学校教育の場では	1	2	3	4	5	6
⑤ 政治の場では	1	2	3	4	5	6
⑥ 法律や制度の上では	1	2	3	4	5	6
⑦ 社会通念・慣習・しきたりなどでは	1	2	3	4	5	6
⑧ 社会全体では	1	2	3	4	5	6

仕事と家庭等の両立についておたずねします

すべての方におたずねします。

問2 仕事との関係において、家庭生活又は町内会やボランティアなどの地域活動をどのように位置づけるのが望ましいと思いますか。(1) 女性について、および(2) 男性について、それぞれお答えください。

(1) 女性について (○印は1つ)

- 1 家庭生活又は地域活動よりも、仕事に専念する
- 2 家庭生活又は地域活動にも携わるが、あくまで仕事を優先させる
- 3 家庭生活又は地域活動と仕事を同じように両立させる
- 4 仕事にも携わるが、家庭生活又は地域活動を優先させる
- 5 仕事よりも、家庭生活又は地域活動に専念する
- 6 わからない

(2) 男性について (○印は1つ)

- 1 家庭生活又は地域活動よりも、仕事に専念する
- 2 家庭生活又は地域活動にも携わるが、あくまで仕事を優先させる
- 3 家庭生活又は地域活動と仕事を同じように両立させる
- 4 仕事にも携わるが、家庭生活又は地域活動を優先させる
- 5 仕事よりも、家庭生活又は地域活動に専念する
- 6 わからない

問2-2 それでは、ご自身の現在の状況についてはいかがですか。(○印は1つ)

- 1 家庭生活又は地域活動よりも、仕事に専念^{せんねん}している
- 2 家庭生活又は地域活動にも携^{たずさ}わるが、あくまで仕事を優先させている
- 3 家庭生活又は地域活動と仕事を同じように両立させている
- 4 仕事にも携^{たずさ}わるが、家庭生活又は地域活動を優先させている
- 5 仕事よりも、家庭生活又は地域活動に専念^{せんねん}している
- 6 わからない

問3 男性の家事・子育て等や地域活動への参加は女性と比べて少ないのが現状です。今後、男性が女性とともに家事、子育て、介護・看護、地域活動などに積極的に参加していくためには、どのようなことが必要だと思いますか。(○印はいくつでも)

- 1 男性が家事などを行うことへの男性自身の抵抗感をなくすこと
- 2 男性が家事などを行うことへの女性の方の抵抗感をなくすこと
- 3 夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかること
- 4 年配者やまわりの人が、夫婦の役割分担等についての当事者の考え方を尊重すること
- 5 社会の中で、男性による家事、子育て、介護・看護、地域活動についても、その評価を高めること
- 6 労働時間短縮^{きゅうかせいど}や休暇制度^{ふきゅう}の普及により仕事以外の時間を多くもてるようにすること
- 7 男性が家事、子育て、介護・看護、地域活動に関心^{けんしん}を高めるよう啓発^{けいはつ}や情報提供を行うこと
- 8 国や地方自治体などの研修等により男性の家事や子育て、介護・看護等の技能^{ぎんぎ}を高めること
- 9 男性が子育てや介護・看護、地域活動を行うための、仲間(ネットワーク)作りをすすめること
- 10 家庭生活や地域活動と仕事の両立などの問題について、男性が相談しやすい窓口^{まどぐち}を設けること
- 11 その他(具体的に:)
- 12 特に必要と思うことはない

【配偶者又はパートナーと同居している方におたずねします。】

問4 あなたの家庭において、収入を得ることや家事、子育て、介護・看護、地域活動への参加など、どちらが分担していますか。(○印は1つずつ)

	夫が中心	夫どちらかといえ ば	どちらもほぼ同等	妻どちらかといえ ば	妻が中心	な ぞ 以 外 の 家 族	し て い な い
① 収入を得ること	1	2	3	4	5	6	7
② 掃除・洗濯	1	2	3	4	5	6	7
③ 食事のしたく	1	2	3	4	5	6	7
④ 食事の後片付け、食器洗い	1	2	3	4	5	6	7
⑤ 子育て	1	2	3	4	5	6	7
⑥ 学校などの行事への参加	1	2	3	4	5	6	7
⑦ 介護・看護	1	2	3	4	5	6	7
⑧ 日常の買い物	1	2	3	4	5	6	7
⑨ 町内会など地域活動への参加	1	2	3	4	5	6	7

すべての方におたずねします。

問5 あなたは、平均的な1日の生活時間をどのように過ごしていますか。平日と休日の両方についてお答えください。(合計が24時間となるように、枠内に「およその合計時間」を記入してください。該当がない場合は「0時間0分」と記入してください。)

	平日 (合計時間)		休日 (合計時間)	
	時間	分程度	時間	分程度
① 睡眠				
② 食事				
③ 通勤・通学				
④ 仕事・学業				
⑤ 家事				
⑥ 子育て				
⑦ 介護・看護				
⑧ 買い物				
⑨ テレビ・ラジオ・新聞・雑誌				
⑩ 休養・くつろぎ				
⑪ 趣味・娯楽				
⑫ スポーツ				
⑬ ボランティア活動・地域活動				
⑭ その他				
計	24時間		24時間	

問6 あなたは、次にあげる制度をご存知ですか。また利用したことがありますか。(○印は1つずつ)

	し知 たつ てお りが ある 、利 用	い用知 した てい るが 、は な利	知 ら な か つ た
①「育児休業制度」(労働者が原則として1歳未満の子どもを養育するために休業できる制度)	1	2	3
②「介護休業制度」(労働者が家族を介護するために休業できる制度)	1	2	3
③「子の看護休暇」(小学校就学前の子どもを養育する労働者が請求した場合、子の看護のため年5日(2人以上であれば年10日)までの休暇を取得できる制度)	1	2	3
④「短時間勤務制度」(労働者が3歳未満の子どもを養育し、又は家族を介護するために勤務時間を短縮できる制度)	1	2	3
⑤「所定外労働の免除」(3歳未満の子どもを養育する労働者が請求した場合、所定労働時間を超える労働を免除する制度)	1	2	3

問7 問6の制度は、男女とも利用できるようになっていますが、男性の利用者は少ないのが現状です。その理由は何だと思いますか。(○印はいくつでも)

1 子育てや介護・看護は女性の役割であるという意識が強いから
2 男性が子育てや介護・看護に参加することへの周囲の偏見があるから
3 職場での理解が得られないから
4 将来のキャリアアップに影響するから
5 制度利用後の待遇面が心配だから
6 仕事が忙しく、利用する暇がないから
7 収入減になるから
8 子育てや介護・看護に参加することへの男性自身の心理的抵抗があるから
9 同僚に迷惑をかけるから
10 その他(具体的に：)
11 わからない

問8 男女が共に、仕事と家庭を両立していくためには、どのようなことが必要だと思いますか。

(○印はいくつでも)

- 1 労働時間の短縮
- 2 短時間勤務、在宅勤務やフレックスタイム（時差勤務）の普及
- 3 家族や配偶者の家事、子育て、介護・看護への参加・協力
- 4 昇進、昇給、仕事内容などの職場での男女の均等な機会と待遇の確保について企業への周知徹底
- 5 保育施設やサービス（一時預かり、病児保育など）の充実
- 6 介護施設やサービス（デイサービス、配食サービスなど）の充実
- 7 子育てのための休暇・休業を利用しやすい職場環境
- 8 介護・看護のための休暇・休業を利用しやすい職場環境
- 9 育児・介護休業の利用者が、不利な扱いを受けないようにすること
- 10 育児・介護休業中の給付金の充実
- 11 結婚・出産・子育てなどによる退職後の再雇用制度の普及
- 12 職業訓練の機会の増大
- 13 転勤制度の見直し
- 14 その他（具体的に： _____)
- 15 わからない

就労についておたずねします

すべての方におたずねします。

問9 現在の生活の経済的状況をどう感じていますか。(○印は1つ)

- 1 大変苦しい
- 2 やや苦しい
- 3 普通
- 4 ややゆとりがある
- 5 大変ゆとりがある
- 6 わからない

【問9で1又は2と回答された方におたずねします。】

問9-2 その理由は何ですか。(○印はいくつでも)

- 1 仕事を探しているが見つからない
- 2 自分又は配偶者（又はパートナー）が仕事を失った
- 3 自分の労働に見合う収入がない、あっても少ない
- 4 子育てのため仕事ができない、又は労働時間に制約がある
- 5 介護・看護のため仕事ができない、又は労働時間に制約がある
- 6 子育て、介護・看護以外の家事等のため仕事ができない、又は労働時間に制約がある
- 7 税制・社会保障制度（税・健康保険の扶養など）の仕組のため仕事ができない又は仕事に限定される、労働時間に制約がある
- 8 自分の病気・けが等健康上の理由により、仕事ができない、又は労働時間に制約がある
- 9 収入が不安定である
- 10 収入が常に少なく、日常生活費に十分でない
- 11 住宅ローンがある
- 12 教育費がかかる
- 13 医療や介護・看護の費用がかかる
- 14 その他（具体的に： _____)

【現在仕事をしている方におたずねします。】

問 10 あなたは、仕事と仕事以外の生活の両立について、不安や悩みがありますか。

(○印はいくつでも)

- 1 自分の自由な時間がとれない
- 2 子育てのための十分な時間がとれない
- 3 介護・看護のための十分な時間がとれない
- 4 家族との団らんのための十分な時間がとれない
- 5 地域活動のための十分な時間がとれない
- 6 仕事のための十分な時間がとれない
- 7 自営等のため仕事と家庭生活の境目がはっきりしない
- 8 休日が少ない、又は休暇制度があってもとれない
- 9 健康管理が難しい
- 10 相談者や協力者が、自分の周囲にいない
- 11 その他（具体的に： _____）
- 12 特にない

すべての方におたずねします。

問 11 あなたはこれまでに、仕事をやめたことがありますか。(○印は1つ)

- 1 やめたことがある→ 問 11-2・問 11-3 へ
- 2 やめたことはない

【問 11 で 1 と回答された方におたずねします。】

問 11-2 仕事をやめた理由をお聞かせください。(○印はいくつでも)

- | | |
|--------------------------------|------------------------|
| 1 経済的に働く必要がなかったため | 10 職場内での人間関係やセクシュアル・ハラ |
| 2 家事や子育てに専念したかったため | メントのため |
| 3 家事や子育てとの両立が困難だったため | 11 配偶者の転勤のため |
| 4 高齢者や病人の介護・看護のため | 12 定年退職 |
| 5 健康や体力に自信がなかったため | 13 家族が望まなかったため |
| 6 希望どおりの仕事ではなかったため | 14 仕事を持たない方が自由だと思ったため |
| 7 希望どおりの労働条件ではなかったため | 15 転職のため |
| 8 勤め先の都合 | 16 その他 |
| 9 職場内に結婚や出産により退職する慣行
があったため | (具体的に： _____) |
| | 17 特に理由はない |

問 11-3 仕事をやめた後の再就職について（仕事をやめた経験が複数回ある場合は最初の時）お聞かせください。(○印は1つ)

- 1 以前は正社員で、再就職していない
- 2 以前は非正社員（パートタイム労働者又は派遣社員など）で、再就職していない
- 3 以前は正社員で、正社員として再就職した
- 4 以前は正社員だが、非正社員（パートタイム労働者又は派遣社員など）として再就職した
- 5 以前は非正社員（パートタイム労働者又は派遣社員など）で、正社員として再就職した
- 6 以前は非正社員（パートタイム労働者又は派遣社員など）で、非正社員として再就職した

すべての方におたずねします。

問 12 あなたは、一般的に女性が働くことについてどのように思いますか。ご自身の考えに最も近いものをお答えください。(○印は1つ)

- 1 女性は働かない方がよい
- 2 結婚するまでは働く方がよい
- 3 子どもができるまでは働く方がよい
- 4 子どもができて、ずっと働き続ける方がよい
- 5 子どもができたら仕事をやめ、大きくなったら再び働く方がよい
- 6 その他(具体的に:)

問 13 あなたは、働く意欲のある女性が働き続けたり、再就職したりするために、どのようなことが必要だと思いますか。(○印はいくつでも)

- 1 労働時間の短縮
- 2 短時間勤務、フレックスタイム(時差出勤)の普及
- 3 在宅勤務など時間や場所にとらわれない柔軟な働き方の普及
- 4 家族や配偶者の理解や同意
- 5 家族や配偶者の家事、子育て、介護・看護への参加・協力
- 6 昇進、昇給、仕事内容などの職場での男女の均等な機会と待遇の確保について企業への周知徹底
- 7 保育施設やサービス(一時預かり、病児保育など)の充実
- 8 介護施設やサービス(デイサービス、配食サービスなど)の充実
- 9 子育てのための休暇・休業を取りやすい環境整備
- 10 介護・看護のための休暇・休業を取りやすい環境整備
- 11 税制・社会保障制度(税・健康保険の扶養など)の見直し
- 12 女性自身が意欲・能力を高めるための自己研鑽
- 13 男性の意識(「男は仕事、女は家庭」など)を変えること
- 14 女性の意識(「男は仕事、女は家庭」など)を変えること
- 15 結婚・出産・子育てなどによる退職後の再雇用制度の普及
- 16 能力開発や技術習得のための講座・研修会の実施
- 17 求人・職業情報の積極的な情報提供
- 18 仕事や職場環境についての相談窓口の充実
- 19 非正社員(パートタイム労働者や派遣社員など)の労働条件の改善
- 20 その他(具体的に:)
- 21 わからない

【現在仕事をしている方におたずねします。】

問 14 あなたの職場では女性活躍の取組は進んでいると思いますか。(○印は1つ)

- | | |
|-----------------|-------------|
| 1 進んでいる | 4 あまり進んでいない |
| 2 どちらかといえば進んでいる | 5 進んでいない |
| 3 どちらともいえない | 6 わからない |

問 15 あなたは管理職(課長相当職以上)への昇格を希望していますか。(○印は1つ)

- 1 希望する
- 2 希望しない → 問 15-2 へ
- 3 現在管理職である
- 4 わからない

【問 15 で 2 と回答された方におたずねします。】

問 15-2 その理由をお答えください。(○印は1つ)

- | | |
|-----------------------|-------------------------|
| 1 仕事と家庭の両立が困難だから | 4 自分の能力に自信がないから |
| 2 趣味などの自分の時間を大切にしたいから | 5 現在の職場で長く働き続けるつもりがないから |
| 3 課長の仕事に魅力を感じないから | 6 その他(具体的に:
) |

すべての方におたずねします。

問 16 女性が事業を起こすこと(起業)は、男性中心のビジネス社会の中で、女性が男性と対等に仕事をしていくための有効な手段の一つです。女性の起業を促進するためには、どのようなことが必要だと思いますか。(○印はいくつでも)

- | | |
|------------------------------------|-----------------------|
| 1 起業支援の情報 | 5 融資制度など資金面の支援体制の充実 |
| 2 起業相談の充実 | 6 女性起業家の交流や異業種交流の場の設置 |
| 3 経営知識・技術等取得の機会提供
(起業セミナーの開催等) | 7 起業家ネットワークづくりへの支援 |
| 4 インキュベーションによるビジネススペースの提供等の物的支援の充実 | 8 起業事例の報告・研修・情報提供 |
| | 9 その他(具体的に:
) |
| | 10 わからない |

※インキュベーションとは…設立して間がない研究開発を行う中小企業などの自立化を支援するため、国や地方自治体などが経営ノウハウや資金、施設、機器などの提供や技術指導を行うなど、新たな産業創設の場と機会を与えること。

地域での男女共同参画についておたずねします

すべての方におたずねします。

問 17 町内会、ボランティアなどの地域活動での男女共同参画についてどのように思いますか。
(○印はいくつでも)

- | | |
|---|-------------------------------------|
| 1 男性の参加が少ない | 7 団体の会長には男性が就き、
女性は補助的役職に就く慣行がある |
| 2 女性の参加が少ない | 8 活動の準備や後片付けなどは女性が行う
慣行がある |
| 3 男性が女性を対等なパートナーとして見ていない | 9 特に問題を感じない |
| 4 女性が表に出るべきでないという雰囲気がある | 10 その他(具体的に:
) |
| 5 女性には発言の機会が与えられなかったり、
女性の意見が聞き入れられたりしない | 11 わからない |
| 6 女性が役職に就きたがらない | |

問 18 地域活動において、町内会長や役員など方針を決定する立場の女性が少ない現状があります。このような立場の女性を増やすために具体的な施策としてどのようなことが効果的だと思いますか。(○印はいくつでも)

- | | |
|------------------------|---|
| 1 女性のリーダー研修 | 7 男女共同参画を推進した団体や個人の表彰 |
| 2 男性の意識啓発のための研修 | 8 男女共同参画を推進した団体の取組や
地域で活躍している女性についての広報 |
| 3 女性の意識啓発のための研修 | 9 男性優位の組織運営の改善 |
| 4 地域で開催する男女共同参画についての研修 | 10 その他(具体的に:
) |
| 5 役職に占める女性の割合の目標値の設定 | 11 わからない |
| 6 女性の活動を支援する組織や連携づくり | |

問 19 過去の災害対応では、授乳や着替えをする場所がなかったり、食事準備などを当然のように女性に割り振るなど、女性への配慮が不足した避難所が見られました。あなたは、男女共同参画の視点からの災害対応として、日頃から、どのようなことを行っていく必要があると思いますか。
(○印はいくつでも)

- | |
|------------------------------|
| 1 防災に関する会議の女性委員の割合を増やす |
| 2 男女共同参画の視点を取り入れた防災の研修・講座の実施 |
| 3 女性への配慮を盛り込んだ避難所運営マニュアルの作成 |
| 4 女性が多く参加する防災訓練の実施 |
| 5 男女共同参画の視点で作成した防災啓発用冊子の配布 |
| 6 防災の女性リーダーの養成 |
| 7 その他(具体的に: _____) |

男女間における暴力の防止・被害者支援についておたずねします

「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律（DV防止法）」では、配偶者（婚姻届を出していない事実婚を含む。）や生活の本拠を共にする交際相手からの暴力の防止及び被害者の保護について規定しています。

暴力には、身体的暴力（殴る、ける、物を投げつけるなど）・精神的暴力（大声で怒鳴る、バカにする、行動を監視する、脅迫するなど）・経済的暴力（生活費を渡さない、仕事に就かせないなど）・性的暴力（嫌がっているのに性的な行為を強要する、避妊に協力しないなど）のように様々な形があります。そして、その被害者の多くは女性です。暴行などに当たる行為は犯罪であり、重大な人権侵害ですが、個人的な問題と考えられがちです。

しかし、配偶者や交際相手からの暴力が起こる背景には、男尊女卑の考え方、「男は仕事、女は家庭」といった固定的な性別役割分担意識や男女間の経済力の差など、男女共同参画の妨げとなっているとされる要因も根底にあるともいわれています。

本調査では、配偶者や交際相手などからの暴力についても実態調査を行います。

すべての方におたずねします。

問 20 あなたはこの5年間で配偶者や交際相手などに対して次のような行為をしたことがありますか。
(○印は1つ)

- | | |
|------|------|
| 1 ある | 2 ない |
|------|------|

「ある」場合は設問番号1～7に○をし、それぞれ誰に対しての行為か右の「1」・「2」に○をしてください。(○印はいくつでも)

	配偶者に対して	交際相手などに対して
1 相手が医師の治療が必要となるほどの身体的暴力をふるったことがある	1	2
2 相手が医師の治療は必要ない程度の身体的暴力を頻繁にふるったことがある	1	2
3 相手が医師の治療は必要ない程度の身体的暴力を1、2度ふるったことがある	1	2
4 相手を大声で怒鳴ったり、バカにしたことがある	1	2
5 相手のメール・LINEや行動をチェックしたり、交友関係を制限したことがある	1	2
6 相手に生活費を無理やりに負担させたり、仕事に就かせなかったことがある	1	2
7 相手が嫌がっているのに性的な行為を強要したり、避妊に協力しなかったことがある	1	2

問 21 あなたはこの5年間で配偶者や交際相手などからの暴力を経験したことはありますか。

(○印は1つ)

1 ある 2 ない

「ある」場合は設問番号1～8に○をし、それぞれ誰からの行為か右の「1」・「2」に○をしてください。(○印はいくつでも)

	配偶者から はいぐうしや	交際相手 などから
1 命の危険を感じるほどの身体的暴力を受けたことがある	1	2
2 医師の治療が必要となるほどの身体的暴力を受けたことがある	1	2
3 医師の治療は必要ない程度の身体的暴力を頻繁に受けたことがある	1	2
4 医師の治療は必要ない程度の身体的暴力を1、2度受けたことがある	1	2
5 大声で怒鳴られたり、バカにされたことがある	1	2
6 メール・LINE や行動をチェックされたり、交友関係を制限されたことがある	1	2
7 生活費を無理やりに負担させられたり、仕事に就くことを制限されたことがある	1	2
8 嫌がっているのに性的な行為を強要されたり、避妊に協力してくれなかったことがある	1	2

【問 21 で暴力を経験したことが「1. ある」と回答された方におたずねします。】

問 21-2 あなたはこれまでに、配偶者から受けた暴力について、誰かに打ち明けたり、相談したことがありますか。(○印はいくつでも)

1 広島市配偶者暴力相談支援センター【082-545-7498】に相談した	
2 広島市配偶者暴力相談支援センター 休日DV電話相談【082-252-5578】に相談した	
3 広島県西部子ども家庭センター(婦人相談所・配偶者暴力相談支援センター)【082-254-0391】に相談した	
4 広島県西部子ども家庭センター(婦人相談所・配偶者暴力相談支援センター)休日・夜間電話相談【082-254-0399】に相談した	
5 警察に連絡・相談した	
6 女性の人権ホットライン【0570-070-810】に相談した	
7 広島市暴力被害相談センター【082-504-2710】に相談した	
8 エソール広島相談事業【082-247-1120】に相談した	
9 民間の機関(弁護士会、民間シェルターなど)に相談した	
10 医師・カウンセラーに相談した	
11 民生委員・児童委員に相談した	
12 家族や親戚に相談した	
13 友人・知人に相談した	
14 その他(具体的に: _____)	
15 どこ(だれ)にも相談しなかった	問 21-3 へ

【問 21-2 で 15 と回答された方におたずねします。】

問 21-3 どこ（だれ）にも相談しなかったのは、なぜですか。（○印はいくつでも）

- 1 どこ（だれ）に相談してよいのかわからなかったから
- 2 恥ずかしくて相談できなかったから
- 3 相談しても無駄だと思ったから
- 4 相談したことが相手に分かると、仕返しにもっとひどい暴力を受けると思ったから
- 5 相手に「誰にも言うな」と脅されたから
- 6 自分さえ我慢すれば、このままやっていけると思ったから
- 7 自分にも悪いところがあると思ったから
- 8 相手の行為は愛情表現だと思ったから
- 9 他人に知られると、これまで通りの付き合い（仕事や地域などの人間関係）ができなくなると思ったから
- 10 他人を巻き込みたくなかったから
- 11 相談相手の言動によって不快な思いをさせられると思ったから
- 12 世間体が悪いと思ったから
- 13 相談するほどのことではないと思ったから
- 14 そのことについて思い出したくなかったから
- 15 その他（具体的に： _____)

すべての方におたずねします。

問 22 あなたは、これまでに性的な行為を強要されたことがありますか。（○印は1つ）

- | | |
|------|------|
| 1 ある | 2 ない |
|------|------|

「ある」と答えた場合、相手とあなたとどのような関係でしたか。2回以上あった場合は、より深く傷ついた時の相手について○をしてください。（○印は1つ）

- 1 まったく知らない人
- 2 顔見知り程度の人
- 3 交際中の人
- 4 配偶者（婚姻届を提出していない事実婚を含む。）又は元配偶者（事実婚を解消した者を含む。）
- 5 親（養親、継親を含む。）
- 6 兄弟姉妹（義理の兄弟姉妹を含む。）
- 7 上記以外の親戚（具体的に： _____)
- 8 勤務先（アルバイトを含む。）の関係者（上司、同僚、部下、取引先など）
- 9 通っていた学校の関係者（教職員、先輩、同級生、部活動の指導者など）
- 10 その他（具体的に： _____)

問 23 あなたの身近なところ（職場・学校・地域活動など）で次のようなセクシュアル・ハラスメント（相手の意に反する性的な言動）を経験したり、見聞きしたことはありますか。

（○印はいくつでも）

1 自分自身が言葉によるセクハラを受けたことがある （失礼な言葉、呼びかけ、過度なプライベートへの詮索など）	}	問 23-2 へ
2 自分自身が性的な誘いかけを受けたことがある		
3 自分自身が触られるなどの身体的接触を受けたことがある		
4 自分自身が性的な行為の強制を受けたことがある		
5 自分自身が付きまといやストーカーなどの行為を受けたことがある		
6 上記の行為を受けたことがある人を知っている		
7 ない		

【問 23 で 1～5 と回答された方におたずねします。】

問 23-2 そのセクシュアル・ハラスメントはどこで行われましたか。（○印はいくつでも）

1 職場で)
2 学校で	
3 地域活動で	
4 その他（具体的に：	

すべての方におたずねします。

問 24 配偶者や交際相手などからの暴力、性暴力、セクシュアル・ハラスメント、ストーカーなどを防止するためには、どのようなことが必要だと思いますか。（○印はいくつでも）

1 家庭で保護者が子どもに対し、暴力を防止するための教育を行う)
2 学校・大学で児童・生徒・学生に対し、暴力を防止するための教育を行う	
3 地域で、暴力を防止するための研修会、イベントなどを行う	
4 メディアを活用して、広報・啓発活動を積極的に行う	
5 被害者が早期に相談できるよう、身近な相談窓口を増やす	
6 被害者を発見しやすい立場にある警察や医療関係者などに対し、研修や啓発を行う	
7 暴力を振るったことのある者に対し、二度と繰り返さないための教育を行う	
8 被害者救済のための法整備	
9 加害者への罰則を強化する	
10 暴力を助長する恐れのある情報（雑誌、コンピューターソフトなど）を取り締まる	
11 シェルター（一時的な避難所）の整備、助成を行う	
12 その他（具体的に：	
13 わからない	

男女共同参画社会の形成についておたずねします

すべての方におたずねします。

問 25 あなたは次にあげる言葉についてご存知ですか。(○印は1つずつ)

	言葉と内容を 知っている	言葉を知って いるが内容は 分からない	知らない
① 男女共同参画社会	1	2	3
② 働き方改革	1	2	3
③ ポジティブ・アクション (積極的改善措置)	1	2	3
④ ワーク・ライフ・バランス (仕事と生活の調和)	1	2	3
⑤ ジェンダー (社会的・文化的に形成された性別)	1	2	3
⑥ DV (ドメスティック・バイオレンス、配偶者などからの暴力)	1	2	3
⑦ デートDV	1	2	3
⑧ LGBT (性的マイノリティ)	1	2	3
⑨ JKビジネス	1	2	3
⑩ AV (アダルトビデオ) 出演強要	1	2	3

問 25-2 あなたは次にあげる条約・法律等についてご存知ですか。(○印は1つずつ)

	名称と内容を 知っている	名称を知って いるが内容は 分からない	知らない
① 男女共同参画社会基本法	1	2	3
② 広島市男女共同参画推進条例	1	2	3
③ 男女雇用機会均等法	1	2	3
④ 育児・介護休業法	1	2	3
⑤ 女子差別撤廃条約	1	2	3
⑥ 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律 (DV防止法)	1	2	3
⑦ 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律 (女性活躍推進法)	1	2	3

問 26 男女の人権が尊重され、男女が対等なパートナーとして責任を分かち合い、個性や能力を十分に発揮できる「男女共同参画社会」を実現していくために、あなたは広島市に対してどのようなことを望みますか。(○印はいくつでも)

- 1 条例や制度の面で見直しを行う
- 2 審議会委員への女性の登用促進
- 3 管理職への女性の登用促進
- 4 学校教育や社会教育の場で男女の人権を尊重する学習の充実
- 5 女性の人材育成の推進
- 6 女性に対する就業支援や職業教育・訓練の充実
- 7 子育てや介護・看護に関するサービスの充実
- 8 女性や男性の生き方や悩みに関する相談窓口の充実
- 9 男女共同参画に関する情報提供の充実
- 10 男女共同参画の男性にとっての意義を重視した啓発
- 11 情報提供や総合相談、女性の就業支援などを総合的に行う拠点施設の充実
- 12 企業に対して、労働時間の短縮や在宅勤務の普及など労働条件の改善等の啓発
- 13 職場における男女の平等な取扱いについて企業への周知徹底
- 14 男女共同参画に積極的に取り組む企業に対する入札制度上の優遇措置
- 15 男女共同参画に積極的に取り組む企業への助成
- 16 男女共同参画に積極的に取り組む企業への税金の軽減
- 17 各国の女性との交流・協力の推進
- 18 男女共同参画審議会における有識者からの意見聴取
- 19 その他 (具体的に：)
- 20 特にない

問 27 男女共同参画について、ご意見・ご要望がありましたら、お書きください。

～ご協力ありがとうございました～

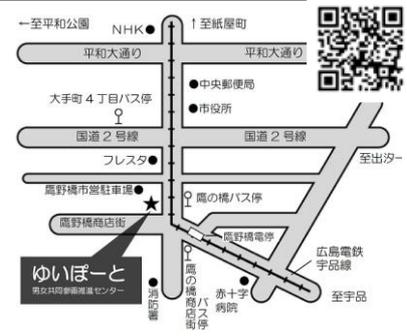
※ 念のため、ご記入漏れがないかどうか、もう一度お確かめの上、同封の返信用封筒にて、ご返送ください。

お知らせ:

男女共同参画推進センター(ゆいぽーと)をご利用ください。

未就学の子どもの持つパパ・ママの交流会「育休カフェ」、再就職に備えている方などを対象としたセミナーなど、様々な講座・イベント(託児付きもあり)を開催しています。

お問い合わせ TEL : 082-248-3320 FAX : 082-248-4476
 中区大手町五丁目6番9号



名 称 広島市男女共同参画に関するアンケート調査報告書
発 行 広島市市民局人権啓発部男女共同参画課
所 在 地 〒730 - 8586 広島市中区国泰寺町一丁目 6-34
電話 082-504-2108
FAX 082-504-2609
E-mail: danjo@city.hiroshima.lg.jp
発行年月 令和2年3月
登録番号 広 G7-2019-454



広島市男女共同参画推進シンボルマーク